

平成18年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙配合率 100% 白色度 70% の再生紙
(表紙はコットン 25% の非木材紙) を
使用しています。

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	5
3 市債	6
4 積立基金	8
5 債務負担行為	10
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	12
1 地域主権の確立に向けた市政運営	13
2 第3次基本計画（改定）の推進	16
3 行財政改革の推進と財政の健全性の維持	19
III 主要事業一覧	21

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	31
II 歳入決算	34
1 款別の内訳	34
2 市税	37
3 歳入の財源区分	40
III 歳出決算	42
1 款別の内訳	42
2 款別の財源内訳	45
3 性質別の内訳	46
IV 市民1人当たりの決算額	48
V 主要事業の成果	50
第1款 議会費	50
第2款 総務費	51
第3款 民生費	66
第4款 衛生費	83

第5款 労働費	93
第6款 農林費	95
第7款 商工費	96
第8款 土木費	99
第9款 消防費	116
第10款 教育費	121
第11款 公債費	135
第12款 諸支出金	135

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	139
II 下水道事業特別会計	141
III 再開発事業特別会計	142
IV 老人医療特別会計	144
V 老人保健施設事業特別会計	145
VI 介護保険事業特別会計	146
VII 受託水道事業特別会計	148
VIII 主要事業の成果	149

普通会計決算の概要

普通会計決算にみる財政指標	161
---------------	-----

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 予算の執行等

三鷹市の平成 18 年度の予算現額（最終予算額）及び歳入歳出決算額は、表 1 のとおりとなりました。予算現額は、全会計の合計で 994 億 5,497 万 7 千円となり、これに対する歳入決算額は 968 億 8,953 万円で、収入率は 97.4%、歳出決算額は 941 億 7,834 万 1 千円で、執行率は 94.7%となりました。

これを前年度と比較すると、表 2 のとおり、

- ① 予算現額は、23 億 9,718 万 4 千円（2.4%）の減
- ② 歳入決算額は、21 億 2,435 万 4 千円（2.1%）の減、収入率は 0.2 ポイントの増
- ③ 歳出決算額は、29 億 5,925 万 6 千円（3.0%）の減、執行率は 0.7 ポイントの減となりました。

（表 1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	56,645,723,000 ^円	55,359,347,297 ^円	97.7 [%]	53,368,532,039 ^円	94.2 [%]	5,940,000 ^円	1,984,875,258 ^円
国民健康保険 事業特別会計	14,679,612,000	14,427,713,336	98.3	14,316,951,612	97.5	0	110,761,724
下水道事業 特 別 会 計	3,998,679,000	3,549,142,002	88.8	3,388,468,274	84.7	23,992	160,649,736
再開発事業 特 別 会 計	704,847,000	680,873,494	96.6	680,873,494	96.6	0	0
老 人 医 療 特 別 会 計	12,378,130,000	12,154,785,844	98.2	11,923,519,912	96.3	0	231,265,932
老人保健施設 事業特別会計	403,522,000	391,357,216	97.0	365,019,122	90.5	0	26,338,094
介護保険事業 特 別 会 計	8,170,844,000	8,026,156,947	98.2	7,834,822,659	95.9	0	191,334,288
受託水道事業 特 別 会 計	2,473,620,000	2,300,153,879	93.0	2,300,153,879	93.0	0	0
合 計	99,454,977,000	96,889,530,015	97.4	94,178,340,991	94.7	5,963,992	2,705,225,032

(表 2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一 般 会 計	18	56,645,723	55,359,347	53,368,532	5,940	1,984,875	97.7	94.2
	17	57,938,876	56,059,290	54,497,006	239,465	1,322,819	96.8	94.1
	増△減	△1,293,153	△699,943	△1,128,474	△233,525	662,056	0.9	0.1
	増減率	△2.2%	△1.2%	△2.1%	—	—	—	—
国 事 民 業 健 特 康 別 保 会 險 計	18	14,679,612	14,427,714	14,316,952	0	110,762	98.3	97.5
	17	13,506,673	13,416,366	13,393,060	0	23,306	99.3	99.2
	増△減	1,172,939	1,011,348	923,892	0	87,456	△1.0	△1.7
	増減率	8.7%	7.5%	6.9%	—	—	—	—
下 特 水 別 道 会 事 業 業 計	18	3,998,679	3,549,142	3,388,468	24	160,650	88.8	84.7
	17	4,611,104	4,366,657	4,341,798	0	24,859	94.7	94.2
	増△減	△612,425	△817,515	△953,330	24	135,791	△5.9	△9.5
	増減率	△13.3%	△18.7%	△22.0%	—	—	—	—
再 特 開 別 発 会 事 業 業 計	18	704,847	680,873	680,873	0	0	96.6	96.6
	17	1,897,935	1,822,065	1,801,497	3,800	16,768	96.0	94.9
	増△減	△1,193,088	△1,141,192	△1,120,624	△3,800	△16,768	0.6	1.7
	増減率	△62.9%	△62.6%	△62.2%	—	—	—	—
老 特 人 別 医 会 療 計	18	12,378,130	12,154,786	11,923,520	0	231,266	98.2	96.3
	17	12,814,020	12,766,433	12,669,867	0	96,566	99.6	98.9
	増△減	△435,890	△611,647	△746,347	0	134,700	△1.4	△2.6
	増減率	△3.4%	△4.8%	△5.9%	—	—	—	—
老 事 人 業 保 特 健 別 施 会 設 計	18	403,522	391,357	365,019	0	26,338	97.0	90.5
	17	410,290	391,500	367,388	0	24,112	95.4	89.5
	増△減	△6,768	△143	△2,369	0	2,226	1.6	1.0
	増減率	△1.6%	0.0%	△0.6%	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 險 事 業 計	18	8,170,844	8,026,157	7,834,823	0	191,334	98.2	95.9
	17	7,880,603	7,655,416	7,530,824	0	124,592	97.1	95.6
	増△減	290,241	370,741	303,999	0	66,742	1.1	0.3
	増減率	3.7%	4.8%	4.0%	—	—	—	—
受 特 託 別 水 会 道 事 業 計	18	2,473,620	2,300,154	2,300,154	0	0	93.0	93.0
	17	2,792,660	2,536,157	2,536,157	0	0	90.8	90.8
	増△減	△319,040	△236,003	△236,003	0	0	2.2	2.2
	増減率	△11.4%	△9.3%	△9.3%	—	—	—	—
合 計	18	99,454,977	96,889,530	94,178,341	5,964	2,705,225	97.4	94.7
	17	101,852,161	99,013,884	97,137,597	243,265	1,633,022	97.2	95.4
	増△減	△2,397,184	△2,124,354	△2,959,256	△237,301	1,072,203	0.2	△0.7
	増減率	△2.4%	△2.1%	△3.0%	—	—	—	—

(注) 平成17年度の翌年度繰越財源額を含んだ執行率は、一般会計が94.5%、再開発事業特別会計が95.1%で、全会計では95.6%です。
平成18年度の翌年度繰越財源額を含んだ執行率は、一般会計が94.2%、下水道事業特別会計が84.7%、全会計では94.7%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は、表3のとおりです。

一般会計では、市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備事業費において、用地の引渡しが一部年度内に完了しない見込みとなったことから、繰越明許費を設定し、当該予算の執行を翌年度に繰り越しました。

また、下水道事業特別会計では、都市型水害対策事業費における雨水管等整備事業において、工事中に河川への汚水流出事故が発生し、工事を一時中断したことにより、年度内に完了しない見込みとなったことから、事故繰越しの措置を講じ、当該予算の執行を翌年度に繰り越しました。

（表3）繰越事業費繰越額の内訳（平成18年度から平成19年度へ）

（1）繰越明許費繰越額内訳

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計	8. 土木費			千円 29,340	千円 0	千円 23,400	千円 0	千円 0	千円 5,940
	2. 道路橋梁費	1. 市道第135号線整備事業費	29,340	0	23,400	0	0	5,940	
	合 計		29,340	0	23,400	0	0	5,940	

（2）事故繰越し繰越額内訳

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
下特 水別 道会 事業計				千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1. 下水道事業費		248,524	0	0	248,500	0	24	
	3. 建設費	1. 都市型水害対策事業費	248,524	0	0	248,500	0	24	
合 計				248,524	0	0	248,500	0	24

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表4のとおりです。

また、市債の年度末における現在高は、表5のとおりで、全会計の合計で561億7,923万2千円となり、前年度と比較すると17億487万円(2.9%)の減となり、うち一般会計は普通建設事業の減などにより17億7,251万円(4.0%)の減となっています。なお、再開発事業特別会計を本年度で廃止することに伴い、同会計の平成18年度末現在高について、翌年度から一般会計に引き継ぎます。

本市では、市債発行額を抑制しつつ、低金利債への借換えや高金利債の繰上償還を行うなど、財政状況を勘案しながら後年度負担の軽減に努めています。なお、過去10年間の年度末現在高は、グラフ1のとおりです。

(表4) 市債発行事業

(単位 千円)	
市債の目的	借入額
一般会計	1,837,600
ちどりこども園整備事業	90,000
市道第135号線整備事業	47,000
連続立体交差事業	75,000
都市計画道路3・4・13号線整備事業	63,000
大沢の里整備事業	85,000
野崎二丁目公園整備事業	48,600
消防団詰所整備事業	135,000
第五小学校大規模改修事業	21,000
中原小学校大規模改修事業	55,000
住民税減税補てん債	418,000
臨時財政対策債	800,000
下水道事業特別会計	675,600
下水道建設事業	599,700
流域下水道建設事業	68,900
公共下水道建設事業の借換え(公営企業借換え債)	7,000
再開発事業特別会計	87,000
三鷹駅南口駅前広場関連施設整備事業	87,000
合 計	2,600,200

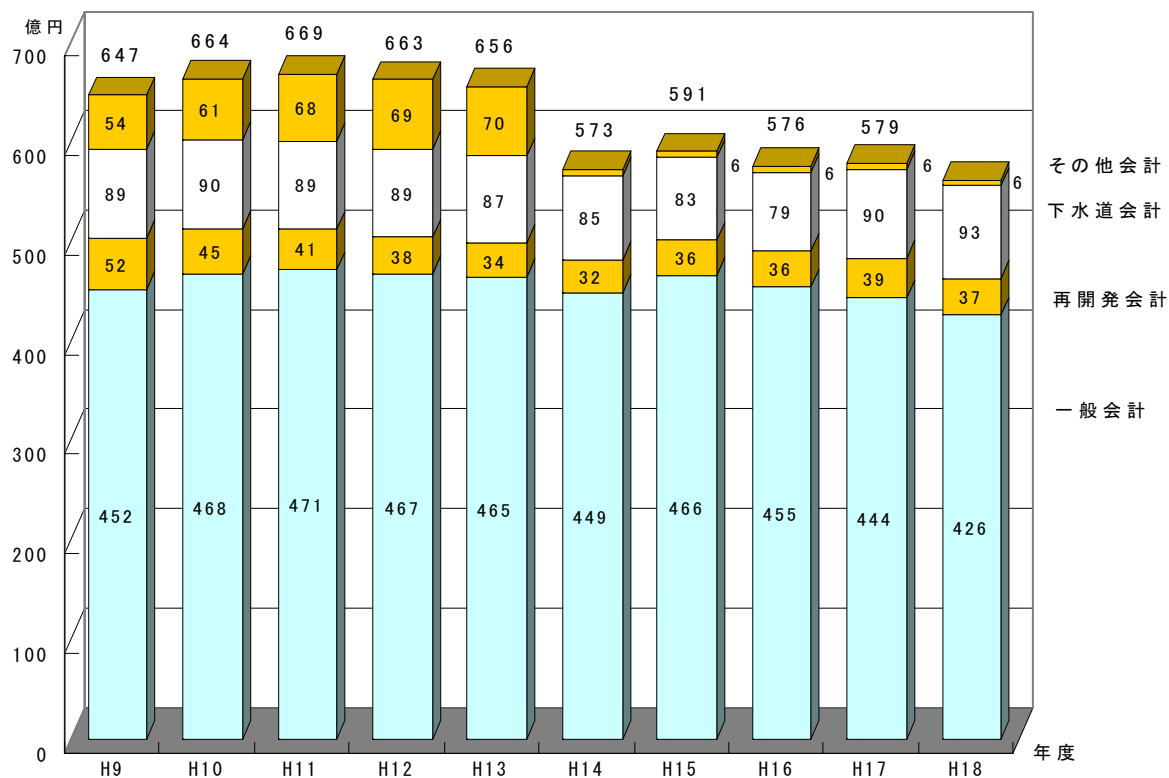
² 地方自治体の借入金で、その償還が一般会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を起すことができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成18年度からは都知事への協議制に移行しました。

(表 5) 市債の現在高

会 計	平成 17 年 度 末 現 在 高 A	平 成 18 年 度 発 行 額 B	平成18年度償還額		平 成 18 年 度 末 現 在 高 A+B-C
			元 金 C	利 子	
一 般 会 計	円 44,352,681,068	円 1,837,600,000	円 3,610,110,145	円 967,507,946	円 42,580,170,923
再 開 発 事 業 特 別 会 計	3,949,464,032	87,000,000	271,884,606	68,665,296	3,764,579,426
小 計	48,302,145,100	1,924,600,000	3,881,994,751	1,036,173,242	46,344,750,349
下 水 道 事 業 特 別 会 計	8,991,236,144	675,600,000	400,666,389	319,663,041	9,266,169,755
老人保健施設 事業特別会計	590,721,569	0	22,409,290	10,955,434	568,312,279
小 計	9,581,957,713	675,600,000	423,075,679	330,618,475	9,834,482,034
合 計	57,884,102,813	2,600,200,000	4,305,070,430	1,366,791,717	56,179,232,383

※「再開発事業特別会計」の廃止に伴い、再開発事業特別会計の市債現在高については、平成19年度一般会計に引き継ぎます。

(グラフ 1) 市債現在高の推移



※「その他会計」は、上水道事業会計(H9～H13)、老人保健施設事業特別会計(H9～)です。

※平成15年度の一般会計の市債現在高は、武蔵野三鷹地区保健衛生組合の解散に伴い、同組合債(三鷹市環境センター分)26億3,590万5千円を引き継いだことにより、増加しています。

4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表 6 のとおりです。

本年度は、文化基金をとりくずして、市の文化施設等に収蔵、展示する美術品の収集に活用したほか、環境基金を市民などの先導的な環境活動への支援に活用しました。このほかにも平和基金や国際交流基金をとりくずし、平和事業及び国際交流事業に活用しました。

なお、本年度のとりくずし額は 644 万 2 千円で、前年度比 5 億 8,487 万 6 千円の減となっており、財政調整基金、まちづくり施設整備基金及び健康福祉基金については、積立てのみを行い、とりくずしを行いませんでした。

こうした対応により、基金の現在高は、前年度と比較して 12 億 3,942 万 7 千円 (14.3%) の増となりました。

過去 10 年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ 2 のとおりです。

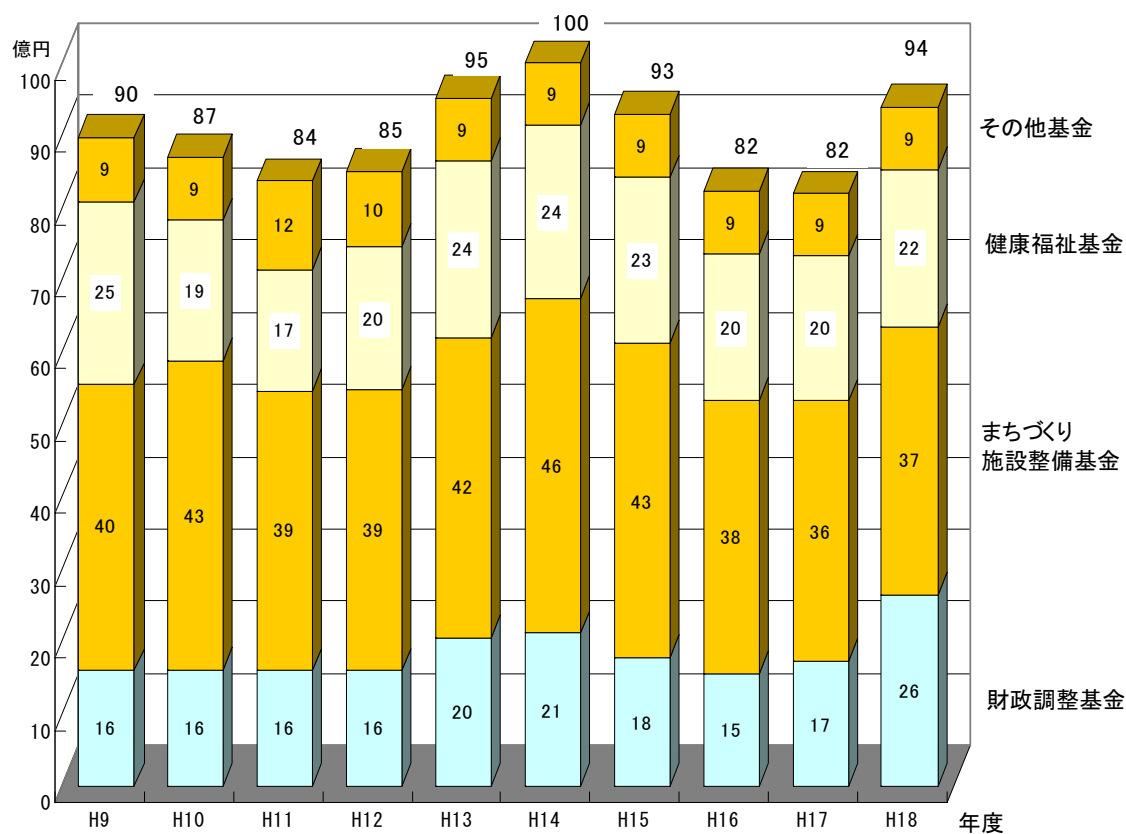
(表 6) 積立基金の現在高

(単位：円)

区 分	平成17年度末 現在高 A	平成 18 年 度 増 減 額		平成 18 年 度 末 現在高 A+B-C
		積 立 額 B	とりくずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	1,719,692,829	914,105,357	0	2,633,798,186
ま ち づ く り 施 設 整 備 基 金	3,603,824,249	104,545,081	0	3,708,369,330
文 化 基 金	338,604,619	336,751	4,870,000	334,071,370
国 際 交 流 基 金	202,000,000	282,256	282,256	202,000,000
健 康 福 祉 基 金	2,004,903,099	175,463,707	0	2,180,366,806
平 和 基 金	301,542,913	377,981	377,981	301,542,913
環 境 基 金	26,493,406	1,713,379	911,762	27,295,023
合 計	8,197,061,115	1,196,824,512	6,441,999	9,387,443,628
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	457,993,868	49,044,666	0	507,038,534

³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

(グラフ 2) 積立基金現在高 (一般会計) の推移



※H15以前の健康福祉基金は「高齢化社会対策基金」です。

5 債務負担行為

本年度の債務負担行為⁴は、土地開発公社に係る用地取得のほか、次のように当初予算及び補正予算に計上して、新たに債務を負担しました。

- ① 本年度中に交付を決定し、複数年にわたる支出を約したのものとして、知的障害者通所授産施設はあと・ふる・えりあ助成事業
 - ② 平成19年度の支払いを前提とした契約などを平成18年度中に締結したものとして、公会堂アスベスト除去事業、学童保育所整備事業（第六小及び北野小）、西野保育園整備事業、弘済保育園（仮称）整備事業、学校給食調理業務委託事業
- この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表7のとおりとなりました。

（表7）債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	平成18年度末までの支出額		平成19年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 債務負担行為					
(1) 土地の購入					
三鷹市土地開発公社 が先行取得した公共 用地の買取り	千円 償還元金14, 506, 240及び 利子相当額 うち平成18年度借入分 185, 563	年度 2～18	千円 8, 280, 868	年度 19～41	千円 償還元金9, 266, 954及び 利子相当額
(2) 工事の請負等					
公会堂アスベスト除 去事業	14, 225		0	19	14, 225
学童保育所整備事業 (六小・北野小)	6, 227		0	19	6, 227
西野保育園整備事業	240, 314		0	19	240, 314
(3) その他					
特別養護老人ホーム 砂川園整備事業 (平成9年度分)	167, 200	10～18	79, 200	19～28	88, 000
知的障害者通所授産 施設アクティビティ センターはばたけ助 成事業	66, 500	11～18	28, 000	19～29	38, 500
特別養護老人ホーム 羽生の里整備事業	133, 596	11～18	56, 251	19～29	77, 345

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合には、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

事 項	限度額又は契約額	平成18年度末までの支出額		平成19年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
特別養護老人ホーム砂川園整備事業 (平成12年度分)	167,200	13～18	52,800	19～31	114,400
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに対する利子相当額から167,200を控除した額	13～18	231,288	19～31	元金510,882及びこれに対する利子相当額から114,400を控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53,200	13～18	16,800	19～31	36,400
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000	17～18	5,700	19～36	51,300
省エネルギー対策事業	芸術文化センター分 25,775	17～18	10,310	19～21	15,465
	環境センター分 42,176	17～18	21,088	19～20	21,088
	東部下水処理場分 69,787	17～18	17,447	19～24	52,340
知的障害者通所授産施設はあと・ふる・えりあ助成事業	18,810			19～37	18,810
弘済保育園（仮称）整備事業	82,518			19	82,518
学校給食調理業務委託事業	93,849			19	93,849
2 債務保証又は損失補償					
三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（平成18年度末の未償還元金9,266,654及び利子相当額） うち平成18年度借入分 185,563			19～41	限度額以内
三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に対する債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた道路開発資金（東京外かく環状道路における生活再建救済制度に係る資金）等に対する償還元金3,401,600及び利子相当額 うち平成18年度借入分 633,800			19～33	限度額以内
株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金の三鷹産業プラザ（第2期棟）整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償	329,412			19～34	限度額以内

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果

平成 18 年度は、本市の最高規範である自治基本条例施行元年として施策を推進した年度です。

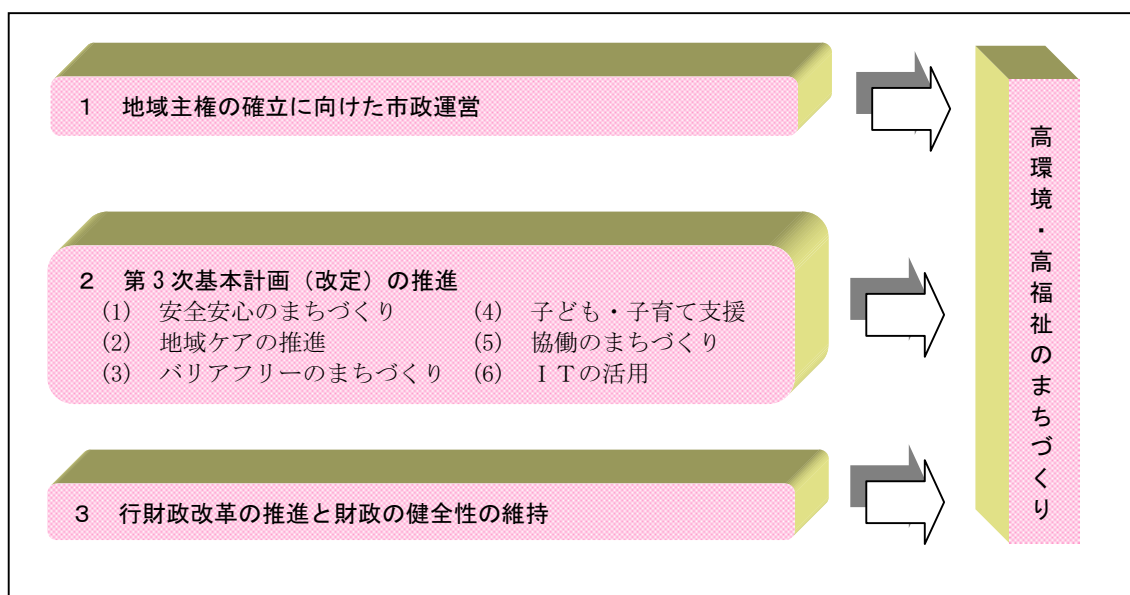
市政運営にあたっては、

- ① 地域主権の確立に向けた市政運営
- ② 第 3 次基本計画（改定）の推進
- ③ 行財政改革の推進と財政の健全性の維持

の 3 点を基本的な考え方とし、「高環境・高福祉のまちづくり」に向けた事業展開を図りました（図 1 参照）。

ここでは、市政運営の基本的な考え方にのっとり、その成果の概要をとりまとめています。

（図 1）市政運営の基本的な考え方



1 地域主権の確立に向けた市政運営

地方分権を一層進めるために、①国庫補助負担金の改革、②国から地方への税源移譲、③地方交付税改革という3つの改革を一体的に推進する「三位一体の改革」¹は、平成19年度に行われる税源移譲を除き、本年度をもって3年間にわたる取り組みが終了しました。

市立保育所運営費国庫負担金などが廃止された平成16年度決算においては、国庫補助負担金等の削減と所得譲与税との差額は、1億5,036万8千円のマイナスとなりました。また、老人保護費負担金などが廃止された平成17年度決算においては、国庫補助負担金等の削減と所得譲与税の増額分との差額は、1億9,789万1千円のプラスとなりました。本年度においては、児童扶養手当負担金や児童手当負担金などが負担率変更又は一部廃止になる一方、暫定的な税源移譲措置としての所得譲与税の譲与が引き続き行われました。本市の平成18年度決算における国庫補助負担金等の削減と所得譲与税の増額分との差額は、1億8,168万1千円のマイナスとなります（表8参照）。

このように「三位一体の改革」3年間の本市への影響額の合計は、1億3,415万8千円のマイナスとなっています。

さらに平成19年度からは、暫定措置である所得譲与税に替わり、国税である所得税から地方税である住民税への税源移譲が行われます。個人住民税の税率を10%フラット化することにより、地方全体では3兆円規模の増収となりますが、個人住民税所得割の平均税率が全国平均を上回る本市においては、わずか2億1,590万円の増収見込みにとどまっています。このことから国庫補助負担金等の削減影響額8億6,513万3千円の減収を大きく受け、差し引きで6億4,923万3千円のマイナスと見込まれています。

真の地方分権を実現するためには、平成12年の第1次分権改革で「未完」に終わっ

¹ 平成12年4月から施行された「地方分権一括法」による分権改革は、国と地方自治体、都道府県と市町村との対等・協力関係を構築しようとするものでしたが、ここでは国から地方への税財源の移譲という課題については、踏み込むことができませんでした。その後、平成13年6月の地方分権推進委員会「最終報告」において、今後の第2次分権改革では、地方税源の充実とこれに対応する国庫補助負担金、地方交付税等の改革の重要性が指摘され、平成14年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」で、「三位一体の改革」が政府方針として初めて明示されました。さらに、平成15年6月の「基本方針2003」で、平成18年度までの具体的な改革工程が盛り込まれることとなりました。

た地方税財源の充実確保を図り、自治体の財政面の自由度を高めることが必要であり、言い換えれば、第1次分権改革が提起した自己決定・自己責任の原理を、行政面のみならず財政面の領域にまで推し広げていくことが求められています。「三位一体の改革」後の第二期分権改革を推進するため、平成18年12月に「地方分権改革推進法」が成立、平成19年4月には地方分権改革推進委員会が発足し、国から地方への権限移譲や国と地方との税財源配分等の在り方などについて検討が始められました。三鷹市としても、自治基本条例で掲げた、基礎自治体である市町村優先の原則に基づき、財政面を含めた国や東京都との適切な政府間関係の確立を図るために、この第二期分権改革を積極的に推進すべきであるという立場に立っています。しかし、その過程において、多額の財源不足が生じることとなる自治体に対しては、制度的な配慮が求められることから、今後も引き続き、地方交付税による財政調整が及ばない不交付団体の立場から適正な対応が図られるように積極的な運動を行っていく必要があります。

また、平成18年4月に施行された自治基本条例の普及・啓発を図るため、条例の逐条解説等を掲載した広報特集号を発行するとともに、平成19年2月には、条例に定める「協働のまちづくり」を行うために職員の手引書として作成した「協働推進ハンドブック」の内容も盛り込んだ「自治基本条例ハンドブック」を発行しました。さらに、条例に基づく新たな自治の仕組みであるパブリックコメント制度の円滑な運用を図るため、新たなホームページシステムを立ち上げ、運用を開始しました。

このほか、自治体経営の確立に向けた取り組みとして、引き続き自治体経営白書の発行や事業評価制度の推進を図り、「各部の運営方針と目標」の策定、公表を行いました。さらに、平成19年度予算編成に向けて市長のリーダーシップと各部の自主性との調和を図る「創造的予算編成方式」を推進し、あわせてマイナスシーリングを強化し、経常経費全般にわたって積極的な経費節減努力を図るなど、「選択と集中」による施策の重点化と、各部の創意工夫による自主的な予算編成を推進しました。

(表8)「三位一体の改革」の三鷹市への影響

(単位：千円)

国庫・都補助負担金	平成16年度 決算額	平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	合計
市立保育所運営費負担金（国庫）	△244,248			△244,248
市立保育所運営費負担金（都）	△122,124			△122,124
児童扶養手当事務費委託金	△1,332			△1,332
児童手当支給事務費委託金	△11,695			△11,695
休日急病診療事業費補助金	△5,195			△5,195
地域学習活動活性化支援事業費補助金	△8,947			△8,947
国民健康保険療養給付費等事務費負担金	△1,304			△1,304
要介護認定事務費等交付金	△42,763			△42,763
老人保護費負担金（国庫）		△53,131		△53,131
老人保護費負担金（都）		△4,395		△4,395
母子保健衛生費負担金（国庫）		△1,499		△1,499
母子保健事業費負担金（都）		△1,499		△1,499
就学援助費補助金		△7,143		△7,143
準要保護児童生徒学校給食費補助金		△7,989		△7,989
要保護準要保護児童生徒医療費補助金		△366		△366
特殊教育設備整備費補助金		△950		△950
身体障害者等緊急通報システム事業費補助金		△296		△296
高齢者緊急通報システム事業費補助金		△626		△626
介護予防・地域支え合い事業補助金		△11,101		△11,101
保育所運営費補助金		△29,367		△29,367
次世代育成支援対策交付金			△10,900	△10,900
次世代育成支援対策設備整備交付金			△28,595	△28,595
児童扶養手当負担金			△157,552	△157,552
児童手当負担金（国庫）			△138,716	△138,716
児童手当負担金（都）			69,358	69,358
農業委員会交付金			△507	△507
公営住宅等家賃対策補助金			△42,251	△42,251
計	△437,608	△118,362	△309,163	△865,133
所得譲与税譲与額	287,240	316,253	127,482	730,975
差引影響額（A+B）	△150,368	197,891	△181,681	△134,158
税源移譲額（平成19年度予算額）				215,900
差引影響額（A+D）				△649,233

A

B

C

D

E

2 第3次基本計画（改定）の推進

本年度も、社会の複雑化などを反映して市民ニーズが多様化するとともに、新たな行政課題への対応も求められているところから、限られた財源の中で「高環境・高福祉のまちづくり」を実現するためには、重点課題の「選択」と経営資源の「集中」を図りながら、諸施策を展開することが必要とされました。

そこで、本年度は、第3次基本計画（改定）における6つの最重点プロジェクトとして、

- ① 安全安心のまちづくりプロジェクト
- ② 地域ケア推進プロジェクト
- ③ バリアフリーのまちづくりプロジェクト
- ④ 子ども・子育て支援プロジェクト
- ⑤ 協働のまちづくりプロジェクト
- ⑥ IT活用プロジェクト

を最重点に取り組む課題とし、これらを中心に施策を重点化して事業展開を図りました。

その成果の主なものは、図2に示すとおりで、「公共施設の保全・活用調査」、「高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業」、「駅エレベーター整備等バリアフリー化事業」、「ちどりこども園整備事業」、「三鷹ネットワーク大学の運営」、「スポーツ情報予約管理システムの導入」などの諸事業を積極的に推進するとともに、基本計画における重点プロジェクト事業等の推進にも積極的に取り組みました。

その他、本年度に実施した主な事業については、21～28ページの「主要事業一覧」をご覧ください。

(図 2) 「6 つの最重点プロジェクト」等の推進

安全安心のまちづくりプロジェクト ～すべての人が心安らかに暮らせるまちづくり～

- ファシリティ・マネジメントの推進に関する方針の策定に向けての検討・調査を実施
- 授業中及び登下校時の児童の安全を守るため、市立小学校全 15 校に学校安全推進員を配置
- 学校の安全・安心を徹底するために、市立小中学校全 22 校に防犯カメラを設置
- 「三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針」に基づき、アスベスト除去工事を実施
- 都市型水害対策として、雨水管等の整備を実施
- 第五小学校・中原小学校の耐震補強工事を実施
- 消防団詰所の耐震化整備として、第七分団詰所を建て替え
- 災害時医療救護所へ医薬品等を配備 など

地域ケア推進プロジェクト ～いつまでも元気で心ゆたかに生活できるまちづくり～

- 「高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業」を井の頭地区で実施
- 地域包括支援センターをはじめとする地域密着型サービスの拠点施設整備への支援を実施
- 障害者自立支援法に基づき、障がい福祉計画を策定
- 障がい者就労支援センターかけはしを設置 など

バリアフリーのまちづくりプロジェクト ～すべての人がいきいきと暮らせるまちづくり～

- J R 三鷹駅及び京王井の頭公園駅のエレベーター等の整備に対し、助成を実施
- 「ベンチのあるみちづくり整備計画」に基づき、ほっとベンチを設置
- 緊急整備方針に基づき、市道第 135 号線のバリアフリーに配慮した歩道整備に着手
- 市道第 410 号線の歩道を整備し、市道第 139 号線、市道第 142 号線等の舗装工事を実施
- 井の頭東部地区公会堂に身体障がい者用トイレ等を設置 など

子ども・子育て支援プロジェクト ～健やかに育ち笑顔がきらめくまちづくり～

- 「三鷹子ども憲章（仮称）」の制定に向けて検討
- 幼児教育機能を強化した保育園施設「ちどりこども園」を整備
- 延長保育、親子ひろば事業も実施する公設民営方式の大沢台保育園を開設
- 高山小学童保育所分室を増設し、定員を拡充（80 人→110 人）
- 児童手当の所得制限を緩和するとともに、対象年齢を引き上げ
- 小児初期救急平日準夜間診療事業を実施
- 「三鷹市教育ビジョン」を策定
- 小・中一貫教育のモデル校として、にしみたか学園を開設
- 就学相談や教育相談などの教育関係の相談窓口を一本化した総合教育相談窓口を設置
- 絵本館（仮称）における先行事業として、市民協働企画事業などを実施 など

協働のまちづくりプロジェクト ～ともに信頼し責任を担うまちづくり～

- 自治基本条例の普及・啓発として、広報特集号やハンドブックを発行
- 三鷹ネットワーク大学の教育・学習講座を充実するとともに、研究・開発事業を推進
- 無作為抽出による市民討議方式である「みたかまちづくりディスカッション 2006」を実施
- 32 番目の地区公会堂として、大沢下原地区公会堂がオープン
- 花と緑の市民活動を支援する新たな組織のあり方について検討
- 大沢の里及び周辺地域の保全・活用に向けた調査研究を市民等と協働で実施 など

IT活用プロジェクト ～いのち・しごと・くらしが輝くまちづくり～

- 地域情報化推進の基本となるユビキタス・コミュニティ推進基本方針（案）を策定
- 市内の地図情報を一体化した統合型地理情報システム（GIS）を検討
- 市議会内のLAN整備により、市議会ネットワークシステムを構築
- 老朽化した生涯学習情報システムの更新にあわせ、スポーツ情報予約管理システムを導入
- 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の運用を拡充 など

基本計画における重点プロジェクト事業等

- 三鷹市都市農業研究会を設置し、都市型農業の維持・振興に向けた調査研究を実施
- 多様な地域産業の創出と雇用の拡大を図るため、コミュニティビジネス等を支援
- みたか都市観光協会の設立を支援
- 東京都の補助制度を活用し、新・元気を出せ商店街事業への助成を拡充
- 若年層向けの就業支援を拡充
- 三鷹都市計画道路 3・4・13 号線用地を取得
- 「緑と水の回遊ルートサイン整備計画（仮称）」の策定に向けて検討
- 大沢の里について、野川右岸区域を整備するとともに、用地を取得
- すずかけ駐輪場を機械式立体駐輪場として整備、オープン
- コミュニティバスについて、実証運行や新規ルートの運行を開始
- 市庁舎等で ISO14001 を取得
- ごみの発生抑制及び資源化のため、家庭用生ごみ処理装置等購入費助成金を拡充
- 新ごみ処理施設について、ふじみ衛生組合を事業主体として環境影響評価手続きを開始
- 道路雨水貯留浸透施設設置工事等の合流式下水道改善事業を推進
- 老朽化が進む水源井の掘り替えを実施
- 武蔵野赤十字病院救命救急センター等整備に対して助成
- 基本健康診査において生活機能に関する基本チェックリストを導入
- 第二体育館に、スポーツ相談員を配置した健康・体力づくり相談室を開設
- 名誉市民章受章記念福王寺法林展を開催
- 山本有三記念館開館 10 周年記念事業を開催
- 箱根みたか荘及び川上郷自然の村を指定管理者制度へ移行し、市民サービスを向上
- 三鷹駅前市政窓口の日曜窓口の拡大や図書館本館の開館時間の延長を実施 など

3 行財政改革の推進と財政の健全性の維持

本年度は、国・地方を通じて、好調な企業収益を反映した税収増の傾向が見られ、三鷹市においても、法人市民税の税収の伸びに加え、国の税制改正による定率減税の縮減、老年者控除の廃止などや納税義務者数の増加に伴う個人市民税を中心とした市税収入の伸びが生じ、平成 17 年度と比較して 13 億円程度の増額となりました。しかしながら個人の所得状況についてはいまだ景気回復の効果が及んでいないことに加え、国庫支出金などにおいても、先に述べた「三位一体の改革」の削減影響など大きな減収要因があり、歳入全体としては、引き続き厳しい財政状況が続いているといえます。そうした状況の中で、時代の変化と新たな行政需要に適切に対応しながら諸施策を推進していくため、「行財政改革アクションプラン 2010」に基づき、さらなる「選択と集中」による施策の重点化を図りつつ、行財政改革の推進と財政の健全性の維持を念頭に置いた「創造的な自治体経営」に努めました。

都市財政の充実強化に向けては、「三位一体の改革」の推進や地方交付税の不交付団体への適切な措置、国庫補助負担金に係る超過負担の解消、政府資金全般についての補償金なし繰上償還の不交付団体への拡大などについて、東京都市長会を通じて、引き続き国に働きかけました。

このほか、本年度も、国や東京都の補助金の獲得に積極的に取り組みました。「鉄道駅エレベーター等整備事業費補助金」等を活用して J R 三鷹駅及び京王井の頭公園駅におけるエレベーター整備等のバリアフリー化を推進したほか、市町村道の整備を行う「道路橋梁費補助金」などを活用し、市民ニーズへの対応に努めました。さらに、東京都が市町村の行財政を総合的に支援するために、既存の交付金を統合・拡充して設けた「市町村総合交付金」について、積極的な活用を図りました。

また、受益と負担の適正化を図る観点から、緊急一時保育利用料金などについて、利用料金の新設、見直しを行いました。また、手話講習会事業については自己負担を導入しながら事業の拡充を図るとともに、三鷹駅南口東駐輪場及びすずかけ駐輪場については指定管理者制度を導入して、利用料金制による有料の自転車駐輪場としました。

人件費削減の取り組みでは、引き続き全庁的に事務事業の見直しを行い、特別職車運転業務のアウトソーシング化や保育園用務等の委託化などによる効率化を図ると

ともに、平成 17 年度末にちどり幼稚園を廃園し、定員の見直しを行いました。こうした中で、市の重点事業である地域ケア推進や子ども・子育て支援に対応するための職員体制の強化も図りながら、再任用職員や嘱託職員の活用を積極的に行い、職員定数の見直し進めるとともに、特殊勤務手当の大幅な見直しや超過勤務の縮減などにより総人件費の抑制を図りました。

学校給食調理業務の委託化については、「学校給食の充実と効率的運営に関する実施方針」を策定し、自校方式により学校給食の質の充実に図りながら段階的に進めることとし、平成 19 年 4 月から小中学校あわせて 4 校で実施しています。公立保育園の民営化については、利用者への急激な変化の影響を緩和しつつ、サービスの質を重視した効率的な運営を行うため、市職員の一部派遣による、ゆるやかな公設民営化方式によることとして準備を進め、西野保育園について平成 19 年 4 月から社会福祉法人三鷹市社会福祉事業団による運営に移行しています。あわせて、平成 19 年 4 月にオープンしたちどりこども園についても、同事業団による公設民営方式の運営を開始し、サービスの質を重視した民間活力の導入を図りました。

このほか、公の施設の管理業務について指定管理者制度を導入したほか、入札制度改革では、前年度に見直しを行った入札参加資格要件に沿った入札の実施や電子調達システムを活用した電子入札の拡大に努めました。また、随意契約については、競争原理の導入を図るべく、今年度も継続的な見直しを行いました。さらに、生活保護家庭等見舞金などの事業の見直しを行いました。また、各種団体、協議会等への負担金の見直しにも取り組むとともに、市長交際費などについて支出基準を見直し、支出額を大幅に抑制するなど、経費の節減に努めました。なお、低未利用地の有効活用については、当初予定していた下連雀八丁目公共用地に加え、法定外公共用地についても、機会をとらえて売却を行い、財源の確保を図りました。

市債については、財政状況を勘案しながら、発行額を抑制しつつ高金利債の借換えを行うなど、後年度負担の軽減に努めました。本年度は、事業の取り組み状況にあわせた発行額の抑制を図るとともに、公共下水道事業債（昭和 55 年度債、借入利率 7.6%）の低利債への借換えを行いました。

Ⅲ 主要事業一覧

ここでは、平成18年度の主要事業を、第3次基本計画（改定）に基づいて整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

☆ 安全安心のまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
公共施設の保全・活用に向けた取り組み	18,007,500	総務費	P. 54
総合的な安全安心体制の確立（再掲：協働のまちづくり）	18,669,483	総務費	P. 63
家具転倒防止器具取付事業の拡充	1,264,100	民生費	P. 67
学童保育所・認証保育所への非常通報装置の設置（再掲：子ども・子育て支援）	5,199,440	民生費	P. 75
私立保育園における安全対策設備の整備（再掲：子ども・子育て支援）	600,000	民生費	P. 75
災害時医療救護所の整備	17,352,525	（注1）	P. 84
公共施設のアスベスト除去工事の実施	56,954,500	（注2）	P. 88
一般大気環境中のアスベストのモニタリングの実施	262,500	衛生費	P. 88
住居用建築物のアスベスト調査に対する助成制度の創設	42,000	衛生費	P. 88
野川・泉橋の改修	12,600,000	土木費	P. 105
安全で安心な公園づくり	68,584,482	土木費	P. 113
木造住宅耐震助成事業の実施	10,666,576	土木費	P. 115
I T消防団（災害情報収集システム）モデル事業の実施（再掲：I Tの活用）	2,069,000	消防費	P. 116
消防ポンプ自動車の更新	17,209,500	消防費	P. 116
消防団第七分団詰所の整備及び消防団第十分団詰所の実施設計	172,292,696	消防費	P. 117
災害用備蓄倉庫及び生活必需物資等の配備	26,702,549	消防費	P. 118
水防体制の強化	4,286,186	消防費	P. 119
自動体外式除細動器（A E D）の配置	1,038,450	消防費	P. 119
安全な小学校の実現に向けた学校安全推進員の配置 （再掲：子ども・子育て支援）	32,252,439	教育費	P. 122
防犯カメラの設置（再掲：子ども・子育て支援）	33,624,150	教育費	P. 122
学校耐震補強工事の実施（再掲：子ども・子育て支援）	126,111,427	教育費	P. 127

※ （注1）衛生費・消防費 （注2）総務費・教育費・下水道事業特別会計

にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事に向けた実施設計 (再掲：子ども・子育て支援)	6,825,000	教育費	P.127
都市型水害対策としての雨水管等の整備	191,738,008	下水道	P.151
導水管の取り替えによる耐震性の向上	413,859,600	受託水道	P.156
経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上	436,495,500	受託水道	P.156

☆ 地域ケア推進プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
権利擁護センター相談体制の拡充	10,156,073	民生費	P.67
高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業の実施（再掲：協働のまちづくり）	5,020,184	民生費	P.68
障がい福祉サービス利用者助成制度の創設	2,843,217	民生費	P.69
社会福祉法人等障がい福祉サービス減免制度の創設	178,516	民生費	P.70
障がい福祉計画の策定	4,934,582	民生費	P.70
相談事業、地域活動支援センター事業の実施	10,667,000	民生費	P.71
障がい者の就労支援	3,907,037	民生費	P.71
重度障がい者の外出支援	40,000	民生費	P.71
難病患者等日常生活用具給付事業の実施	2,052,210	民生費	P.72
知的障害者通所授産施設整備への助成	11,190,000	民生費	P.72
手話講習会事業の充実	2,855,350	民生費	P.72
訪問介護等利用者助成制度の拡充	67,684,909	民生費	P.73
軽度者への特殊寝台購入費の助成	2,619,295	民生費	P.73
税制改正に伴う福祉サービス利用の経過措置の実施	1,518,462	民生費	P.74
精神保健福祉相談の拡充	321,327	衛生費	P.87
介護予防事業の実施	20,161,856	介護保険	P.154
地域包括支援センターの開設	80,000,000	介護保険	P.155

☆ バリアフリーのまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
ホームページのバリアフリー指針に基づく運用（再掲：ITの活用）	6,354,765	総務費	P.53
地区公会堂のバリアフリー化の推進	3,570,000	総務費	P.58
市道第410号線の歩道設置	17,010,000	土木費	P.100
市道第138号線の歩道設置	7,140,000	土木費	P.100
むらさき橋通りのバリアフリー化	25,574,850	土木費	P.100

ベンチのあるみちづくりの推進	9,093,000	土木費	P. 101
あんしん歩行エリアの整備	65,889,600	土木費	P. 102
市道第80号線（第一小学校東側）の歩道拡幅整備	26,680,500	土木費	P. 102
市道第135号線（三鷹台駅前通り）用地の取得	74,297,236	土木費	P. 103
市道舗装整備の実施	101,805,900	土木費	P. 104
駅エレベータ整備等によるバリアフリー化の推進	162,633,000	土木費	P. 109

☆ 子ども・子育て支援プロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
三鷹子ども憲章（仮称）制定の取り組み（再掲：協働のまちづくり）	10,158	総務費	P. 55
絵本館（仮称）における先行事業の実施（再掲：協働のまちづくり）	7,126,744	総務費	P. 61
学童保育所と地域子どもクラブとの連携による放課後児童健全育成事業の拡充（再掲：協働のまちづくり）	3,433,827	民生費	P. 74
学童保育所・認証保育所への非常通報装置の設置（再掲：安全安心のまちづくり）	5,199,440	民生費	P. 75
私立保育園における安全対策設備の整備（再掲：安全安心のまちづくり）	600,000	民生費	P. 75
児童手当の対象年齢等の拡充	685,890,000	民生費	P. 76
育児支援ヘルパー事業の実施	202,560	民生費	P. 76
高山小学童保育所の増設	8,380,828	民生費	P. 76
学童保育所の整備	—	民生費	P. 77
私立保育園改修事業への助成	17,876,250	民生費	P. 77
つどいの広場事業への助成	3,247,000	民生費	P. 78
認証保育所の拡充	250,579,716	民生費	P. 78
家庭福祉員の拡充	15,753,787	民生費	P. 78
弘済保育園（仮称）整備への助成	3,439,000	民生費	P. 79
母子家庭自立支援教育訓練給付金事業の実施	151,403	民生費	P. 79
市立保育園における延長保育の拡充	3,092,331	民生費	P. 79
大沢台保育園の運営	91,003,000	民生費	P. 80
ちどりこども園の整備	168,414,972	民生費	P. 80
西野保育園の建替え	16,109,048	民生費	P. 81
子どものころ・からだの発達講座の開催	995,419	衛生費	P. 84
小児初期救急平日準夜間診療事業の実施	4,620,525	衛生費	P. 85
麻しん・風しん対策の強化	34,915,957	衛生費	P. 87
安全な小学校の実現に向けた学校安全推進員の配置（再掲：安全安心のまちづくり）	32,252,439	教育費	P. 122

防犯カメラの設置（再掲：安全安心のまちづくり）	33,624,150	教育費	P. 122
学校運営協議会の設置（再掲：協働のまちづくり）	72,000	教育費	P. 123
三鷹市教育ビジョンの策定	176,400	教育費	P. 123
中学校における部活動の活性化（再掲：協働のまちづくり）	7,347,516	教育費	P. 124
市立小・中一貫教育校の推進（再掲：協働のまちづくり）	13,762,682	教育費	P. 124
総合教育相談窓口の設置	53,957,185	教育費	P. 124
「三鷹市教育支援プラン（三鷹市特別支援教育推進計画）」の策定	388,999	教育費	P. 125
特色ある教育活動の拡充	30,031,328	教育費	P. 125
私立小中学校等児童生徒保護者補助金の拡充	13,023,000	教育費	P. 125
小中学校特別教室への天井扇風機の設置	31,902,150	教育費	P. 126
教育用コンピュータの整備（再掲：I Tの活用）	8,303,400	教育費	P. 126
小学校の給食用食器の改善	53,940,361	教育費	P. 127
学校耐震補強工事の実施（再掲：安全安心のまちづくり）	126,111,427	教育費	P. 127
にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事に向けた実施設計（再掲：安全安心のまちづくり）	6,825,000	教育費	P. 127
第六中学校の情緒障がい学級の新設	17,132,668	教育費	P. 127
地域子どもクラブ事業の拡充（再掲：協働のまちづくり）	13,709,699	教育費	P. 129
日本科学未来館館長毛利衛氏（宇宙飛行士）講演会の実施	222,934	教育費	P. 130
「子ども読書の日」関連事業の実施	478,695	教育費	P. 131
出産育児一時金の拡充	77,400,000	国保	P. 149

☆ 協働のまちづくりプロジェクト

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
ユビキタス・コミュニティ推進基本方針（案）の策定（再掲：I Tの活用）	1,310	総務費	P. 52
第3次基本計画の第2次改定に向けた取り組み	6,989,750	総務費	P. 54
三鷹子ども憲章（仮称）制定の取り組み（再掲：子ども・子育て支援）	10,158	総務費	P. 55
自治基本条例の定着と新たな自治の仕組みの整備・運用	5,621,920	総務費	P. 55
三鷹ネットワーク大学の運営と協働の推進	88,638,883	総務費	P. 56
大沢下原地区公会堂のオープン	1,194,594	総務費	P. 57
市民協働センターの運営拡充	36,287,642	総務費	P. 59
町会・自治会等地域自治組織との協働	205,162	総務費	P. 60
絵本館（仮称）における先行事業の実施（再掲：子ども・子育て支援）	7,126,744	総務費	P. 61
総合的な安全安心体制の確立（再掲：安全安心のまちづくり）	18,669,483	総務費	P. 63

高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業の実施（再掲：地域ケアの推進）	5,020,184	民生費	P. 68
学童保育所と地域子どもクラブとの連携による放課後児童健全育成事業の拡充（再掲：子ども・子育て支援）	3,433,827	民生費	P. 74
健康づくり目標の達成に向けた環境整備	7,105,050	衛生費	P. 86
ごみ減量キャンペーンの拡充	2,375,915	衛生費	P. 91
地区計画等のまちづくりの推進	356,271	土木費	P. 108
花とみどり豊かなまちづくりに向けた事業の実施	8,743,003	土木費	P. 110
大沢の里及び周辺地域の保全・活用に向けた調査研究	1,611,098	土木費	P. 111
学校運営協議会の設置（再掲：子ども・子育て支援）	72,000	教育費	P. 123
中学校における部活動の活性化（再掲：子ども・子育て支援）	7,347,516	教育費	P. 124
市立小・中一貫教育校の推進（再掲：子ども・子育て支援）	13,762,682	教育費	P. 124
地域子どもクラブ事業の拡充（再掲：子ども・子育て支援）	13,709,699	教育費	P. 129
総合型地域スポーツクラブの育成	246,762	教育費	P. 132

☆ I T活用プロジェクト

事 業	決算額（円）	款(会計)	頁
市議会ネットワークシステムの構築	5,358,727	議会費	P. 50
電話催告システムの導入	1,005,900	総務費	P. 52
統合型地理情報システム（G I S）の検討	5,550,000	総務費	P. 52
ユビキタス・コミュニティ推進基本方針（案）の策定（再掲：協働のまちづくり）	1,310	総務費	P. 52
情報セキュリティマネジメントシステム（I S M S）の運用	8,132,610	総務費	P. 53
ホームページのバリアフリー指針に基づく運用（再掲：バリアフリーのまちづくり）	6,354,765	総務費	P. 53
住居表示台帳管理システムの導入	8,008,140	総務費	P. 57
I T消防団（災害情報収集システム）モデル事業の実施（再掲：安全安心のまちづくり）	2,069,000	消防費	P. 116
教育用コンピュータの整備（再掲：子ども・子育て支援）	8,303,400	教育費	P. 126
生涯学習情報システムの更新	8,633,835	教育費	P. 130
図書館コンピュータ・システムの再構築に向けた調査・研究	73,847	教育費	P. 132
図書館のI T化の推進	283,185	教育費	P. 132
スポーツ情報予約管理システムの導入	8,720,862	教育費	P. 133
健診・保健指導支援システムの開発経費の負担	12,603,000	国保	P. 149
下水道台帳の電子化	15,645,000	下水道	P. 150

☆ 基本計画における重点プロジェクト事業等

事業	決算額（円）	款(会計)	頁
国際化の推進			
海外自治体との交流のあり方についての検討	1,062,551	総務費	P. 55
平和・人権施策の推進			
人権啓発事業の実施	1,219,367	総務費	P. 53
男女平等社会の実現			
男女平等参画の推進	1,004,682	総務費	P. 54
都市型農業の育成			
都市農地の保全に向けた調査の実施	749,000	農林費	P. 95
都市型産業の育成			
コミュニティビジネス等の支援	12,300,000	商工費	P. 97
「みたか都市観光協会」の設立支援	4,334,000	商工費	P. 98
SOHO事業効果調査の実施	2,500,000	商工費	P. 98
商業環境の整備			
新・元気を出せ商店街事業への助成	21,688,000	商工費	P. 96
消費生活の向上			
しごとの相談窓口の充実	5,000	労働費	P. 93
若年層向けの就業支援の拡充（ワークショップ型就職支援セミナー等の開催）	589,553	労働費	P. 94
再開発の推進			
三鷹駅南口駅前広場関連施設の整備	127,205,987	再開発	P. 153
三鷹駅南口地区市街地再開発事業への支援	95,800,000	再開発	P. 153
安全で快適な道路の整備			
東京外かく環状道路に関する調査・検討	224,435	土木費	P. 108
三鷹都市計画道路 3・4・13号線（牟礼 2 期）整備の促進	196,485,710	土木費	P. 110
緑と水の快適空間の創造			
緑と水の回遊ルートサイン整備計画（仮称）の検討	5,092,500	土木費	P. 111
大沢の里の整備	146,838,312	土木費	P. 111
野崎二丁目公園の用地取得	84,788,226	土木費	P. 112

災害に強いまちづくりの推進				
国民保護計画の策定	426,020	消防費	P. 119	
都市交通環境の整備				
すずかけ駐輪場の整備	539,941,400	総務費	P. 64	
交通安全計画の作成	9,387,000	土木費	P. 105	
コミュニティバス等市内バス交通の見直し	24,165,582	土木費	P. 106	
環境保全の推進				
「環境基本計画」の改定及び「地球温暖化対策実行計画（第2期計画）」の策定	4,569,807	衛生費	P. 89	
I S O14001の取得と運用	7,500,802	衛生費	P. 89	
先導的環境活動に対する顕彰事業の実施	119,796	衛生費	P. 90	
資源循環型ごみ処理の推進				
家庭用生ごみ処理装置等購入費助成金の拡充	1,963,000	衛生費	P. 91	
新ごみ処理施設の整備	544,376,108	衛生費	P. 92	
環境センターの適切な管理運営のための計画的な整備	717,848,431	衛生費	P. 92	
エコセメント事業の開始	351,179,000	衛生費	P. 92	
水循環の促進				
合流式下水道改善事業の推進	316,102,500	下水道	P. 150	
水源井の掘り替えによる揚水量の確保	112,434,000	受託水道	P. 156	
地域福祉の推進				
福祉サービスにおける第三者評価の実施	2,364,000	民生費	P. 67	
障がい者福祉の充実				
障がい程度区分判定等審査会の設置	5,249,730	民生費	P. 69	
健康づくりの推進				
武蔵野赤十字病院救命救急センター等整備への助成	30,000,000	衛生費	P. 84	
「愛歯のつどい（40周年事業）」の開催	1,172,190	衛生費	P. 85	
基本健康診査における生活機能に関する基本チェックリストの導入	32,201,820	衛生費	P. 86	
安全で開かれた学校環境の整備				
川上郷自然の村のサービス向上	86,750,198	教育費	P. 126	
生涯学習の推進				
図書館本館の開館時間の延長	1,601,175	教育費	P. 130	

市民スポーツ活動の推進			
健康・体力づくり相談室等の設置	14,564,892	教育費	P. 133
芸術・文化のまちづくりの推進			
名誉市民章受章記念福王寺法林展の開催	5,124,887	総務費	P. 62
山本有三記念館開館10周年記念事業の開催	2,930,456	総務費	P. 62
エコミュージアム・マップの作成	1,071,000	教育費	P. 128
埋蔵文化財特別展の実施	1,370,641	教育費	P. 128
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立			
人財育成システムの構築	5,113,780	総務費	P. 52
箱根みたか荘のサービス向上	51,796,098	総務費	P. 63
三鷹駅前市政窓口の日曜窓口の拡充	75,855,089	総務費	P. 64
住民税申告期間の相談業務の拡充	1,101,240	総務費	P. 65
給食調理業務委託化等の検討	96,556	教育費	P. 123
公債費負担の軽減	7,000,000	下水道	P. 152

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		55,359,347,297 円
歳出決算額		53,368,532,039 円
歳入歳出差引残額	A	1,990,815,258 円
繰越明許費繰越額		29,340,000 円
繰越事業費繰越財源	B	5,940,000 円
実質収支	A - B	1,984,875,258 円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 6 億 9,994 万 3 千円、1.2%の減
- ② 歳出決算額は 11 億 2,847 万 4 千円、2.1%の減

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 97.7%で対前年度比 0.9 ポイントの増
- ② 執行率は 94.2%で対前年度比 0.1 ポイントの増

となっています。

決算規模が前年度を下回ったのは、平成 17 年度に実施した三鷹ネットワーク大学の整備や基幹系情報システム等の再構築などの事業が終了したことによるものです。

なお、過去 10 年間の決算額の推移は、表 9 及びグラフ 3 のとおりです。

(表 9) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

		9年度		10年度		11年度		12年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	67,569 (57,569)	19.6% (1.9%)	57,220	△15.3% (△0.6%)	56,137	△1.9%	54,945	△2.1%
	うち市税	34,563	1.3%	34,828	0.8%	33,001	△5.2%	32,529	△1.4%
決算	歳入	67,126 (57,126)	20.8% (2.8%)	58,663	△12.6% (2.7%)	66,976 (59,976)	14.2% (2.2%)	54,606	△18.5% (△9.0%)
	うち市税	35,214	5.2%	34,177	△2.9%	33,294	△2.6%	32,892	△1.2%
	歳出	65,550 (55,550)	22.9% (4.1%)	55,516	△15.3% (△0.1%)	64,967 (57,967)	17.0% (4.4%)	52,609	△19.0% (△9.2%)
人 口		163,805人		164,644人		166,266人		167,392人	

		13年度		14年度		15年度		16年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	55,848	1.6%	56,419	1.0%	54,602	△3.2%	59,381 (54,841)	8.8% (0.4%)
	うち市税	32,913	1.2%	32,253	△2.0%	32,308	0.2%	32,207	△0.3%
決算	歳入	55,954	2.5%	56,986	1.8%	55,368	△2.8%	59,388 (54,848)	7.3% (△0.9%)
	うち市税	32,691	△0.6%	32,944	0.8%	32,102	△2.6%	32,027	△0.2%
	歳出	54,037	2.7%	55,080	1.9%	53,608	△2.7%	57,890 (53,350)	8.0% (△0.5%)
人 口		168,560人		170,930人		172,035人		173,460人	

		17年度		18年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	57,164	△3.7% (4.2%)	54,876	△4.0%
	うち市税	32,537	1.0%	32,961	1.3%
決算	歳入	56,059	△5.6% (2.2%)	55,359	△1.2%
	うち市税	32,654	2.0%	33,956	4.0%
	歳出	54,497	△5.9% (2.2%)	53,369	△2.1%
人 口		174,210人		175,920人	

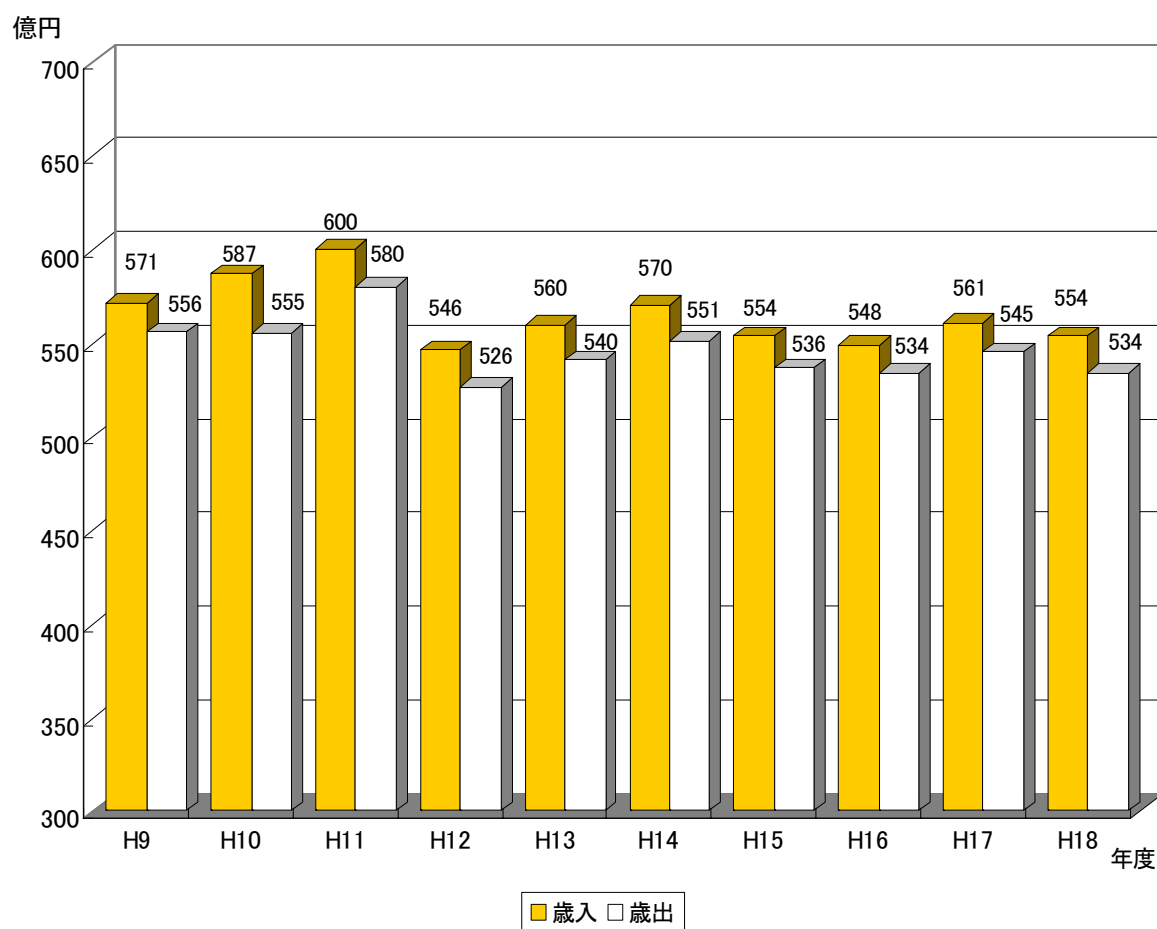
※ 平成9年度の（ ）内の表記は、総合スポーツセンター（仮称）用地関連の本債切替に伴う重複経理を除いた数値、平成11年度の（ ）内の表記は、同用地買取事業債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。

※ 平成14年度は、実質的な低利債への借換えを含んだ数値です。

※ 平成16年度の（ ）内の表記は、住民税等減税補てん債の借換えに伴う重複経理を除いた数値です。

※ 人口（外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

(グラフ 3) 歳入歳出決算額の推移



※H9、H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

Ⅱ 歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表 10 のとおり、合計で 553 億 5,934 万 7 千円となっています。これを前年度と比較すると、6 億 9,994 万 3 千円、1.2%の減となりました。

款別にみると、三鷹ネットワーク大学の整備の完了など建設事業の減などにより、『市債』が 6 億 1,160 万円の減となったほか、生活保護費の減に伴う国庫負担金の減や「三位一体の改革」に伴う削減などにより、『国庫支出金』が 5 億 3,288 万円の減となりました。また、まちづくり施設整備基金、健康福祉基金のとりくずしを行わなかったことから、『繰入金』が 5 億 1,399 万 6 千円の減となっています。そのほか、『財産収入』や『地方特例交付金』などが減となっています。

こうした減要因がある一方で、国の税制改正による影響や納税義務者数の増加に伴う個人市民税の増などにより、『市税』が 13 億 241 万 1 千円の大幅な増となりました。次いで、前年度に引き続き、国の「三位一体の改革」に伴う暫定的な税源移譲措置である所得譲与税の増などにより、『地方譲与税』が 1 億 4,579 万 1 千円の増となりました（うち所得譲与税は 1 億 2,748 万 2 千円の増）。

なお、歳入決算額に占める市税収入額の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 4 のとおりです。

(表 10) 款別の決算額

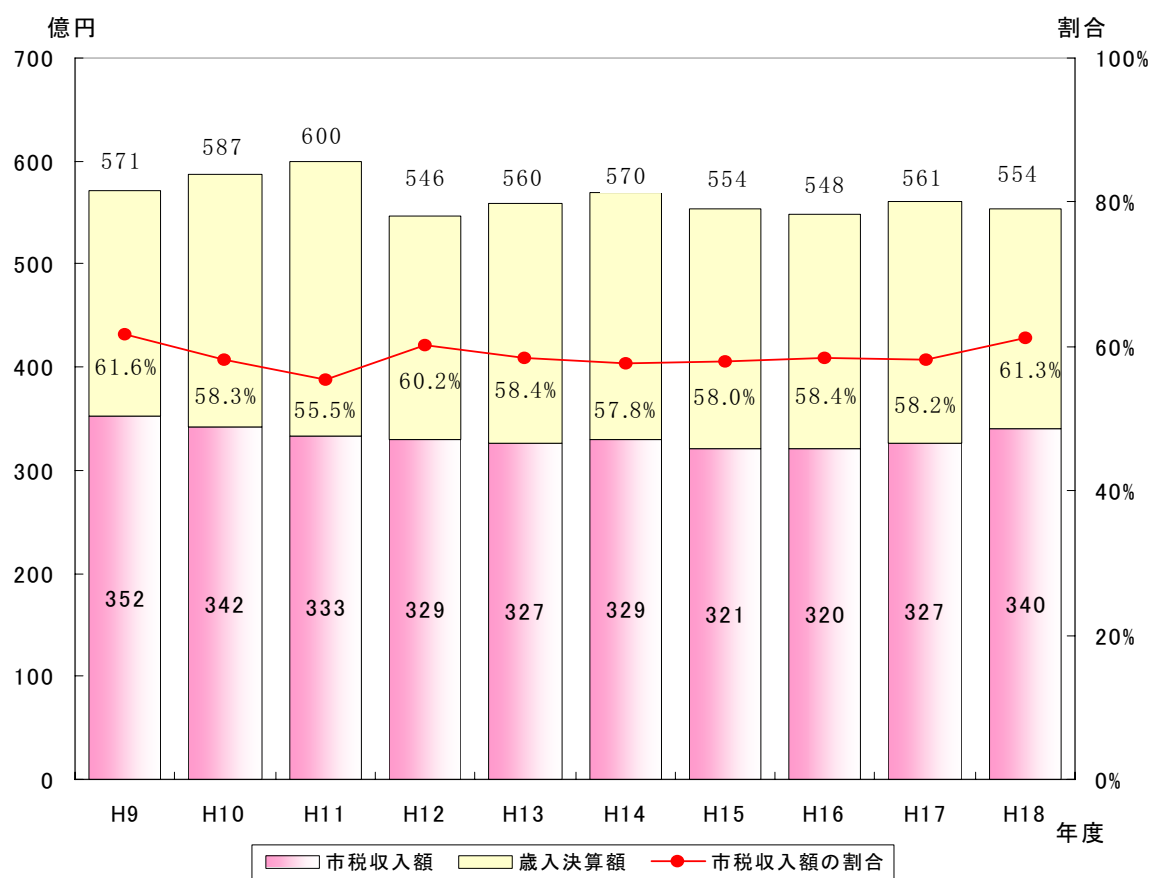
科 目	平成18年度		平成17年度		増 減		市民1人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	33,956,016	61.3	32,653,605	58.2	1,302,411	4.0	193,020	187,438
2. 地 方 譲 与 税	1,072,976	1.9	927,185	1.7	145,791	15.7	6,099	5,322
3. 利 子 割 交 付 金	289,715	0.5	264,302	0.5	25,413	9.6	1,647	1,517
4. 配 当 割 交 付 金	171,854	0.3	125,120	0.2	46,734	37.4	977	718
5. 株式等譲渡所得割 交 付 金	154,269	0.3	183,923	0.3	△29,654	△16.1	877	1,056
6. 地 方 消 費 税 金	1,874,381	3.4	1,795,798	3.2	78,583	4.4	10,655	10,308
7. 特 別 地 方 消 費 税 金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0
8. 自 動 車 取 得 税 金	402,121	0.7	361,617	0.6	40,504	11.2	2,286	2,076
9. 地方特例交付金	1,146,397	2.1	1,429,634	2.5	△283,237	△19.8	6,516	8,206
10. 地 方 交 付 税	54,026	0.1	72,035	0.1	△18,009	△25.0	307	414
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	29,255	0.1	29,176	0.1	79	0.3	166	167
12. 分担金及び負担金	448,983	0.8	428,498	0.8	20,485	4.8	2,552	2,460
13. 使用料及び手数料	828,545	1.5	937,271	1.7	△108,726	△11.6	4,710	5,380
14. 国 庫 支 出 金	5,677,731	10.3	6,210,611	11.1	△532,880	△8.6	32,274	35,650
15. 都 支 出 金	4,292,490	7.8	4,316,016	7.7	△23,526	△0.5	24,400	24,775
16. 財 産 収 入	300,652	0.5	731,619	1.3	△430,967	△58.9	1,709	4,200
17. 寄 附 金	64,140	0.1	24,117	0.0	40,023	166.0	365	138
18. 繰 入 金	168,724	0.3	682,720	1.2	△513,996	△75.3	959	3,919
19. 繰 越 金	1,562,284	2.8	1,498,005	2.7	64,279	4.3	8,881	8,599
20. 諸 収 入	1,027,188	1.9	938,838	1.7	88,350	9.4	5,839	5,389
21. 市 債	1,837,600	3.3	2,449,200	4.4	△611,600	△25.0	10,446	14,059
合 計	55,359,347	100.0	56,059,290	100.0	△699,943	△1.2	314,685	321,791

※ 18年度人口(19.3.31現在) 175,920人
外国人登録人口を含みます。

17年度人口(18.3.31現在)

174,210人

(グラフ 4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



※H9、H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 市税

本年度の市税の決算額は、表 11 のとおり、

① 調定額が 359 億 4,221 万 7 千円で、対前年度比 12 億 9,787 万 3 千円、3.7%の増

② 収入額が 339 億 5,601 万 6 千円で、対前年度比 13 億 241 万 1 千円、4.0%の増であり、調定額、収入額ともに前年度を上回り、収入率についても、94.5%で、対前年度比 0.2 ポイント上昇しました。

また、税目別の決算額及び納税義務者数は、表 12・13 のとおりとなりました。

税目別に前年度と比較すると、個人市民税は、定率減税の縮減、老年者控除の廃止などの国の税制改正による影響や納税義務者数の増加により、13 億 644 万 1 千円、9.2%の増となりました。しかし、こうした増要因を除くと、三鷹市における個人の所得状況は引き続き伸び悩んでいるといえます。また、法人市民税は、2 億 8,383 万円、17.0%の増となりました。一方、固定資産税は、評価替えの影響などにより、2 億 9,859 万 6 千円、2.4%の減となりました。

なお、過去 10 年間の税目別決算額の推移は、グラフ 5 のとおりです。

(表 11) 市税徴収実績の推移

区 分 \ 年 度	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	34,972,880 ^{千円}	100	34,024,393 ^{千円}	97	33,936,664 ^{千円}	97	34,644,344 ^{千円}	99	35,942,217 ^{千円}	103
収 入 額	32,944,152	100	32,101,689	97	32,027,202	97	32,653,605	99	33,956,016	103
調定額に対する 収 入 率	94.2%		94.3%		94.4%		94.3%		94.5%	

※ 表中の指数は、平成14年度を100とした場合の数値です。

(表 12) 税目別決算額

税 目		決 算 額		増 △減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
		平成18年度	平成17年度	金 額	比 率	18	17
1. 市 民 税		千円 17,529,791	千円 15,939,520	千円 1,590,271	% 10.0	% 51.6	% 48.8
	個 人	15,579,701	14,273,260	1,306,441	9.2	45.9	43.7
	法 人	1,950,090	1,666,260	283,830	17.0	5.7	5.1
2. 固 定 資 産 税		12,300,015	12,598,611	△298,596	△2.4	36.2	38.6
3. 軽 自 動 車 税		62,862	60,856	2,006	3.3	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税		1,300,516	1,251,873	48,643	3.9	3.8	3.8
5. 特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	—	0.0	0.0
6. 入 湯 税		15,042	380	14,662	3,858.4	0.1	0.0
7. 事 業 所 税		426,352	431,553	△5,201	△1.2	1.3	1.3
8. 都 市 計 画 税		2,321,438	2,370,812	△49,374	△2.1	6.8	7.3
合 計		33,956,016	32,653,605	1,302,411	4.0	100.0	100.0

※ 都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、街路事業、公園事業、下水道事業、廃棄物処理事業などの都市計画事業に充当しました。

※ 入湯税は、地方税法に基づく目的税として、観光振興事業、環境衛生施設に要する費用に充当しました。

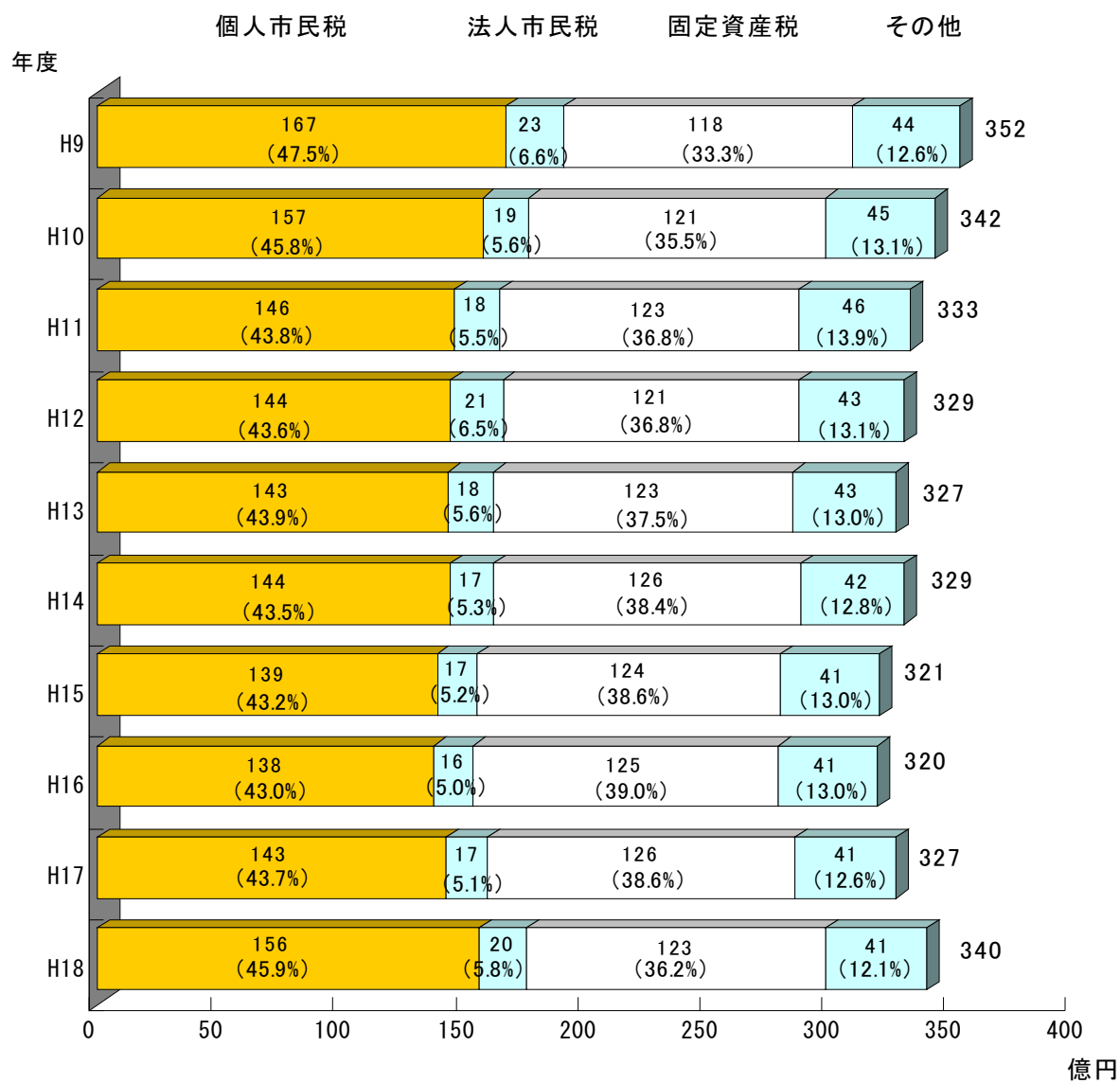
(表 13) 税目別の納税義務者数

区 分 \ 年 度			平 成 18 年 度			平成17年度	増 △減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 40,739	人 952	人 41,691	人 38,158	人 3,533
		特 別 徴 収	49,534	0	49,534	48,845	689
		計	90,273	952	91,225	87,003	4,222
	法 人		4,171	53	4,224	4,224	0
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	47,660	0	47,660	46,118	1,542
		償 却 資 産	1,126	8	1,134	1,167	△33
		計	48,786	8	48,794	47,285	1,509
	交付金・納付金		7	0	7	8	△1
軽 自 動 車 税			21,774	11	21,785	21,507	278
市 た ば こ 税			140	0	140	9	131
特 別 土 地 保 有 税			0	0	0	0	0
事 業 所 税			111	0	111	123	△12
都 市 計 画 税			<47,660>	0	<47,660>	<46,118>	<1,542>
合 計			165,262	1,024	166,286	160,159	6,127

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と同一のため、< >書きとし、参考表記しました。

※ 平成18年度の市たばこ税の納税義務者には、手持品課税に係る納税義務者130人を含みます。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



3 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 14 のとおりです。

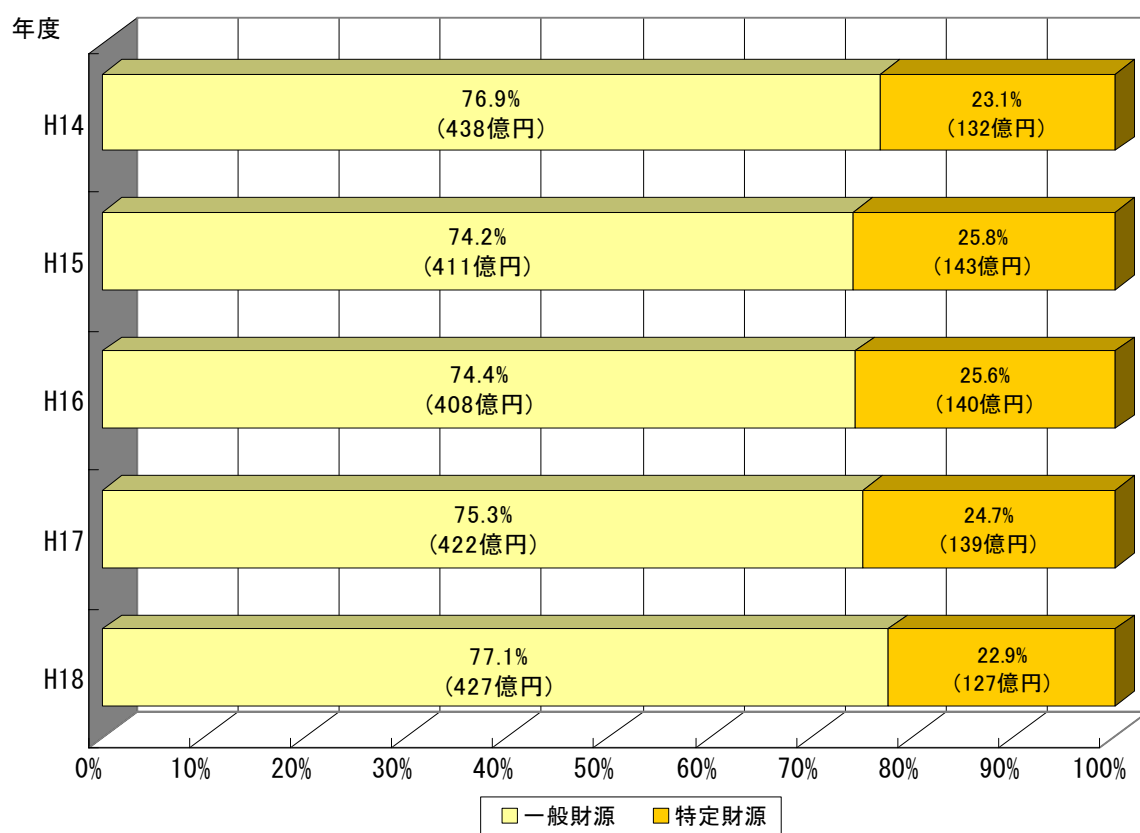
歳入総額 553 億 5,934 万 7 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、126 億 8,052 万 5 千円で、歳入における構成比は 22.9%です。一方、『市税』など使途が指定されていない一般財源は 426 億 7,882 万 2 千円で、歳入における構成比は 77.1%となりました。

歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 5 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

(表 14) 歳入の財源区分

年度 区分		平成18年度		平成17年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源		42,678,822	77.1	42,213,896	75.3	464,926	1.8
特 定 財 源	国・都 支出金	9,523,002	17.2	10,340,289	18.5	△817,287	△1.3
	市 債	619,600	1.1	1,141,700	2.0	△522,100	△0.9
	その他	2,537,923	4.6	2,363,405	4.2	174,518	0.4
	計	12,680,525	22.9	13,845,394	24.7	△1,164,869	△1.8
合 計		55,359,347	100.0	56,059,290	100.0	△699,943	—

(グラフ 6) 一般財源・特定財源割合の推移



Ⅲ 歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 15 のとおり、合計で 533 億 6,853 万 2 千円となっています。これを前年度と比較すると、11 億 2,847 万 4 千円、2.1%の減となりました。

款別にみると、『総務費』が 5 億 7,146 万 5 千円の減となりました。これは、三鷹ネットワーク大学の整備や基幹系情報システムの再構築など前年度の事業がおおむね終了したことによるものです。また、『教育費』は、退職者数の減や職員配置の見直しによる人件費の減、さらに、第一小学校スーパーリニューアル工事費の減などにより、4 億 4,478 万 5 千円の減となりました。さらに『民生費』も、生活保護費の減などにより 1 億 7,658 万 8 千円の減となっています。このほか、『商工費』や『諸支出金』も減となっています。

その一方で、『土木費』が 2 億 7,960 万 9 千円の増となりました。これは、J R 三鷹駅及び京王井の頭公園駅のエレベーター整備等バリアフリー化事業を行ったことなどによるものです。次いで、『衛生費』が 2 億 577 万 3 千円の増となりました。これは、環境センターの施設整備費が増となったことや、東京たま広域循環資源組合及びふじみ衛生組合の負担金の増などによるものです。

こうしたことから、歳出全体としては、前年度を下回る決算額となりました。

なお、本年度において科目の見直しを行い、従来『総務費』で執行していた交通安全対策費及びまちづくり支援事業費を『土木費』に計上し、執行しました。

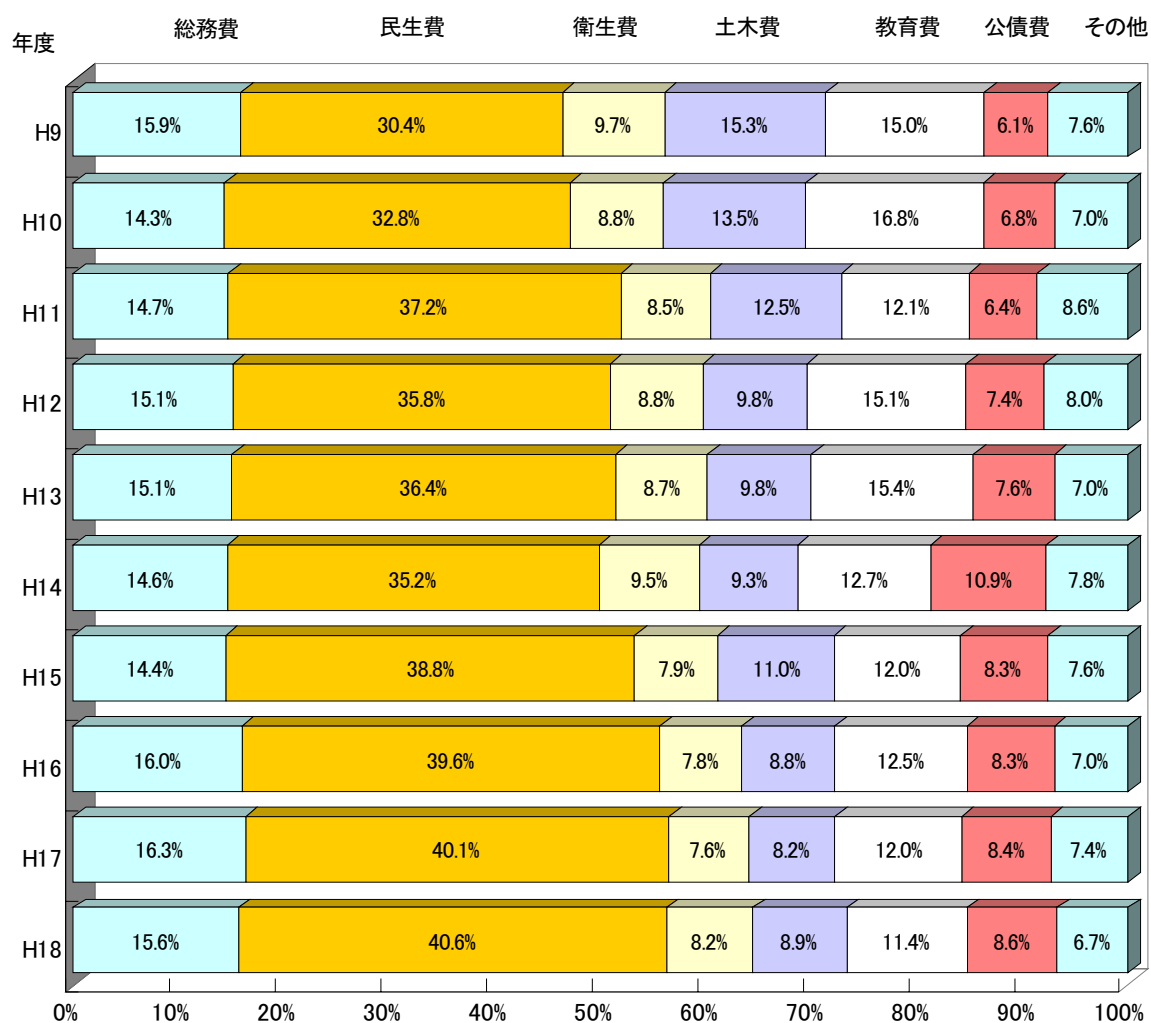
過去 10 年間の款別決算額の推移は、グラフ 7 のとおりです。

本年度は、歳出全体に占める『民生費』の割合が対前年度比で 0.5 ポイント増加し、40.6%となりました。また、『土木費』の割合も対前年度比で 0.7 ポイント増加し、『総務費』の割合は 0.7 ポイント、『教育費』の割合は 0.6 ポイントそれぞれ減少しました。

(表 15) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市民1人当たり	
	平成18年度	平成17年度	金 額	比 率	18	17	18	17	18	17
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	438,056	533,224	△95,168	△17.8	0.8	1.0	94.5	96.7	2,490	3,061
2. 総 務 費	8,323,047	8,894,512	△571,465	△6.4	15.6	16.3	95.2	89.0	47,312	51,056
3. 民 生 費	21,676,863	21,853,451	△176,588	△0.8	40.6	40.1	94.6	95.7	123,220	125,443
4. 衛 生 費	4,379,197	4,173,424	205,773	4.9	8.2	7.6	95.8	95.3	24,893	23,956
5. 労 働 費	96,412	95,461	951	1.0	0.2	0.2	95.2	95.8	548	548
6. 農 林 費	129,743	128,240	1,503	1.2	0.2	0.2	98.0	96.2	738	736
7. 商 工 費	346,785	421,381	△74,596	△17.7	0.7	0.8	88.9	92.8	1,971	2,419
8. 土 木 費	4,737,261	4,457,652	279,609	6.3	8.9	8.2	85.6	87.9	26,928	25,588
9. 消 防 費	2,452,454	2,447,332	5,122	0.2	4.6	4.5	99.2	97.5	13,941	14,048
10. 教 育 費	6,076,677	6,521,462	△444,785	△6.8	11.4	12.0	92.8	95.6	34,542	37,435
11. 公 債 費	4,580,819	4,589,872	△9,053	△0.2	8.6	8.4	99.6	98.9	26,039	26,347
12. 諸支出金	131,218	380,995	△249,777	△65.6	0.2	0.7	95.5	97.8	746	2,187
合 計	53,368,532	54,497,006	△1,128,474	△2.1	100.0	100.0	94.2	94.1	303,368	312,824

(グラフ 7) 款別決算額の構成比の推移



※H9、H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 16 のとおりです。

歳出総額 533 億 6,853 万 2 千円のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、23.8%で 126 億 8,052 万 5 千円となっています。

一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、76.2%の 406 億 8,800 万 7 千円となっています。

款別にみると、最も予算規模の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことから、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

(表 16) 款別決算額の財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳						財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	438,056	0	0	0	321	321	437,735	0.1	99.9
2. 総 務 費	8,323,047	29,334	469,221	0	816,544	1,315,099	7,007,948	15.8	84.2
3. 民 生 費	21,676,863	4,964,035	2,771,234	90,000	1,115,787	8,941,056	12,735,807	41.2	58.8
4. 衛 生 費	4,379,197	79,746	349,362	0	394,919	824,027	3,555,170	18.8	81.2
5. 労 働 費	96,412	9,200	10,972	0	6,500	26,672	69,740	27.7	72.3
6. 農 林 費	129,743	0	1,053	0	3,277	4,330	125,413	3.3	96.7
7. 商 工 費	346,785	0	12,079	0	40,126	52,205	294,580	15.1	84.9
8. 土 木 費	4,737,261	85,228	318,562	318,600	90,426	812,816	3,924,445	17.2	82.8
9. 消 防 費	2,452,454	0	79,500	135,000	1,000	215,500	2,236,954	8.8	91.2
10. 教 育 費	6,076,677	73,961	269,515	76,000	55,074	474,550	5,602,127	7.8	92.2
11. 公 債 費	4,580,819	0	0	0	13,949	13,949	4,566,870	0.3	99.7
12. 諸支出金	131,218	0	0	0	0	0	131,218	0.0	100.0
合 計	53,368,532	5,241,504	4,281,498	619,600	2,537,923	12,680,525	40,688,007	23.8	76.2

3 性質別の内訳

本年度の性質別の歳出決算は、表 17 のとおりで、『人件費』、『扶助費』、『公債費』で構成される義務的経費が、前年度と比較して 5 億 2,930 万 7 千円、2.1%の減となりました。これは、『人件費』が、退職者数の減や職員定数の見直しなどにより 4 億 9,384 万 1 千円の減となったこと、また、『扶助費』が生活保護費の減などにより 2,641 万 3 千円の減となったこと、さらに、『公債費』も 905 万 3 千円の減となったことが要因となっています。

投資的経費は、三鷹ネットワーク大学や防災行政用無線固定系設備の整備が前年度に終了したことや、第一小学校スーパーリニューアル工事費が減となったことなどにより、『普通建設事業費』が 10 億 7,543 万 5 千円、19.9%の減となりました。

(表 17) 性質別決算額の内訳

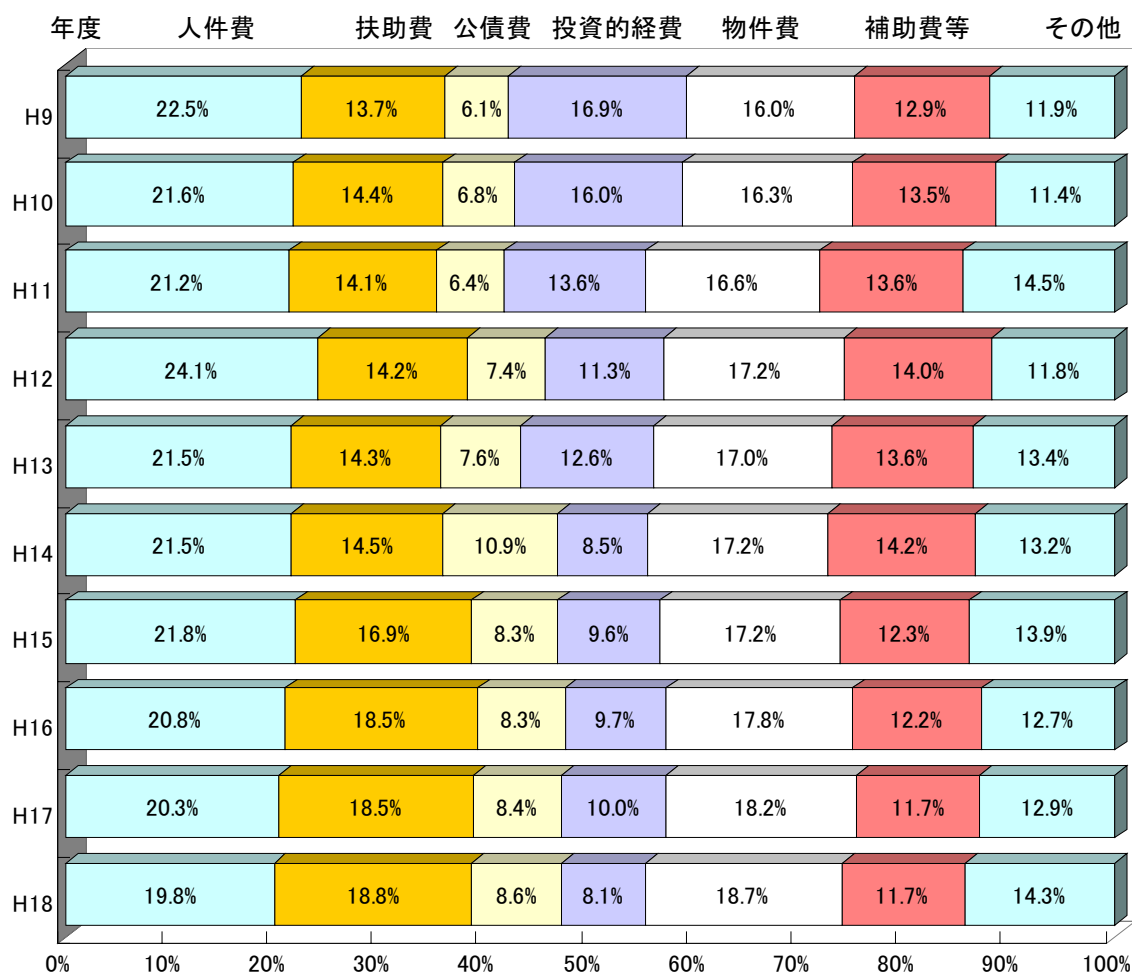
区 分		平成18年度		平成17年度		増 減		市民1人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			18	17
		千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	人 件 費	10,580,545	19.8	11,074,386	20.3	△493,841	△4.5	60,144	63,569
	扶 助 費	10,022,647	18.8	10,049,060	18.5	△26,413	△0.3	56,973	57,684
	公 債 費	4,580,819	8.6	4,589,872	8.4	△9,053	△0.2	26,039	26,347
	小 計	25,184,011	47.2	25,713,318	47.2	△529,307	△2.1	143,156	147,600
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,324,781	8.1	5,400,216	9.9	△1,075,435	△19.9	24,584	30,998
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	41,721	0.1	△41,721	皆減	0	240
	小 計	4,324,781	8.1	5,441,937	10.0	△1,117,156	△20.5	24,584	31,238
その他の経費	物 件 費	9,953,887	18.7	9,916,646	18.2	37,241	0.4	56,582	56,924
	維 持 補 修 費	295,799	0.6	271,416	0.5	24,383	9.0	1,681	1,558
	補 助 費 等	6,267,897	11.7	6,392,397	11.7	△124,500	△1.9	35,629	36,694
	積 立 金	1,196,824	2.2	424,471	0.8	772,353	182.0	6,803	2,436
	投資及び出資金・貸付金	16,500	0.0	16,500	0.0	0	0.0	94	94
	繰 出 金	6,128,833	11.5	6,320,321	11.6	△191,488	△3.0	34,839	36,280
	小 計	23,859,740	44.7	23,341,751	42.8	517,989	2.2	135,628	133,986
合 計		53,368,532	100.0	54,497,006	100.0	△1,128,474	△2.1	303,368	312,824

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

その他の経費については、『繰出金』が、国民健康保険事業特別会計繰出金の減などにより 1 億 9,148 万 8 千円の減となりました。また、指定管理者制度の導入に伴うコミュニティ・センター施設管理などの経費を組み替えたことなどにより、『補助費等』が 1 億 2,450 万円の減となりました。一方で、財政調整基金をはじめ、まちづくり施設整備基金や健康福祉基金、環境基金への積立てにより、『積立金』が 7 億 7,235 万 3 千円の増となりました。

なお、過去 10 年間の性質別決算額の構成比の推移は、グラフ 8 のとおりです。

(グラフ 8) 性質別決算額の構成比の推移



※H9、H11、H16は、重複経理を除いた実質的な数値を使用しています。

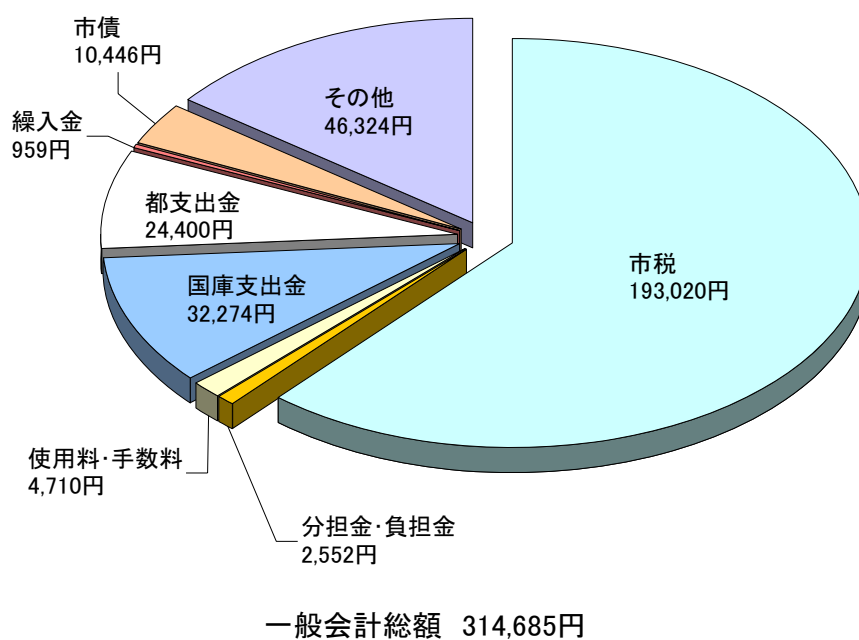
Ⅳ 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人当たりに換算すると、歳入は 314,685 円、歳出は 303,368 円となります。

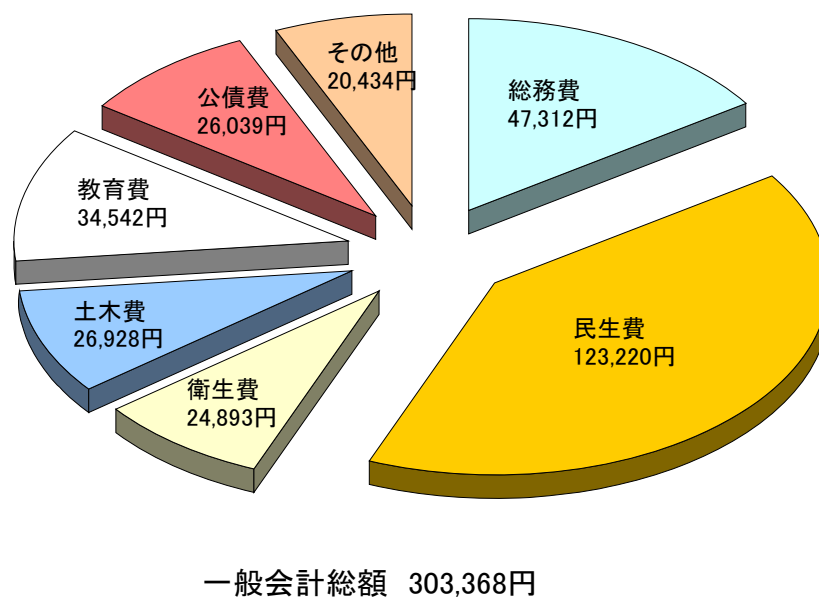
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 193,020 円、『国庫支出金』が 32,274 円、『都支出金』が 24,400 円、借入金である『市債』が 10,446 円、基金のとりくずしなどの『繰入金』が 959 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 123,220 円、『総務費』が 47,312 円、『教育費』が 34,542 円、借入金の返済である『公債費』が 26,039 円、『土木費』が 26,928 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 143,156 円となっています。

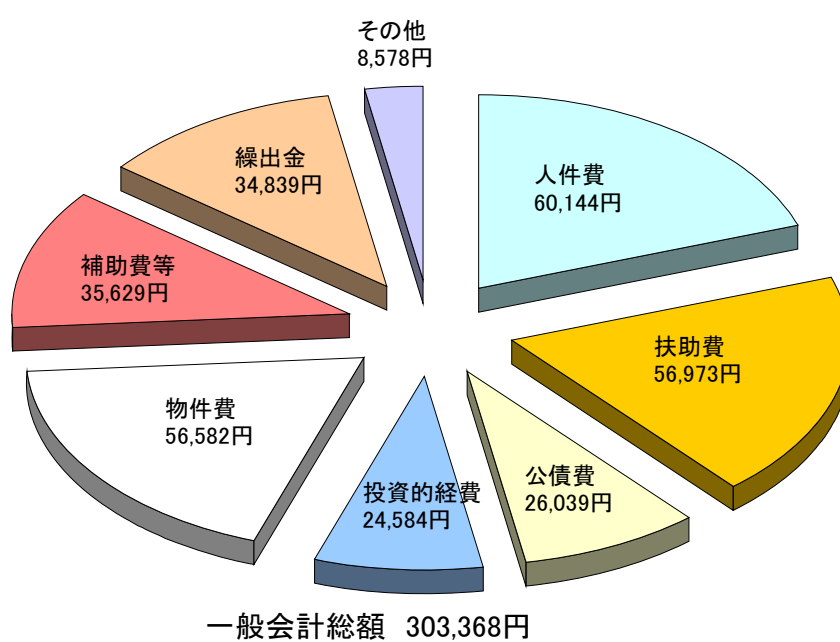
（グラフ 9）市民 1 人当たりの決算額①（歳入款別）



(グラフ 10) 市民 1 人当たりの決算額② (歳出款別)



(グラフ 11) 市民 1 人当たりの決算額③ (歳出性質別)

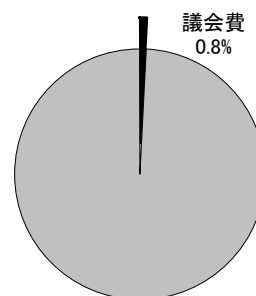


V 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみの
【財源内訳】欄を設けています。

第1款 議会費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成18年度	463,381	438,056	0	0	321	437,735	94.5%
平成17年度	551,628	533,224	0	0	228	532,996	96.7%
増減	△88,247	△95,168	0	0	93	△95,261	△2.2%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

議会費

1 市議会ネットワークシステムの構築

7,980,000

5,358,727

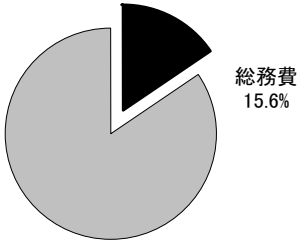
＜市議会ホームページ等関係費＞

市議会内のLAN整備により、ネットワークシステムを構築し、市議会における情報の共有化や、電子メールの活用を図りました。

－ ITの活用 －

第2款 総務費

■一般会計に占める割合

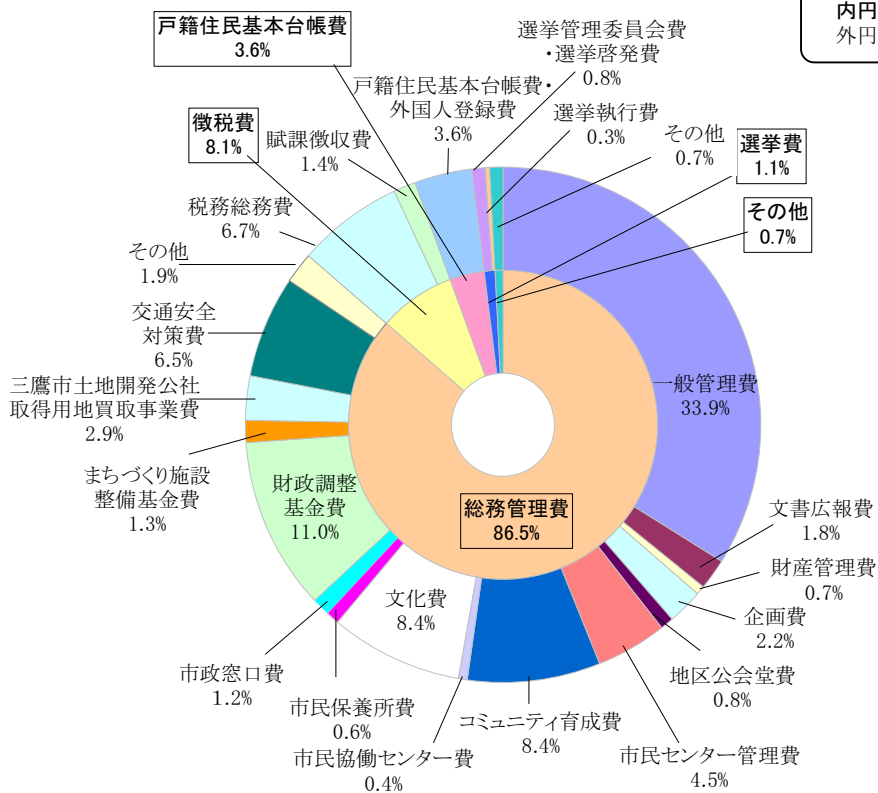


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成18年度	8,740,833	8,323,047	498,555	0	816,544	7,007,948	95.2%
平成17年度	9,995,685	8,894,512	745,999	333,000	483,707	7,331,806	89.0%
増減	△1,254,852	△571,465	△247,444	△333,000	332,837	△323,858	6.2%

決算額項別目別構成比



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

総務管理費

1 人財育成システムの構築 5,850,000 5,113,780

<職員研修費>

創造的な自治体経営を実現するため、職員の自己実現と組織として期待する役割の統合を図るキャリアビジョン研修の定着を図るとともに、これと連動して、各スキルの習得・向上を促すチャレンジ選択研修の内容の充実を図るなど、職員の能力開発研修を拡充して実施しました。

2 電話催告システムの導入 1,044,750 1,005,900

<基幹システム関係費>

市税及び国民健康保険税の収納率の向上と滞納整理業務の効率化を図るため、対象者に自動で電話をかける電話催告システムを導入しました。

－ I T の活用 －

3 統合型地理情報システム（G I S）の検討 6,300,000 5,550,000

<情報システム関係費>

庁内の各部課で運用している地図情報を一体化する統合型地理情報システム（G I S）について、庁内の検討作業チームを編成し、各部課で運用している地図情報の利用状況の分析などを行い、平成19年度の導入に向けて仕様等を検討しました。

－ I T の活用 －

4 ユビキタス・コミュニティ推進基本方針（案）の策定 350,000 1,310

<地域情報化推進関係費>

I C Tの活用による豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会を「民学産公」の協働により実現していくために、本市における地域情報化推進の基本となる理念や方針を定めた「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針（案）」を策定し、パブリックコメントを実施しました。なお、本方針は平成19年5月に確定しました。

－ 協働のまちづくり －

－ I T の活用 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の運用

＜地域情報化推進関係費＞ 8,342,700 8,132,610

これまでに情報セキュリティに関する認証を取得した部署（情報推進室・市民課・市民税課・資産税課・納税課・保険課）において、継続・更新審査を受審するとともに、ISMSによる運用を行う部署を拡大しました（政策法務課・管財課）。また、継続的に適切な運用を行っていくため、内部監査体制を充実するとともに、平成17年10月に発行された情報セキュリティに関する国際規格であるISO27001への対応を図りました。

－ ITの活用 －

6 ホームページのバリアフリー指針に基づく運用 6,355,725 6,354,765

＜一般広報関係費＞

平成17年度に「三鷹市ホームページのバリアフリー指針」を策定したことから、本指針を職員に周知徹底するため、情報バリアフリー研修を実施しました。また、高齢者や障がい者によるユーザー評価を行い、現在のホームページの課題把握を行うとともに、誰もが利用しやすいホームページに向けて修正を行いました。

〔実績・内容〕

情報バリアフリー研修 8回実施、628人受講

－ バリアフリーのまちづくり －

－ ITの活用 －

【特定財源】

都支出金	2,126,070	一般財源	4,228,695
------	-----------	------	-----------

7 人権啓発事業の実施 1,504,000 1,219,367

＜人権啓発活動事業費＞

多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会との共催で、近隣市や東京法務局府中支局などの協力を得ながら、講演会や演奏会を開催して、人権に関する啓発事業を行いました。

〔実績・内容〕

人権啓発の講演会と中学生による吹奏楽の集い「育てよう一人一人の人権意識」

開催日 平成18年11月4日

会場 公会堂

参加者数 255人

【特定財源】

都支出金	1,219,000	一般財源	367
------	-----------	------	-----

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
8 第3次基本計画の第2次改定に向けた取り組み ＜市行政施策企画調査関係費＞ 平成19年度の第3次基本計画の第2次改定に向けた基礎資料とするため、平成15年度に作成した「三鷹を考える論点データ集」と「三鷹を考える基礎用語事典」を改訂するとともに、市の施策に対する重要度・満足度を把握する市民意向調査及び計量経済モデルによる三鷹市経済の長期予測調査を行いました。なお、論点データ集の改訂は、掲載データ等の検討に際して市民参加を得ながら行いました。 — 協働のまちづくり —	7,116,331	6,989,750
9 公共施設の保全・活用に向けた取り組み ＜行財政改革推進・行政評価関係費＞ 公共施設の保全・活用に向けて、用地の利活用及び施設の再配置等も視野に入れた「ファシリティ・マネジメントの推進に関する方針」について、平成19年度の策定に向けて検討を行いました。また、一定の築年数を経過した公共施設の耐震・劣化診断等の調査を行いました。 — 安全安心のまちづくり —	18,007,500	18,007,500
10 男女平等参画の推進 ＜男女平等推進施策関係費＞ 平成18年4月からの男女平等参画条例の施行にあわせて、パンフレット等を作成して条例のPRを図るとともに、男女平等参画審議会及び男女平等参画相談員の設置を行いました。	1,256,000	1,004,682

■平成18年6月に発行した「三鷹市男女平等参画条例のあらまし」



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
11 海外自治体との交流のあり方についての検討 ＜国際交流推進費＞ 中学生の海外派遣事業や平成17年度のWTA／ICFインテリジェント・コミュニティ・オブ・ザ・イヤーの受賞等を契機として、海外の関連自治体などとの交流が現実的な課題となっているため、今後のあり方について検討を行いました。	2,649,000	1,062,551
12 三鷹子ども憲章（仮称）制定の取り組み ＜三鷹子ども憲章（仮称）制定関係費＞ 子どもたちの健やかな成長を目指したまちの目標である、「三鷹子ども憲章（仮称）」の制定に向けて取り組みました。本年度は、「教育・子育てのまち三鷹を考える懇談会」の意見等を踏まえ、課題の抽出や制定手法などの検討を行いました。	747,000	10,158
		－ 子ども・子育て支援 － － 協働のまちづくり －
13 自治基本条例の定着と新たな自治の仕組みの整備・運用 ＜自治基本条例啓発関係費、一般広報関係費＞ 平成18年4月に施行した自治基本条例について、その普及・啓発を図るため、条例の解説等を掲載した広報特集号やハンドブックの発行を行いました。また、ホームページにおいて、パブリックコメントや市民会議、審議会等の日程公開などの環境整備を行い、同条例に基づく新たな自治の仕組みの運用を進めました。	6,097,932	5,621,920
		－ 協働のまちづくり －
■平成19年2月に発行した「三鷹市自治基本条例ハンドブック」		



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

14 三鷹ネットワーク大学の運営と協働の推進 116,461,000 88,638,883

＜三鷹ネットワーク大学管理運営関係費＞

平成17年10月に開設した三鷹ネットワーク大学について、教育・学習講座の充実を図りました。また、民学産公の協働による研究事業を実施するとともに、創業支援のための起業家向け講座等を開催し、研究・開発事業を推進しました。さらに、「講義映像コンテンツ配信共同実験」に参加するなど窓口・ネットワーク機能の充実に向けた取り組みも進めました。

〔実績・内容〕

教育・学習講座の実績

71講座（394コマ）、申込者数 6,053人

協働研究事業の実績

8件実施

起業家向け講座の実績

「SOHOベンチャーカレッジ」4講座（19コマ）、申込者数 201人

－ 協働のまちづくり －

【特定財源】

使用料手数料	934,450	都支出金	3,162,000
一般財源	84,542,433		

■教育・学習講座のようす



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

15 住居表示台帳管理システムの導入 11,319,000 8,008,140

＜住居表示整備管理費＞

住居表示の届出や転入・転居届の受付が迅速化されるなどサービスの向上と事務効率化を図るため、住居表示の管理に使用している住居表示台帳をシステム化しました。

－ ITの活用 －

16 大沢下原地区公会堂のオープン 1,500,000 1,194,594

＜地区公会堂維持管理費＞

平成17年度に32番目の地区公会堂として整備を行った大沢下原地区公会堂が、平成18年4月にオープンしました。

〔施設概要〕

所在地 三鷹市大沢五丁目1番18号
延床面積 137.92㎡
構造 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 地上1階、地下1階建
施設内容 1階 和室、集会室、倉庫等
地下1階 倉庫

－ 協働のまちづくり －

■オープンした大沢下原地区公会堂



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

17 地区公会堂のバリアフリー化の推進

4,181,000

3,570,000

＜地区公会堂維持管理費＞

井の頭東部地区公会堂を改修し、身体障がい者用トイレの設置や段差解消などのバリアフリー化を図りました。

－ バリアフリーのまちづくり －

【特定財源】

都 支 出 金 32,000

一 般 財 源 3,538,000

18 アスベスト除去工事の実施

18,200,000

9,400,000

＜市民センター改修事業費＞

アスベスト除去工事に着手しました。なお、工事は平成19年5月に完了しました。

〔実績・内容〕

公会堂（客室天井）

総事業費 23,625千円

(平成18年度 9,400千円、平成19年度＜債務負担分＞ 14,225千円)

－ 安全安心のまちづくり －

19 アスベスト除去工事の実施

11,401,000

9,870,000

＜コミュニティ・センター改修事業費＞

アスベスト除去工事を実施しました。

〔実績・内容〕

大沢コミュニティ・センター（空調機械室）

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

国 庫 支 出 金 2,000,000

一 般 財 源 7,870,000

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

20 市民協働センターの運営拡充 41,008,000 36,287,642

＜市民協働センター管理運営関係費＞

市民協働センターの協働運営のあり方について、平成18年12月に企画運営委員会から検討結果報告書が提出されたことを踏まえ、市民スタッフ及びコーディネーターの配置に向けて役割や機能についての検討を行いました。また、これまで参加のきっかけがなかった市民の意見をまちづくりに反映することを目的に、無作為抽出の市民討議方式による「みたかまちづくりディスカッション2006」を開催しました。さらに、よりよいまちづくりのための協働のあり方を市民向けに発信するために、企画運営委員会を中心に「市民の協働推進ハンドブック」を作成しました。

〔実績・内容〕

市民協働センターの実績

利用者数 40,463人、登録団体数 118団体

「みたかまちづくりディスカッション2006」

開催日 8月26日・27日

テーマ 「子どもの安全安心」

参加者数 52人

－ 協働のまちづくり －

【特定財源】

使用料手数料	2,301,820	諸収入	1,342,996
一般財源	32,642,826		

- 「みたかまちづくりディスカッション2006」のようす（左）と
「市民の協働推進ハンドブック～市民協働センターを拠点とした～」（右）



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

21 町会・自治会等地域自治組織との協働 464,000 205,162

＜町会・自治会等地域自治組織協働調査関係費＞

平成17年度に実施した町会・自治会等の地域自治組織との協働のあり方に関する調査・検討結果を受け、平成18年度は住区別及び合同の懇談会を開催し、さらに議論を行いました。また、この議論を踏まえ、地域自治組織の活性化に向けた支援策について検討を行いました。

－ 協働のまちづくり －

■合同懇談会のようす



22 アスベスト除去工事の実施 17,659,000 15,435,000

＜芸術文化施設維持・工事関係費＞

アスベスト除去工事を実施しました。

〔実績・内容〕

みたか井心亭（管理人室壁、廊下壁他）

－ 安全安心のまちづくり －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

23 絵本館（仮称）における先行事業の実施 8,208,000 7,126,744

＜絵本館（仮称）関係費＞

平成17年度に設置した絵本館構想検討会議の提言を受け、「みたか・子どもと絵本プロジェクト推進計画」を確定するとともに、地域の活動に携わる担い手の育成や子どもと絵本をテーマとする市民協働企画事業を行いました。また、図書館本館及び大沢コミュニティ・センターについて、乳幼児と一緒に利用しやすい施設へと改修を行うベビーフレンドリー化事業を実施しました。

〔実績・内容〕

担い手育成のための事業

「子どもと絵本ボランティア講座」（新川中原住民協議会と共催）

「絵本セミナー～保育の中の絵本」（三鷹ネットワーク大学と共催）

市民協働企画事業

「どうして！神沢利子展～ウーフからの招待状～」

期間 平成19年3月17日～3月31日

会場 三鷹市芸術文化センター

来場者数 3,426人

ベビーフレンドリー化事業

図書館本館 子ども用トイレのおむつ替え台や授乳スペースの設置など

大沢コミュニティ・センター 乳幼児スペースの設置や砂場周辺の安全対策など

－ 子ども・子育て支援 －
－ 協働のまちづくり －

【特定財源】

都 支 出 金 4,739,957

一 般 財 源 2,386,787

■「子どもと絵本ボランティア講座」（左）と

「三鷹市在住の児童文学作家 神沢利子氏による絵本の読み聞かせ」（右）



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 24 名誉市民章受章記念福王寺法林展の開催 6,785,000 5,124,887

＜名誉市民章受章記念福王寺法林展事業費＞

日本画家福王寺法林氏が名誉市民となったことを記念し、市に寄贈された作品を中心に、絵画作品展を開催しました。

〔実績・内容〕

期間 平成18年10月7日～10月22日

会場 三鷹市美術ギャラリー

来場者数 3,092人

■オープニングセレモニーのようす



- 25 山本有三記念館開館10周年記念事業の開催 3,033,000 2,930,456

＜山本有三記念館開館10周年記念事業費＞

開館10周年に当たり、特別展を開催しました。また、記念図書を刊行するとともに、朗読会及び講演会を開催しました。

〔実績・内容〕

特別展

「山本有三の郊外生活」

平成18年6月13日～平成18年10月8日開催、来場者数 9,282人

「山本有三とリベラリズムの時代」

平成18年10月12日～平成19年1月21日開催、来場者数 6,741人

記念図書の刊行

「山本有三と三鷹の家と郊外生活」 6月刊行

「みんなで読もう山本有三」 11月刊行

朗読会・講演会

朗読会「路傍の石」瀬戸口 郁氏 平成18年11月18日開催、45人参加

講演会「山本有三の生涯」武藤 康史氏 平成18年11月25日開催、41人参加

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■特別展オープニングセレモニーのようす



現在記念館となっている建物は、昭和11年から21年まで山本有三が住んでいた洋館で、昭和31年に東京都に寄贈され有三青少年文庫が開設されました。昭和60年に三鷹市が移管を受け、三鷹市有三青少年文庫として運営してきました。平成8年に展示機能を充実した三鷹市山本有三記念館としてリニューアルオープンしました。

26 総合的な安全安心体制の確立 19,551,000 18,669,483

＜安全安心パトロール等関係費＞

市民、事業者等の協力を得て実施している安全安心・市民協働パトロールについて、参加団体を拡大し、パトロールの充実を図りました。また、犯罪発生時等の市民がとるべき対応について意識啓発を図るため、緊急情報対応マニュアルを作成するとともに、携帯電話等の電子メールを利用した安全安心メールを配信するなど、総合的な安全安心体制の確立に向けた取り組みを推進しました。

〔実績・内容〕

パトロール団体数 26団体（前年度比 9団体増）

安全安心メール登録者数 約6,300人

犯罪発生認知件数 2,284件（三鷹警察署調べによる平成18年中の件数）

〈前年比 412件減、△15.3%〉

－ 安全安心のまちづくり －

－ 協働のまちづくり －

27 箱根みたか荘のサービス向上 57,034,000 51,796,098

＜市民保養所管理運営費＞

平成18年4月から指定管理者制度による管理運営を開始し、電話での施設予約や、現地での利用料金の精算など市民サービスの向上を図りました。

【特定財源】

諸収入	16,700	一般財源	51,779,398
-----	--------	------	------------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

28 三鷹駅前市政窓口の日曜窓口の拡充 78,456,000 75,855,089

＜三鷹駅前市政窓口運営費＞

三鷹駅前市政窓口において、第2・第4日曜日に加え、平成18年10月からは第3日曜日にも窓口の開設を行い、市民サービスの向上を図りました。

29 すずかけ駐輪場の整備 541,965,000 539,941,400

＜放置自転車等対策関係費（繰越明許費執行額）＞

三鷹駅南口周辺地区の駐輪場不足を解消するため、用地を拡張し、機械式地下立体駐輪場として整備を行ってきたすずかけ駐輪場について、整備が完了したことから、平成18年7月にオープンしました。

〔施設概要〕

所在地 三鷹市下連雀三丁目16番7号
敷地面積 664.50㎡
収容台数 1,700台（機械式地下立体駐輪場 1,440台）

【特定財源】

国庫支出金	302,500,000	繰越金	237,441,400
-------	-------------	-----	-------------

■整備が完了したすずかけ駐輪場



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

徴税費

1 住民税申告期間の相談業務の拡充	1,125,000	1,101,240
-------------------	-----------	-----------

＜市民税賦課関係費（個人分）＞

税制改正により、65歳以上の高齢者の住民税申告等の増加に対応するため、税理士による相談体制を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

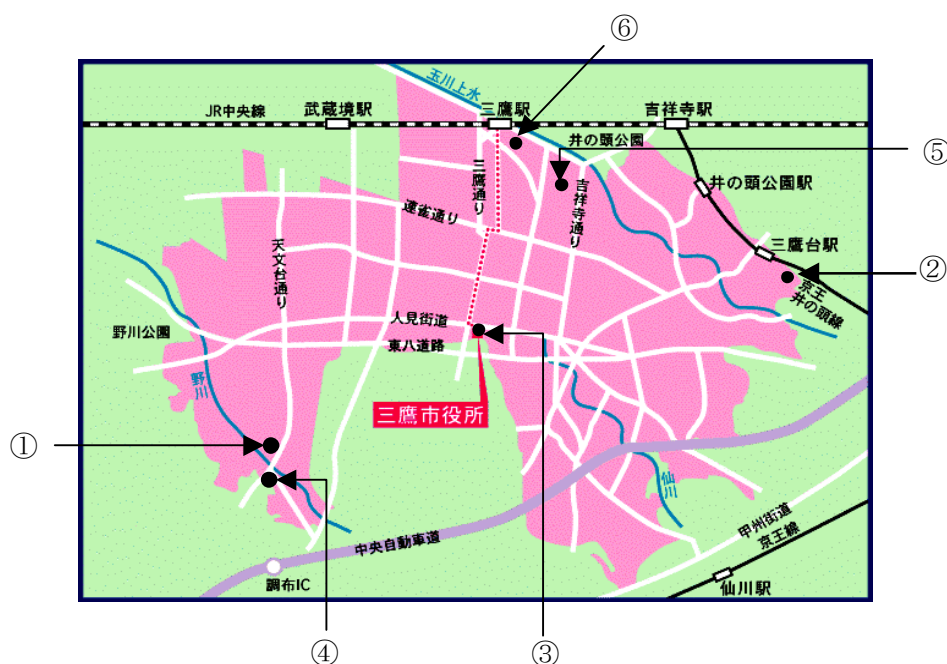
期間 平成19年2月16日～平成19年2月28日

平成19年3月9日～平成19年3月12日

相談体制 税理士 延べ32人（前年度比 4人増）

相談件数 1,142件（前年度比 87件増）

平成18年度に取り組んだ主な施設整備



①大沢下原地区公会堂

②井の頭東部地区公会堂

③公会堂

④大沢コミュニティ・センター

⑤みたか井心亭

⑥すずかけ駐輪場

大沢下原地区公会堂のオープン

地区公会堂のバリアフリー化の推進

アスベスト除去工事の実施

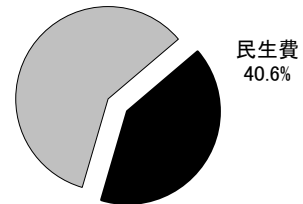
アスベスト除去工事の実施

アスベスト除去工事の実施

すずかけ駐輪場の整備

第3款 民生費

■一般会計に占める割合



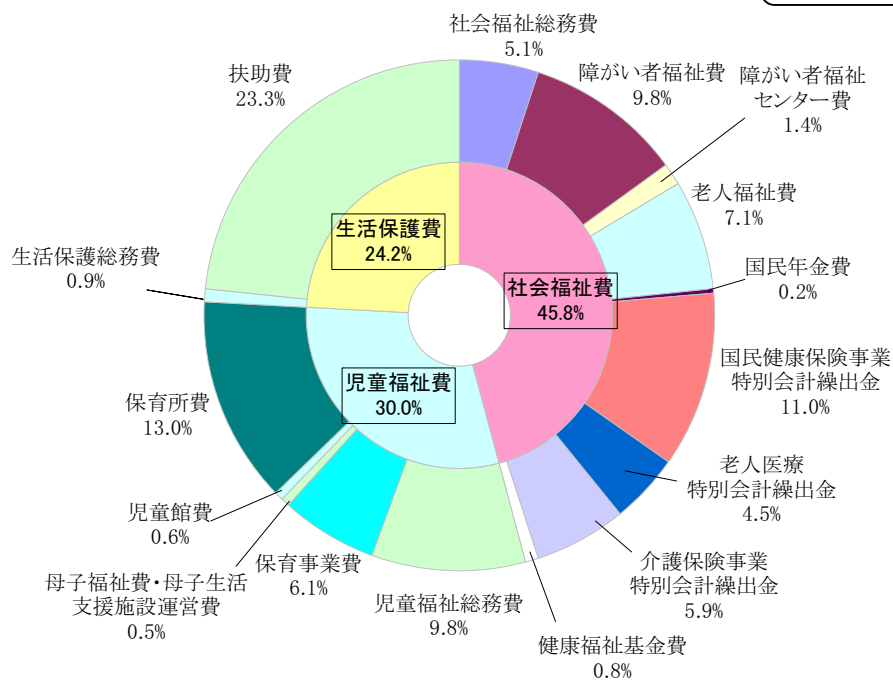
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成18年度	22,905,633	21,676,863	7,735,269	90,000	1,115,787	12,735,807	94.6%
平成17年度	22,844,431	21,853,451	8,241,149	0	1,267,793	12,344,509	95.7%
増減	61,202	△176,588	△505,880	90,000	△152,006	391,298	△1.1%

決算額 項別目別構成比

内円：項
外円：目



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会福祉費

- 1 権利擁護センター相談体制の拡充 10,725,000 10,156,073

＜社会福祉協議会事業委託関係費＞

福祉サービス利用援助事業（日常的な金銭管理サービスなど）の利用が増加していることから、相談員を1人増員し、相談体制を拡充して事業を積極的に推進しました。

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都支出金	1,494,000	一般財源	8,662,073
------	-----------	------	-----------

- 2 福祉サービスにおける第三者評価の実施 3,970,000 2,364,000

＜第三者評価関係事業費、特別養護老人ホームどんぐり山管理運営費、母子生活支援施設運営費＞

事業者の質の向上を図るとともに、市民が効果的に福祉サービスを選択できるように、第三者によるサービス評価を実施しました。

〔実績・内容〕

実施施設

①認知症高齢者グループホーム（3箇所）

②介護老人福祉施設（1箇所）

③母子生活支援施設（1箇所）

※評価結果は、「とうきょう福祉ナビゲーション」で公表

【特定財源】

都支出金	1,929,000	一般財源	435,000
------	-----------	------	---------

- 3 家具転倒防止器具取付事業の拡充 1,455,640 1,264,100

＜高齢者・障がい者世帯家具転倒防止器具取付事業費＞

高齢者及び障がい者世帯（住民税所得割非課税世帯）への家具転倒防止器具取付事業として、これまでのL字型金具等に「家具転倒防止つっぱり棒」を加えるなど、サービスの拡充を図りました。

〔実績・内容〕

取付世帯数 99世帯

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

都支出金	632,050	一般財源	632,050
------	---------	------	---------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■家具転倒防止つっぱり棒（イメージ）



4 高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業の実施 6,101,000 5,020,184

＜高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業費＞

「地域ケアネットワーク・井の頭」を中心に、住民協議会をはじめとする地域の市民団体と協働で、見守り、支え合いのためのネットワーク構築を進めました。平成18年度は、引き続き相談サロンを開催し、地域の生活課題の解決に向けた活動を進めました。また、傾聴ボランティア講座を開催するとともに、3年間のモデル事業の最終年次として、その成果をまとめた報告書を作成し、事業報告会を開催しました。

〔実績・内容〕

- ・相談サロン
利用者数 93人
- ・傾聴ボランティア養成講座
開催数 20回
修了者 53人
- ・事業報告会
開催日 平成19年3月17日
参加者 62人

－ 地域ケアの推進 －
－ 協働のまちづくり －

【特定財源】

都支出金	650,000	一般財源	4,370,184
------	---------	------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業の報告会のようす



5 障害者自立支援法施行への対応

(1) 障がい程度区分判定等審査会の設置 7,400,625 5,249,730

＜障がい程度区分判定等審査会関係費＞

障害者自立支援法に基づき、障がい程度区分及び支給要否決定に関する審査判定機関として、障がい程度区分判定等審査会を設置しました。

〔実績・内容〕

審査会開催数 28回

審査判定件数 236件

【特定財源】

国庫支出金	2,432,000	一般財源	2,817,730
-------	-----------	------	-----------

(2) 障がい福祉サービス利用者助成制度の創設 6,244,000 2,843,217

＜障がい福祉サービス利用者助成事業費＞

通所施設サービス、ホームヘルプサービスを継続的に利用している低所得者（住民税非課税世帯）の負担を軽減するため、利用者負担（10％）の一部を減免しました。

〔実績・内容〕

・市独自制度	通所施設サービス	6％減免（月額4,500円を上限）
・都制度	ホームヘルプサービス	7％減免

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都支出金	1,478,000	一般財源	1,365,217
------	-----------	------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- (3) 社会福祉法人等障がい福祉サービス減免制度の創設 2,416,000 178,516
＜社会福祉法人等障がい福祉サービス事業助成費＞

低所得者（住民税非課税世帯）の利用者負担の軽減措置として社会福祉法人等が利用者負担を減免する場合に、その一部を助成しました。

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

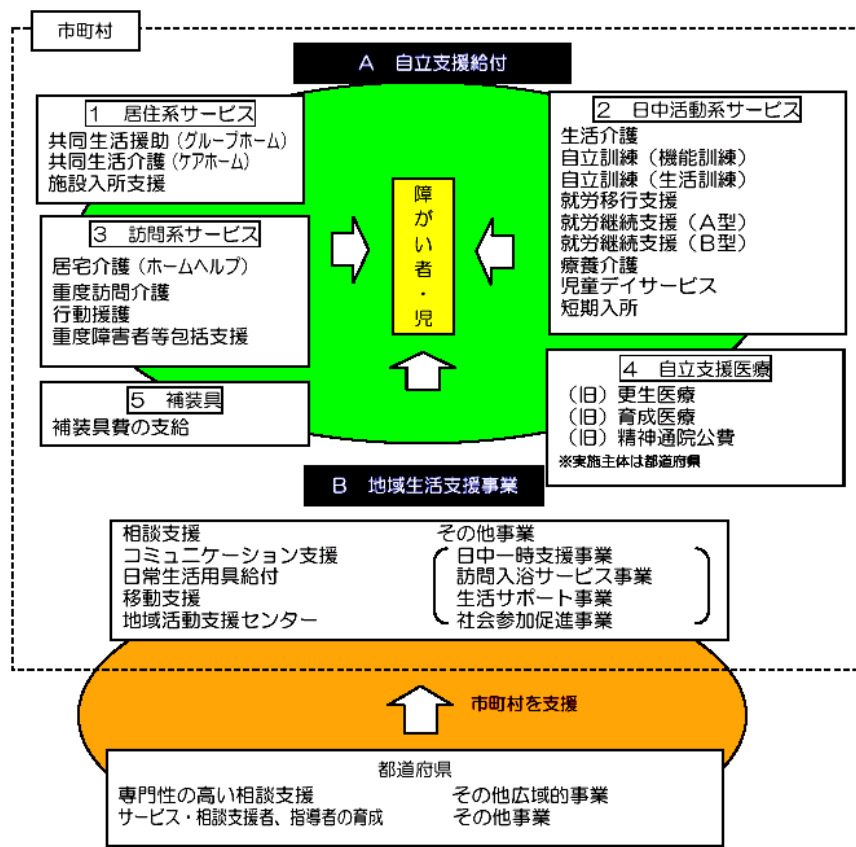
都 支 出 金	143,000	一 般 財 源	35,516
---------	---------	---------	--------

- (4) 障がい福祉計画の策定 5,591,000 4,934,582
＜障がい福祉計画策定関係費＞

障害者自立支援法に基づき、平成19～20年度の2年間の第1期とした障がい福祉計画を策定しました。

－ 地域ケアの推進 －

■障害者自立支援法のサービス体系



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(5) 相談事業、地域活動支援センター事業の実施 10,667,000 10,667,000

＜障がい者自立支援センターゆー・あい関係費＞

障がい者自立支援センターにおいて、障がい者やその家族からの相談に応じて助言などを行う相談支援事業や、障がい者の日中活動・社会参加の促進などを行う地域活動支援センター事業を実施しました。

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

国庫支出金	1,180,000	都支出金	1,401,000
一般財源	8,086,000		

6 障がい者の就労支援 7,748,000 3,907,037

＜障がい者就労支援推進事業費＞

ハローワーク三鷹や三鷹商工会等との連携を図りながら、障がい者の就労を支援するための窓口として、平成19年1月に「障がい者就労支援センターかけはし」を開設しました。

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都支出金	721,000	一般財源	3,186,037
------	---------	------	-----------

7 重度障がい者の外出支援 400,000 40,000

＜重度障がい者外出支援助成事業費＞

重度障がい者の研修活動等の外出を支援するため、障がい者団体や小規模通所授産施設などが民間の福祉車両を借り上げる際に、その費用の一部（1/2額、上限4万円／1日）を助成しました。

〔実績・内容〕

助成件数 1件

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都支出金	20,000	一般財源	20,000
------	--------	------	--------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 難病患者等日常生活用具給付事業の実施 3,245,000 2,052,210

＜難病患者等日常生活用具給付事業費＞

在宅で生活する難病患者等の支援を充実するため、平成16年度から実施しているホームヘルプサービス事業に加え、新たに日常生活用具給付事業を実施しました。

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都支出金	1,003,000	一般財源	1,049,210
------	-----------	------	-----------

9 知的障害者通所授産施設整備への助成 11,190,000 11,190,000

＜知的障害者通所授産施設はあと・ふる・えりあ助成事業費＞

社会福祉法人新の会（あらたのかい）が開設する「知的障害者通所授産施設はあと・ふる・えりあ」について、調布市、府中市と共同で、建設に要する費用の一部を助成しました。

〔施設概要〕

開設	平成18年4月
所在地	調布市小島町1-22-7
構造等	鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 900㎡
定員	40人（うち三鷹市民利用枠 13人）
市補助金	30,000千円
	平成18年度 11,190千円
	平成19～37年度＜債務負担分＞ 18,810千円

－ 地域ケアの推進 －

10 手話講習会事業の充実 2,935,000 2,855,350

＜手話講習会事業費＞

手話通訳養成コースの増設や補講などのフォローアップにより、内容の充実を図りました。

〔実績・内容〕

講習会	30回（別に補講2回開催）
受講料	1コース3,000円
修了者	99人

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都支出金	1,133,000	諸収入	363,000
一般財源	1,359,350		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
11 訪問介護等利用者助成制度の拡充 ＜訪問介護等利用者助成事業費＞ 平成17年10月の介護保険法一部改正により、食費等の自己負担が増加していることなどから、通所介護・通所リハビリテーションを利用する低所得者（住民税非課税世帯）の利用者負担割合を、6％から5％に引き下げました。 － 地域ケアの推進 －	82,954,654	67,684,909
【特定財源】 都支出金 3,840,000 一般財源 63,844,909		
12 軽度者への特殊寝台購入費の助成 ＜軽度者用福祉用具助成事業費＞ 介護保険法の改正により介護用特殊寝台貸与給付が除外された軽度（要介護1以下）の方で、自立生活を継続するために特殊寝台を必要とする方に対して、購入費の一部を、平成18年度に限り助成しました。 〔実績・内容〕 助成額 購入費の1/2（5万円を上限） 助成件数 70件 － 地域ケアの推進 －	9,250,000	2,619,295
【特定財源】 都支出金 1,309,647 一般財源 1,309,648		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

13 税制改正に伴う福祉サービス利用の経過措置の実施 1,518,462 1,518,462

＜高齢者・障がい者世帯家具転倒防止器具取付事業費、給食サービス事業費、
高齢者入院ベッド確保事業費、要介護高齢者おむつ支給事業費、
高齢者公衆浴場利用助成事業費、家族介護継続支援事業費(介護保険事業特別会計)＞

平成17年度税制改正により、平成18年度分から段階的に実施された老年者非課税措置の廃止等に伴い、個人住民税が非課税から課税になった高齢者等に対して、継続してサービスが受けられるよう、2年間の経過措置を設けました。

〔対象事業〕

- | | |
|-----------------|----------------|
| ・給食サービス（毎日型配食） | ・給食サービス（療養食配食） |
| ・家具転倒防止器具取付サービス | ・高齢者入院ベッド |
| ・紙おむつ支給 | ・無料入浴サービス |
| ・家族介護慰労金支給 | |

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都 支 出 金	17,270	諸 収 入	294,800
一 般 財 源	1,206,392		

児童福祉費

1 学童保育所と地域子どもクラブとの連携による放課後児童健全育成事業の拡充

＜学童保育所管理関係費＞ 6,200,410 3,433,827

三小学童保育所と地域子どもクラブ実施委員会が連携して、地域子どもクラブの活動や校庭遊び場開放事業を協働実施することにより、待機児童の解消と保育環境の向上を図るとともに、子どもの居場所づくりを推進しました。

－ 子ども・子育て支援 －

－ 協働のまちづくり －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■ 三小の校庭遊び場開放のようす



2 子どものための安全対策の実施

- (1) 学童保育所・認証保育所への非常通報装置の設置 8,592,034 5,199,440

＜学童保育所管理関係費、認証保育所等運営事業費＞

緊急時に警視庁に通報する非常通報装置（学校110番）について、学童保育所に設置するとともに、認証保育所が行った整備に対して助成しました。

〔実績・内容〕

非常通報装置設置箇所数

- ・学童保育所 20箇所
- ・認証保育所 8箇所

－ 安全安心のまちづくり －

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都 支 出 金 5,199,440

- (2) 私立保育園における安全対策設備の整備 600,000 600,000

＜私立保育園運営事業費＞

第二小羊チャイルドセンターが行う安全対策設備の整備（防犯カメラの設置）に対して助成を行いました。

－ 安全安心のまちづくり －

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都 支 出 金 300,000 一 般 財 源 300,000

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 児童手当の対象年齢等の拡充 771,900,935 685,890,000

＜児童手当支給事業費＞

国の制度改正により、平成18年4月分から、児童手当の所得制限を緩和するとともに、支給対象年齢を、これまでの「小学校第3学年修了まで」から「小学校修了まで」に引き上げました。

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

国庫支出金	309,989,832	都支出金	192,217,665
一般財源	183,682,503		

4 育児支援ヘルパー事業の実施 377,000 202,560

＜育児支援ヘルパー事業費＞

産後支援ヘルパー事業を、就学前までの児童を有する要支援家庭を対象に加えた育児支援ヘルパー事業へと拡充を行いました。また、実施に先立ちヘルパー養成講座を開催しました。

〔実績・内容〕

養成講座

開催日 平成18年6月19日、26日、29日（3日間）

受講者数 12人

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

国庫支出金	100,000	一般財源	102,560
-------	---------	------	---------

5 高山小学童保育所の増設 8,725,000 8,380,828

＜高山小学童保育所整備事業費＞

待機児童を解消するため、高山小学童保育所分室を増設し、定員増（80人→110人）を図りました。

〔施設概要〕

開設 平成18年6月

所在地 牟礼四丁目

構造・規模 木造、2階建、延床面積 82㎡

定員 30人

－ 子ども・子育て支援 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■ 民家を借上げ改築した高山小学童保育所分室



6 学童保育所の整備

— —

＜学童保育所整備事業＞

学童保育所の待機児童の解消や児童一人当たりの適正な保育面積を確保するために、老朽化した六小学童保育所、北野小学童保育所の設計業務に着手しました。

〔債務負担行為の内容〕

期間 平成19年度

設計委託料 6,226,500円（平成19年度債務負担分）

— 子ども・子育て支援 —

7 私立保育園改修事業への助成

17,876,250 17,876,250

＜私立保育園運営事業費＞

施設の老朽化により改修工事を実施したあかね保育園に対し、改修費の一部を助成しました。

— 子ども・子育て支援 —

【特定財源】

国庫支出金 11,917,000

一般財源 5,959,250

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
8 つどいの広場事業への助成 ＜私立保育園運営事業費＞ 社会福祉法人新川中原会が、つくしんぼ保育園と連携を図りながら運営する、地域の子育て家庭を対象としたつどいの広場事業「つくつくひろば」に対して助成を行いました。 [実績・内容] 事業開始 平成18年5月 利用者数 延べ1,941人	3,247,000	3,247,000
— 子ども・子育て支援 —		
【特定財源】		
国庫支出金 2,400,000	都支出金 847,000	
9 認証保育所の拡充 ＜認証保育所等運営事業費＞ 市内認証保育所の開設に当たり、開設準備経費を助成を行うなど、待機児童の解消に取り組みました。 [実績・内容] 市内認証保育所数 6園→8園（定員176人→208人） ※保育室からの移行1園含む	251,594,966	250,579,716
— 子ども・子育て支援 —		
【特定財源】		
都支出金 126,464,577	一般財源 124,115,139	
10 家庭福祉員の拡充 ＜三鷹市家庭福祉員事業費＞ 待機児童の解消を図るとともに家庭的保育のニーズに対応するため、家庭福祉員を増員（3人→4人）しました。 [実績・内容] 保育定員 15人→18人	20,956,000	15,753,787
— 子ども・子育て支援 —		
【特定財源】		
都支出金 6,447,000	一般財源 9,306,787	

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
11 弘済保育園（仮称）整備への助成	3,439,000	3,439,000
＜弘済保育園（仮称）整備事業費＞		
社会福祉法人東京弘済園に対して、保育園の建設に要する費用の一部を助成しました。		
〔実績・内容〕		
開設予定	平成20年4月	
所在地	下連雀五丁目	
定員	60人	
市補助金	135,957千円	
	平成18年度 3,439千円	
	平成19～39年度＜債務負担分＞ 132,518千円	
		－ 子ども・子育て支援 －
【特定財源】		
国庫支出金	1,966,000	都支出金 491,000
一般財源	982,000	
12 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業の実施	1,002,000	151,403
＜母子家庭自立支援教育訓練給付金事業費＞		
指定講座（ヘルパー、准看護師養成など）の修了後に受講料等の一部を支給し、母子家庭の母親の就労を支援しました。		
		－ 子ども・子育て支援 －
【特定財源】		
国庫支出金	112,000	一般財源 39,403
13 市立保育園における延長保育の拡充	3,171,000	3,092,331
＜保育園運営費＞		
保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育実施園を1園（西野保育園）拡充しました。これにより、乳児園（山中保育園、三鷹台保育園）を除いたすべての市立保育園で延長保育を実施することとなりました。		
		－ 子ども・子育て支援 －
【特定財源】		
都支出金	899,000	諸収入 225,700
一般財源	1,967,631	

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

14 大沢台保育園の運営 91,003,000 91,003,000

＜大沢台保育園運営費＞

平成18年4月に、4園目の公設民営の保育園として、大沢台保育園を開設しました。延長保育のほか、親子ひろば事業を実施しています。

〔実績・内容〕

定員 40人（0歳児 6人、1歳児 9人、2歳児 11人、3歳児 14人）

開所時間 7：00～20：00

親子ひろば 「ハミング」月～土曜日 10：00～16：30
（祝日、年末年始除く）

利用者数 延べ5,580人

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

分担金負担金	6,702,850	国庫支出金	3,568,000
都支出金	1,334,000	諸収入	95,800
一般財源	79,302,350		

15 ちどりこども園の整備 169,641,500 168,414,972

＜ちどりこども園整備事業費＞

待機児童の解消と多様化する保育ニーズへの対応を図るため、平成17年度末に廃園したちどり幼稚園を改修し、幼児教育機能を強化したちどりこども園を整備しました。

〔実績・内容〕

構造・規模 鉄筋コンクリート造 1階建 延床面積 580㎡

開設 平成19年4月

定員 73人

1歳児	2歳児	3歳児	4歳児		5歳児	
5人	8人	10人	保育園	10人	保育園	10人
			幼稚園タイプ	15人	幼稚園タイプ	15人

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都支出金	10,000,000	市債	90,000,000
一般財源	68,414,972		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■ ちどりこども園



16 西野保育園の建替え 19,451,000 16,109,048

＜西野保育園整備事業費＞

保育サービスの充実を図るため、老朽化した西野保育園の建替えに向けた実施設計等を行うとともに、建替工事に着手しました。

〔債務負担行為の内容〕

構造・規模 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 818㎡

期間 平成19年度

建替工事費 236,250千円（平成19年度債務負担分）

－ 子ども・子育て支援 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

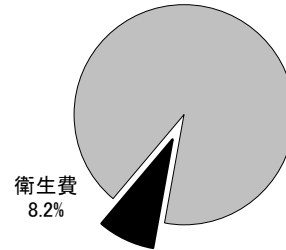
平成18年度に取り組んだ主な施設整備



- ①第二小羊チャイルドセンター
私立保育園における安全対策設備の整備
- ②高山小学童保育所分室
高山小学童保育所の増設
- ③六小学童保育所
学童保育所の整備
- ④北野小学童保育所
学童保育所の整備
- ⑤あかね保育園 私立保育園改修事業への助成
- ⑥弘済保育園（仮称）
弘済保育園（仮称）整備への助成
- ⑦大沢台保育園 大沢台保育園の運営
- ⑧ちどりこども園
ちどりこども園の整備
- ⑨西野保育園 西野保育園の建替え

第4款 衛生費

■一般会計に占める割合



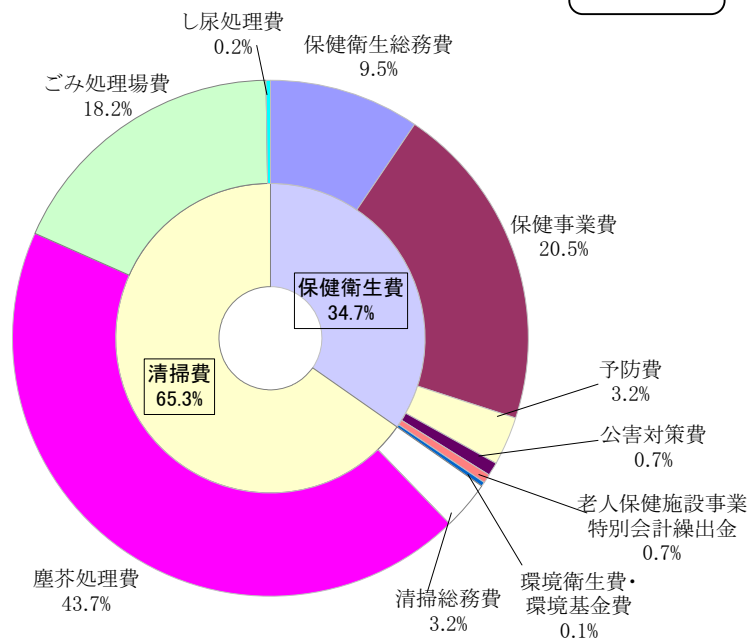
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成18年度	4,572,133	4,379,197	429,108	0	394,919	3,555,170	95.8%
平成17年度	4,379,758	4,173,424	462,744	0	372,797	3,337,883	95.3%
増減	192,375	205,773	△33,636	0	22,122	217,287	0.5%

決算額項別目別構成比

内円：項
外円：目



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

保健衛生費

- 1 武蔵野赤十字病院救命救急センター等整備への助成 30,000,000 30,000,000

＜衛生行政協力事業交付金＞

市民のニーズに即し、救急医療の充実と、より高度な医療環境の整備を図るため、武蔵野赤十字病院が行う外来棟及び救命救急センターの増改築工事に対して、事業費の一部を助成しました。

【特定財源】

都 支 出 金 23,000,000 一 般 財 源 7,000,000

- 2 災害時医療救護所の整備 18,930,000 17,352,525

＜医療品備蓄管理関係費、防災体制整備事業費（消防費）＞

震度6弱以上の大地震発生時に円滑な救命医療活動を行うため、市立小学校7校に設置する災害時医療救護所に、医薬品、医療機器等を配備しました。

〔実績・内容〕

災害時医療救護所の設置場所

三小、五小、大沢台小、高山小、南浦小、中原小、井口小

医薬品、医療機器等の内容

消毒薬、治療薬、麻酔剤、治療器具、保管庫等

－ 安全安心のまちづくり －

- 3 子どものころ・からだの発達講座の開催 1,052,000 995,419

＜子どものころ・からだの発達講座関係費＞

子どもの心と体の健やかな成長をはぐくむため、成長過程に応じた親のかかわり方などについて学習する月齢別の講座を実施しました。

〔実績・内容〕

講座名	対 象	開催回数	参加者数
よちよち	8か月～1歳未満児	6回	123人
トコトコ	1歳6か月～2歳未満児	6回	130人
わいわい	2歳6か月～3歳未満児	6回	70人

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都 支 出 金 995,000 一 般 財 源 419

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 小児初期救急平日準夜間診療事業の実施 4,620,525 4,620,525

＜小児初期救急平日準夜間診療事業費＞

夜間の小児救急医療体制を整えるため、三鷹市医師会や市内救急病院と連携を図りながら、平日準夜間の初期救急診療を開始しました。

〔実績・内容〕

診療場所 医師会館
 診療時間 平日の午後7時30分～10時30分
 診療日数 59日（平成19年1月4日開始）
 延べ患者数 209人

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都支出金	918,000	一般財源	3,702,525
------	---------	------	-----------

5 「愛歯のつどい（40周年事業）」の開催 1,280,000 1,172,190

＜歯科保健事業費＞

健康における歯の大切さを啓発する事業として、三鷹市歯科医師会との共催により実施してきた「愛歯のつどい」の40周年を記念して拡充し、歯科相談、「食育と健康」をテーマとする市民フォーラム（講演会とパネルディスカッション）等を実施しました。

〔実績・内容〕

開催日 平成18年6月3日
 会場 三鷹産業プラザ
 入場者数 歯科相談 65人、市民フォーラム 112人

■第40回 愛歯のつどい



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 基本健康診査における生活機能に関する基本チェックリストの導入

＜基本健康診査関係費＞ 33,438,000 32,201,820

介護保険法の改正に伴い、65歳以上の受診者について、これまでの診査項目に生活機能に関する基本チェックリスト（健康長寿・地域介護予防ネットワーク検討委員会作成）を追加し、そのデータを生活機能低下の早期把握と地域包括支援センターにおける介護予防ケアマネジメントに活用しました。

〔実績・内容〕

基本チェックリスト受診者数 17,038人

（うち地域包括支援センターへの相談を勧奨したもの 3,770人）

7 健康づくり目標の達成に向けた環境整備 9,915,000 7,105,050

＜健康づくり目標達成事業費＞

平成17年6月に策定した健康づくり目標「市民も地域も健康みたら2010」の達成に向けた環境整備を図るため、住民協議会との協働により設定したウォーキングコース上にある公園に、「運動・身体活動」の効果をあげるストレッチ器具を設置しました。また、コミュニティ・センターまつりなどの地域の催しに新たに歯科衛生士を派遣し、口腔衛生教育を実施しました。

〔実績・内容〕

ストレッチ器具を設置した公園

仙川公園、連雀中央公園、牟礼ひばり野児童公園、堀合児童公園、大沢八幡橋児童遊園、井口東児童遊園

－ 協働のまちづくり －

【特定財源】

都 支 出 金 3,487,000

一 般 財 源 3,618,050

■牟礼ひばり野児童公園に設置したストレッチ器具



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 精神保健福祉相談の拡充 416,000 321,327

＜精神保健福祉相談事業費＞

心の健康に問題を抱える市民やその家族を対象として、総合保健センターで精神科医による個別相談を実施しました。

〔実績・内容〕

実施回数 9回

相談者数 11人

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

都 支 出 金 270,000

一 般 財 源 51,327

9 麻しん・風しん対策の強化 39,606,861 34,915,957

＜予防接種関係費＞

予防接種法施行令の一部改正にあわせて、平成18年4月1日から、麻しん、風しん単独ワクチンの接種（各1回）から、麻しん風しん混合ワクチンの接種（2回）に変更し、対策の強化を図りました。

〔実績・内容〕

麻しん風しん混合ワクチンの接種

	対象者数	接種者数	接種率
第1期（1歳～2歳未満）	1,402人	1,244人	88.7%
第2期（5歳～7歳未満の就学前1年間）	1,432人	1,202人	83.9%
合 計	2,834人	2,446人	86.3%

－ 子ども・子育て支援 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 アスベスト対策の徹底

(1) 公共施設のアスベスト除去工事の実施 70,912,300 56,954,500

公共施設の環境対策を徹底するため、市の公共施設を対象としたアスベスト使用状況調査により、露出している吹き付け材から1%を超えるアスベストが検出された6施設について、「三鷹市公共施設アスベスト対策基本方針」に基づき除去工事を実施しました。

〔実績・内容〕

- ①公会堂（平成19年度にかけて実施）（58ページ参照）
- ②大沢コミュニティ・センター（58ページ参照）
- ③みたか井心亭（60ページ参照）
- ④社会教育会館（130ページ参照）
- ⑤第二体育館（133ページ参照）
- ⑥東部下水処理場（150ページ参照）

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

国庫支出金	7,983,000	一般財源	48,971,500
-------	-----------	------	------------

(2) 一般大気環境中のアスベストのモニタリングの実施 782,000 262,500

＜環境調査及び測定関係費＞

市内3地点（市民センター、井の頭コミュニティ・センター及び大沢ふるさとセンター）において、一般大気環境中のアスベスト濃度の測定を各4回実施しました。その結果、いずれも検出下限値未満で、一般大気環境中のアスベストの飛散は認められませんでした。

－ 安全安心のまちづくり －

(3) 住居用建築物のアスベスト調査に対する助成制度の創設

＜アスベスト調査助成事業費＞ 3,500,000 42,000

住居用建築物の吹き付けアスベスト使用実態調査を実施する市民に対して、助成を行いました。

〔実績・内容〕

助成件数 1件

－ 安全安心のまちづくり －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 「環境基本計画」の改定及び「地球温暖化対策実行計画（第2期計画）」の策定

＜環境施策推進費＞ 6,090,000 4,569,807

環境保全等を図るための総合的な計画である「環境基本計画」について、後期（平成19年度～22年度）の取り組みを行うに当たり、社会情勢の変化や環境問題をめぐる動向にあわせた改定を行いました。改定においては、平成18年3月に市民検討会議を設置し、平成18年度中に8回の会議を開催しました。

また、市の事務事業に関し温室効果ガスの排出抑制のための措置を定めた「地球温暖化対策実行計画」について、これまでの達成度を総合的に評価し、温室効果ガス削減目標及び目標達成のための施策の見直しを行い、第2期計画を策定しました。

12 ISO14001の取得と運用 9,022,000 7,500,802

＜ISO14001取得・運用事業費＞

環境に配慮したまちづくりを推進するため、市庁舎等において環境マネジメントシステムの運用を開始し、ISO14001の認証を取得しました。また、環境センターは、2年目の定期審査を経て、認証を継続しました。

〔実績・内容〕

平成18年4月 環境マネジメントシステム運用開始

平成18年8月 第一段階審査

平成18年11月 第二段階審査（本審査）

平成18年12月 ISO14001認証取得

適用範囲 市民センター（市庁舎、公会堂・同別館、第一・第二体育館、福祉会館）、教育センター

■認証取得施設の表示（市役所正面入口）



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
13 先導的環境活動に対する顕彰事業の実施	500,000	119,796
＜先導的環境活動支援事業費＞		
高環境の創出を目指して行う先導的な活動を支援するため、環境基金を活用した顕彰事業を新たに実施しました。		
〔実績・内容〕		
・環境活動の表彰		
内容 環境の維持保全や良好な環境の創出などに先導的な活動をしている個人・団体の表彰		
環境活動表彰 3件 環境活動功労表彰 4件		
・環境ポスターの募集		
内容 小学生及びその家族を対象に環境をテーマとしたポスターを募集し、優れた作品について表彰		
応募作品 99点 市長賞等の入賞作品15点		
【特定財源】		
繰入金	119,796	

■平成18年度環境ポスター 市長賞受賞作品



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

清掃費

1 ごみ減量キャンペーンの拡充 3,454,000 2,375,915

＜ごみ減量等推進会議関係費、ごみ減量運動啓発費＞

ごみの減量に向けた市民の意識の高揚を図るため、ボランティアや市民団体がごみ減量やリサイクルの呼びかけ、啓発品の配布、周辺のごみの清掃などを行う「ごみ減量キャンペーン」等について、回数を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

	実施日	実施場所
ごみ減量キャンペーン	平成18年4月17日～21日	J R 三鷹駅南口・京王井の頭公園駅・京王三鷹台駅・京王つつじヶ丘駅周辺
ゴミゼロキャンペーン	平成18年5月30日	J R 三鷹駅南口・京王井の頭公園駅・京王三鷹台駅・京王つつじヶ丘駅周辺
不法投棄防止キャンペーン	平成18年6月26日・30日	J R 三鷹駅南口周辺
マイバッグキャンペーン	平成18年10月3日・4日	市内スーパーマーケット10箇所

－ 協働のまちづくり －

■「ゴミゼロキャンペーン」のようす



2 家庭用生ごみ処理装置等購入費助成金の拡充 3,675,000 1,963,000

＜排出抑制事業費＞

ごみの発生抑制及び資源化を一層推進するため、生ごみ処理装置等の購入に対する助成の基準を分かりやすく見直すとともに、助成金を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

助成件数 105件

・基準の見直しの内容

(改正前)		(改正後)	
購入額	助成額	購入額	助成額
3,000円以上 50,000円未満	価格の1/2以内 (15,000円上限)	3,000円以上	価格の1/2以内 (20,000円上限)
50,000円以上	価格の1/3以内 (20,000円上限)		

第4款 衛生費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 新ごみ処理施設の整備 544,458,000 544,376,108

＜新ごみ処理施設整備関係費、ふじみ衛生組合関係費＞

調布市と共同で整備する新ごみ処理施設について、平成18年3月に策定した「新ごみ処理施設整備基本計画」に基づき準備を進め、今後の施設整備に係る国の交付金の活用を図るため、循環型社会形成推進地域計画を策定しました。

平成18年10月から事業主体をふじみ衛生組合に移行し、「新ごみ処理施設整備実施計画」の策定に着手するとともに、環境影響評価手続きを開始しました。

4 環境センターの適切な管理運営のための計画的な整備 781,000,000 717,848,431

＜ごみ処理場管理運営費＞

新ごみ処理施設の稼働まで環境センターを安定的かつ適切に運営するために、計画的に整備工事を実施しました。

また、調布市、府中市及び小金井市で構成する二枚橋衛生組合の可燃ごみ焼却炉が、老朽化進行により平成18年度中に停止することとなったため、同組合からのごみ処理広域支援要請に基づき、可燃ごみの受入れを行いました。

〔実績・内容〕

・整備工事

整備工事費 100,603,650円

主な整備工事 築炉設備（1号炉）整備工事

空気予熱器等（1号炉）更新工事

灰クレーン等整備工事

・ごみ処理広域支援（二枚橋衛生組合）

平成18年10月から平成19年3月まで、2,131トン受入れ

【特定財源】

使用料手数料	156,914,400	都支出金	19,000,000
諸収入	128,656,320	一般財源	413,277,711

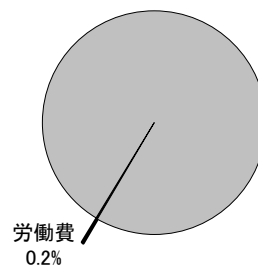
5 エコセメント事業の開始 351,179,000 351,179,000

＜東京たま広域資源循環組合関係費＞

25市1町で構成する東京たま広域資源循環組合において、可燃ごみ焼却灰の資源化を図るエコセメント事業を平成18年7月から開始しました。

第5款 労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成18年度	101,295	96,412	20,172	0	6,500	69,740	95.2%
平成17年度	99,596	95,461	20,269	0	6,500	68,692	95.8%
増減	1,699	951	△97	0	0	1,048	△0.6%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

労働諸費

1 しごとの相談窓口の充実	8,000	5,000
---------------	-------	-------

＜しごとの相談事業費＞

平成17年度から関係機関と連携して開設しているしごとに関する総合的な相談窓口について、若者の求職に関する相談を加えるなどの充実を図りました。

〔実績・内容〕

相談件数 94件

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 若年層向けの就業支援の拡充（ワークショップ型就職支援セミナー等の開催）

＜就職支援セミナー等事業費＞ 590,000 589,553

若年層の就業を支援するため、関係機関、NPO及び民間就職支援会社と協働で、ワークショップや講師との自由討論等の方式によるニート・フリーター対策セミナーを開催しました。また、平成17年度に引き続き、雇用の促進のため、ハローワーク三鷹との共催により、若年求職者、一般求職者及びパート求職者を対象にした就職支援セミナーを開催しました。

〔実績・内容〕

・ニート・フリーター対策セミナー

実施回数 8回

参加者数 106人

・就職支援セミナー

若年求職者対象 48人参加

一般求職者対象 295人参加（2回実施）

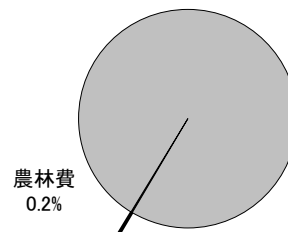
パート求職者対象 103人参加（事業所対象1回を含む。）

■若年求職者対象の就職支援セミナー



第6款 農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成18年度	132,442	129,743	1,053	0	3,277	125,413	98.0%
平成17年度	133,352	128,240	1,668	0	3,102	123,470	96.2%
増減	△910	1,503	△615	0	175	1,943	1.8%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

農業費

1 都市農地の保全に向けた調査の実施	749,000	749,000
--------------------	---------	---------

＜都市農地保全調査関係費＞

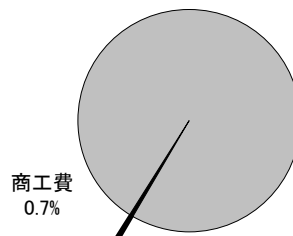
「農のあるまちづくり」を推進するため、農業関係団体及び市で組織する三鷹市都市農業研究会を設置し、都市型農業の維持・振興に向けた調査研究を行いました。市内農業の課題解決のための実現化プログラム検討に向けて、平成19年3月に中間報告をまとめました。

〔実績・内容〕

三鷹市都市農業研究会 平成18年10月設置、7回開催

第7款 商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成18年度	390,209	346,785	12,079	0	40,126	294,580	88.9%
平成17年度	453,984	421,381	14,552	0	41,263	365,566	92.8%
増減	△63,775	△74,596	△2,473	0	△1,137	△70,986	△3.9%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
商工費		

1 新・元気を出せ商店街事業への助成 36,874,000 21,688,000

＜商工振興助成事業費＞

商店街の振興を図るため、商店会等が行うイベントや施設整備等の事業に対し、東京都の補助金（新・元気を出せ商店街事業補助金）を活用し、助成を行いました。

〔実績・内容〕

助成件数

イベント事業（商店会連合会の全市的な一斉セールなど） 33件

活性化事業（きらきら通り商店会の街路灯整備事業など） 4件

【特定財源】

都支出金 12,079,000 一般財源 9,609,000

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 コミュニティビジネス等の支援	12,300,000	12,300,000
------------------	------------	------------

＜コミュニティビジネス等支援事業費＞

多様な地域産業の創出と雇用の拡大を図るため、平成18年7月に三鷹産業プラザ地下1階にコミュニティビジネスサロンを開設し、コミュニティビジネス等の支援を開始しました。

〔実績・内容〕

延べ利用者数 3,772人

相談・情報提供 538件

交流会、セミナー等の開催

■コミュニティビジネスサロンで開催されたセミナー



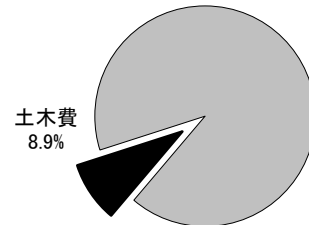
(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
3 「みたか都市観光協会」の設立支援 ＜観光振興推進事業費＞ 観光振興推進委員会の検討を踏まえ、「みたか都市観光協会」の設立を支援するため、三鷹商工会に対して助成を行いました。 〔実績・内容〕 平成18年10月 三鷹商工会、市内観光関係団体等で組織する「三鷹観光協会（仮称）設立準備委員会」設置 平成19年 3月 観光協会設立の趣旨に賛同した関係47団体の参加により設立発起人会を開催 平成19年 4月 「みたか都市観光協会」設立	4,334,000	4,334,000
■「みたか都市観光協会」のホームページ（左）とパンフレット（右）  		
4 SOHO事業効果調査の実施 ＜SOHO事業効果調査関係費＞ 誘致・育成を行ってきたSOHO事業について、その経済効果、雇用効果、広報効果等に関する調査を行い、平成19年 3月に報告書を作成しました。 〔実績・内容〕 経済効果及び雇用効果に関する調査 市内SOHO支援オフィス入居事業者へのアンケート及び聞き取り調査 経済効果 67社の売上高の合計が約36億円、生産誘発効果は約44億円 雇用効果 71社の雇用者数477人（常勤382人、非常勤95人） 広報効果に関する調査 新聞、雑誌等に掲載された市のSOHO事業関連記事251件の面積を広告料に換算すると約5億円	2,500,000	2,500,000

第7款 商工費

第8款 土木費

■一般会計に占める割合

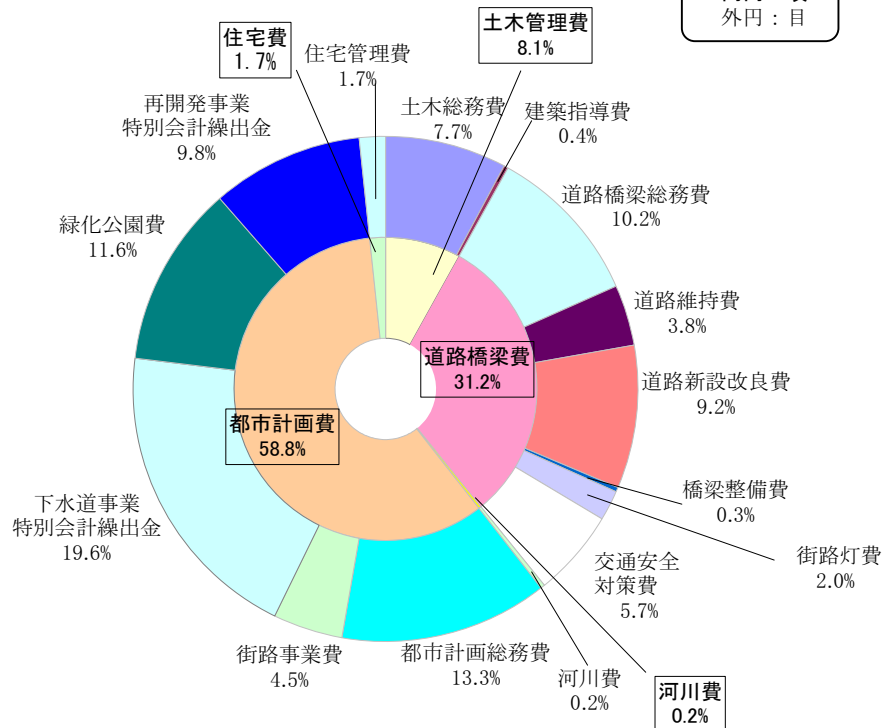


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成18年度	5,533,740	4,737,261	403,790	318,600	90,426	3,924,445	85.6%
平成17年度	5,073,015	4,457,652	213,140	364,000	78,622	3,801,890	87.9%
増減	460,725	279,609	190,650	△45,400	11,804	122,555	△2.3%

決算額項別目別構成比



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

道路橋梁費

1 市道第410号線の歩道設置 18,156,000 17,010,000

＜歩道設置（バリアフリー化）事業費＞

中央自動車道高架化（中原四丁目）の中日本高速道路株式会社（旧日本道路公団）用地を無償で借用し、歩道の拡幅整備を行いました。（平成16年度からの継続事業。中原地区は平成19年度まで）

〔実績・内容〕

工事延長：160m

歩道の有効幅員：1.5m→2.0m

勾配改善及び段差解消、点字ブロック、防犯対策（歩道用照明の設置）

－ バリアフリーのまちづくり －

【特定財源】

都支出金	6,532,430	一般財源	10,477,570
------	-----------	------	------------

2 市道第138号線の歩道設置 7,140,000 7,140,000

＜歩道設置（バリアフリー化）事業費＞

市道第138号線（山中通り）がむらさき橋通りと交差する付近において、所有者の協力をいただき、下連雀みなみ児童遊園コミュニティガーデン整備工事の実施とあわせて歩道の拡幅整備を行いました。（都市計画費参照）

〔実績・内容〕

工事延長：20m

歩道の有効幅員：1.0m→2.1m

歩道の改善（透水性インター舗装、点字ブロック整備等）

－ バリアフリーのまちづくり －

3 むらさき橋通りのバリアフリー化 28,500,000 25,574,850

＜バリアフリー化改善事業費＞

平成15年度に策定した「バリアフリーのまちづくり基本構想」に基づき、平成16年度から進めているむらさき橋通りのバリアフリー化工事について、最終年度の整備を行いました。

〔実績・内容〕

工事延長：640m（いずみ通り交差点付近から南浦交差点まで）

歩道の改善（防護柵取替工事及び点字ブロック整備等）、植栽の改善

－ バリアフリーのまちづくり －

【特定財源】

都支出金	20,000,000	一般財源	5,574,850
------	------------	------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■バリアフリー化したむらさき橋通り



4 ベンチのあるみちづくりの推進 10,000,000 9,093,000

＜バリアフリーのみちづくり推進事業費＞

平成18年4月に策定した「ベンチのあるみちづくり整備計画」に基づき、寄附金への賛同やベンチの寄附など多くの市民から事業への協力をいただいて、市内の拠点及び要望箇所等に「ほっとベンチ」を設置しました。

〔実績・内容〕

設置基数：35基

設置場所：中央通り、若葉通りのほか市民要望に基づき設置

－ バリアフリーのみちづくり －

【特定財源】

都支出金	3,530,215	寄附金	1,700,000
一般財源	3,862,785		

■ほっとベンチ



(中央通りに設置した植栽タイプ)



(野川沿いに設置した河川・遊歩道タイプ)

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 あんしん歩行エリアの整備 75,000,000 65,889,600

＜あんしん歩行エリア整備事業費＞

平成15年度に国から指定を受けた「あんしん歩行エリア」（下連雀一丁目の一部～四丁目・上連雀二～五丁目）について、国庫補助金を活用しながら、安全で快適かつバリアフリーに配慮した歩車共存道路の整備を行いました。（整備は、平成19年度までの3か年計画）

〔実績・内容〕

整備路線

市道第11号線（本町通り：延長240m）

市道第139号線（いずみ通り：延長630m）

市道第143号線（仲町通り：延長680m）

整備内容

歩車共存道路（カラー舗装）

キララ舗装（交差点内）など

－ バリアフリーのまちづくり －

【特定財源】

国庫支出金	12,650,000	都支出金	40,000,000
一般財源	13,239,600		

6 市道第80号線（第一小学校東側）の歩道拡幅整備 29,610,000 26,680,500

＜市道第80号線整備事業費＞

第一小学校東側の市道について、通学路の安全等を確保するため、小学校のセッバック用地を活用して、歩道の拡幅整備等を行いました。

〔実績・内容〕

工事延長：130m

歩道の拡幅整備：有効幅員1.5m→2.0m

歩道のフラット化、点字ブロック等

歩車共存道路（カラー舗装）など

－ バリアフリーのまちづくり －

【特定財源】

都支出金	23,000,000	一般財源	3,680,500
------	------------	------	-----------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■市道第80号線整備後



第一小学校

7 市道第135号線（三鷹台駅前通り）用地の取得 167,236,000 74,297,236

＜市道第135号線整備事業費＞

平成17年10月に策定した「市道第135号線（三鷹台駅前通り）緊急整備方針」に基づき、早急に整備が必要な区間（立教女学院～三鷹台駅前交番の約232m）について、バリアフリーに配慮した歩道空間の整備を行うため、用地の取得を実施しました。

なお、一部の用地において、引渡しが翌年度になったことにより、当該経費を平成19年度に繰り越すこととしました。

〔実績・内容〕

用地取得面積 41.48㎡

繰越分用地面積 13.31㎡

〔繰越明許費繰越額〕 平成19年度への繰越分 29,340,000

－ バリアフリーのまちづくり －

【特定財源】

国庫支出金	17,300,000	市	債	47,000,000
一般財源	9,997,236			

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 市道舗装整備の実施

114,735,800

101,805,900

＜市道舗装整備事業費＞

市道第139号線ほか3路線について、東京都の補助金を活用して、舗装工事を実施しました。

〔実績・内容〕

①市道第129号線（さくら通り 工事延長 370m） 舗装路面の整備、段差解消など	35,700,000
②市道第139号線（新道北通り 工事延長 240m） 舗装路面の整備、段差解消など	28,081,200
③市道第142号線（井の頭公園通り 工事延長 190m） 歩車共存道路（カラー舗装）、キララ舗装（交差点内）など	23,849,700
④市道第142号線（北野中央通り 工事延長 370m） 舗装路面の整備	14,175,000

－ バリアフリーのまちづくり －

【特定財源】

都 支 出 金 83,400,000

一 般 財 源 18,405,900

■市道第139号線（新道北通り）



■市道第142号線（井の頭公園通り）



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 野川・泉橋の改修 13,587,000 12,600,000

＜橋梁改修事業費＞

橋梁現況調査で改修等の必要性がある野川の泉橋（大沢二丁目・六丁目）について、改修工事を行いました。

〔実績・内容〕

高欄（手すり）改修、塗装工事など

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

都支出金	10,000,000	一般財源	2,600,000
------	------------	------	-----------

■改修した泉橋



10 交通安全計画の作成 9,699,000 9,387,000

＜交通安全推進事業費＞

交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、交通安全対策基本法に基づき、昭和46年以降5年ごとに「三鷹市交通安全計画」を作成し、関係行政機関とともに、市内の交通安全に関する施策を推進してきました。

今年度は、平成18年度から平成22年度までの5か年を計画年次とする「第8次交通安全計画」を作成し、最重点課題である高齢者の交通安全の確保や重点課題である二輪車の交通事故防止及び自転車の安全利用の推進を盛り込みました。

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

11 コミュニティバス等市内バス交通の見直し 54,765,000 24,165,582

＜コミュニティバス関係費＞

交通不便地区の解消と利便性を図るため、平成18年10月に「コミュニティバス事業基本方針」を策定し、みたかバスネット（バス交通連携システム）により、全市的な交通環境の改善を推進することとしました。

この基本方針を基に、平成19年2月17日から小型車両による循環の実証運行を実施するとともに、平成19年3月31日から三鷹駅北口ゾーンにおいて、武蔵野市と三鷹一境循環共同運行を開始しました。

【特定財源】

国庫支出金	1,941,000	一般財源	22,224,582
-------	-----------	------	------------

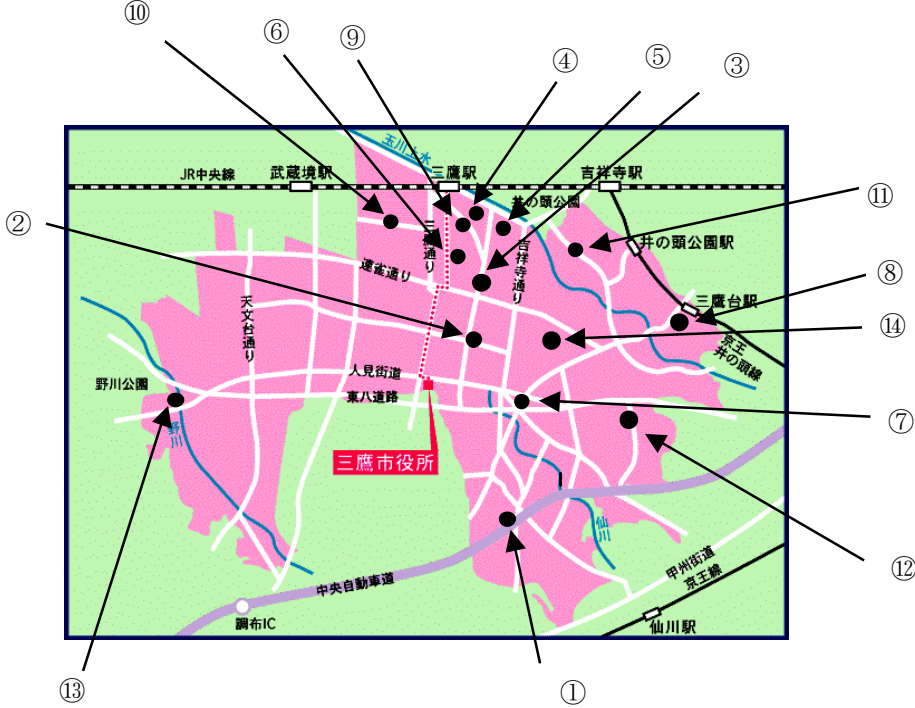
■北野ルートで実証運行した小型車両



■三鷹一境循環共同運行（ムーバス）出発式



平成18年度に取り組んだ主な道路整備



- | | |
|------------------------|------------------------------|
| ①市道第410号線 | 市道第410号線の歩道設置 |
| ②市道第138号線 | 市道第138号線の歩道設置 |
| ③むらさき橋通り | むらさき橋通りのバリアフリー化 |
| ④市道第11号線（本町通り） | あんしん歩行エリアの整備 |
| ⑤市道第139号線（いずみ通り） | 〃 |
| ⑥市道第143号線（仲町通り） | 〃 |
| ⑦市道第80号線 | 市道第80号線（第一小学校東側）の歩道拡幅整備 |
| ⑧市道第135号線
（三鷹台駅前通り） | 市道第135号線（三鷹台駅前通り）用地の取得 |
| ⑨市道第129号線（さくら通り） | 市道舗装整備の実施 |
| ⑩市道第139号線（新道北通り） | 〃 |
| ⑪市道第142号線（井の頭公園通り） | 〃 |
| ⑫市道第142号線（北野中央通り） | 〃 |
| ⑬泉橋 | 野川・泉橋の改修 |
| ⑭都市計画道路3・4・13号線 | 三鷹都市計画道路3・4・13号線用地の取得（都市計画費） |

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

都市計画費

1 地区計画等のまちづくりの推進 3,589,000 356,271

＜地区計画等まちづくり推進関係費＞

三鷹台まちづくり協議会及び連雀通りまちづくり協議会に対して、株式会社まちづくり三鷹等と協働しながら、まちづくり活動への支援を行いました。

また、これまで活動してきた成果として、三鷹台まちづくり協議会からは、「三鷹台のまちづくりプラン《第二次まちづくり提案》」及び三鷹市まちづくり条例に基づく「まちづくり推進地区指定申出書」が市長に提出されたほか、連雀通りまちづくり協議会からも「連雀通りのまちづくりに関する第一次提言書」が提出されました。

－ 協働のまちづくり －

2 東京外かく環状道路に関する調査・検討 273,000 224,435

＜東京外かく環状道路計画調査研究関係費＞

平成18年6月に東京都が都市計画変更の手続きを開始したことから、外かく環状道路計画については、実施段階に向けて進んでいます。こうした状況の中で、市としては、外かく環状道路の整備が周辺のまちづくりと連携したみちづくりになるように、市民の意見を聴き、助言者会議などで検討した結果をふまえて、国と東京都へ意見書及び要望書の提出を行いました。

〔実績・内容〕

平成18年4月 国・東京都へ要望書を提出

平成18年10月 沿線区市長による共同声明を公表

平成18年11月 都市計画変更案に対して、市民から意見を募集

平成19年1月 都市計画変更案に係る三鷹市の意見書及び要望書を国と東京都へ提出

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 駅エレベーター整備等によるバリアフリー化の推進 210,214,000 162,633,000

＜駅エレベーター整備等バリアフリー化事業費＞

鉄道利用に際し、障がい者や高齢者等の移動の円滑化を図るため、ＪＲ三鷹駅及び京王井の頭公園駅におけるバリアフリー化のための整備事業に対して助成を行いました。なお、ＪＲ三鷹駅については、平成19年度においても引き続き助成を行います。

〔実績・内容〕

- ①ＪＲ三鷹駅（エレベーター３基、エスカレーター４基、連絡通路、誘導ブロック等）

市補助金 89,000,000

- ②京王井の頭公園駅（エレベーター２基、誘導ブロック等）

市補助金 73,633,000

－ バリアフリーのまちづくり －

【特定財源】

都支出金 81,297,000

一般財源 81,336,000

■京王井の頭公園駅に設置したエレベーター



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）整備の促進

300,331,000 196,485,710

＜三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼）整備事業費＞

人見街道から連雀通りを結ぶ三鷹都市計画道路3・4・13号線（牟礼2期）の整備のため、用地（620.72㎡）を取得しました。※用地取得率：24.6%

【特定財源】

国庫支出金	102,850,000	都支出金	18,933,000
市債	63,000,000	一般財源	11,702,710

5 花とみどり豊かなまちづくりに向けた事業の実施

10,157,050 8,743,003

＜花とみどりのまちづくり事業費＞

花や緑の市民活動を支援する新たな組織のあり方について、サポート組織設立検討委員会を設置し、検討を行いました。

また、花とみどりに関する啓発及び普及のため、地域の方の参加を得ながら、街かど花壇やコミュニティガーデン（地域花壇）の整備、ガーデニングコンテストを実施しました。

〔実績・内容〕

緑と水のサポート組織設立検討委員会の設置

ガーデニング講習会、緑のボランティア講座の実施

ガーデニングコンテストの開催

街かど花壇の整備（牟礼コミュニティ・センター、市民協働センター）

コミュニティガーデンの整備（下連雀みなみ児童遊園）

－ 協働のまちづくり －

■市道第138号線歩道拡幅整備とあわせて、コミュニティガーデンとして整備をした下連雀みなみ児童遊園（道路橋梁費参照）



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
6 緑と水の回遊ルートサイン整備計画（仮称）の検討	5,093,000	5,092,500
＜緑と水の回遊ルートサイン整備計画（仮称）策定関係費＞		
緑と水の回遊ルートと地域文化財及びベンチのあるみちづくり整備計画、観光振興等を関連づけながら、自然や歴史、文化財などの地域資源を案内するサインの統一的な展開を図るため、「緑と水の回遊ルートサイン整備計画（仮称）」の策定に向けて検討を進めました。		
【特定財源】		
都支出金 3,008,000	一般財源 2,084,500	
7 大沢の里及び周辺地域の保全・活用に向けた調査研究	2,428,000	1,611,098
＜大沢の里周辺地域保全・活用調査研究事業費＞		
国分寺崖線や野川、水田、新車（水車）、国立天文台など、大沢の里とその周辺に残る豊かな地域資源を継続的に保全し、かつ有効に活用するための方策について、大沢の里周辺地域の保全・活用検討委員会を設置し、市民等と協働により検討を行いました。		
	－ 協働のまちづくり －	
8 大沢の里の整備	153,902,950	146,838,312
＜大沢の里整備事業費＞		
緑と水の回遊ルートの拠点の一つである大沢の里について、野川右岸区域の整備を行うとともに、国庫補助金を活用しながら左岸の大沢の里公園拡張用地及び大沢緑地の用地を取得しました。		
なお、本年度取得した野川左岸区域の用地に建つ築約100年の古民家が、市に寄贈されたことから、文化財としての保存・活用について検討していきます。		
（教育部生涯学習課所管）		
〔実績・内容〕		
用地取得（大沢の里公園拡張用地 661.65㎡）		
用地取得（大沢緑地用地 55.00㎡）		
整備工事（整備面積 約3,300㎡）		
遊歩道修景工事、ポケット広場及び植栽等の整備		
【特定財源】		
国庫支出金 40,000,000	都支出金 5,336,000	
市債 85,000,000	一般財源 16,502,312	

第8款 土木費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■野川右岸整備後



9 野崎二丁目公園の用地取得 146,760,000 84,788,226

＜都市公園整備事業費＞

野崎二丁目公園の整備を図るため、用地の一部（300.00㎡）を取得しました。
（整備目標年次：平成22年度）

【特定財源】

国庫支出金	27,000,000	市	債	48,600,000
一般財源	9,188,226			

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 安全で安心な公園づくり 70,181,000 68,584,482

＜児童遊園整備事業費、都市公園整備事業費＞

平成16年10月に策定した「安全で安心な公園づくりガイドライン」に基づき、児童遊園2園及び都市公園3園の改修を行いました。

〔実績・内容〕

①北野あすなろ児童遊園

工事対象面積：1,223.00m²

公園の位置変更に伴う整備（遊具新設、園庭整備、ベンチ設置等）

②井口さかえ児童遊園

工事対象面積：520.93m²

外周フェンス改修、遊具改修等

③上連雀児童公園

工事対象面積：1,652.89m²

複合遊具の新設、園庭整備（芝生化）、トイレ改修等

④有三記念公園

工事対象面積：1,305.20m²

外周フェンス改修、園庭整備（植生回復）

⑤下連雀鷹の子児童遊園

老朽化した木製遊具を撤去し、安全基準に適合した遊具に変更

－ 安全安心のまちづくり －

■上連雀児童公園整備後



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

平成18年度に取り組んだ主な公園整備



- | | |
|----------------|------------------------|
| ①牟礼コミュニティ・センター | 花とみどり豊かなまちづくりに向けた事業の実施 |
| ②市民協働センター | 〃 |
| ③下連雀みなみ児童遊園 | 〃 |
| ④大沢の里 | 大沢の里の整備 |
| ⑤野崎二丁目公園 | 野崎二丁目公園の用地取得 |
| ⑥北野あすなろ児童遊園 | 安全で安心な公園づくり |
| ⑦井口さかえ児童遊園 | 〃 |
| ⑧上連雀児童公園 | 〃 |
| ⑨有三記念公園 | 〃 |
| ⑩下連雀鷹の子児童公園 | 〃 |

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

住宅費

1 木造住宅耐震助成事業の実施	14,531,000	10,666,576
-----------------	------------	------------

＜木造住宅耐震助成事業費＞

地震発生時に市民の安全を確保するとともに、防災意識の向上と災害に強いまちづくりを進めるため、木造住宅耐震診断助成及び木造住宅耐震改修助成を前年度に引き続き実施しました。

〔実績・内容〕

耐震診断実績件数 62件

耐震改修実績件数 26件

－ 安全安心のまちづくり －

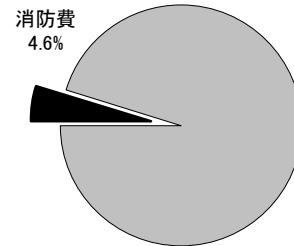
【特定財源】

国庫支出金 420,000

一般財源 10,246,576

第9款 消防費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位：千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成18年度	2,471,904	2,452,454	79,500	135,000	1,000	2,236,954	99.2%
平成17年度	2,509,642	2,447,332	198,473	94,700	437	2,153,722	97.5%
増減	△37,738	5,122	△118,973	40,300	563	83,232	1.7%

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
消防費		
1 IT消防団（災害情報収集システム）モデル事業の実施 ＜消防団運営費、防災体制整備事業費＞ 防災体制強化の一環として、災害時における被災状況の正確な情報を把握し、迅速かつ的確な対応を講じるため、携帯電話のメール機能を活用し、地図情報をリンクさせた情報を消防団員等に送信するモデル事業を実施しました。 － 安全安心のまちづくり － － ITの活用 －	2,966,000	2,069,000
2 消防ポンプ自動車の更新 ＜消防施設整備費＞ 地域の消防力の強化を図るため、購入後12年が経過した消防団第十分団の消防ポンプ自動車の買換えを行いました。 － 安全安心のまちづくり －	17,241,000	17,209,500
【特定財源】		
都支出金	13,000,000	一般財源 4,209,500

■第十分団の消防ポンプ自動車



3 消防団第七分団詰所の整備及び消防団第十分団詰所の実施設計

＜消防団詰所整備事業費＞ 173,593,000 172,292,696

老朽化した消防団第七分団詰所（上連雀七丁目、昭和53年築）について、新たに用地を取得し、耐震化を図った建替えを行いました。

また、同様に老朽化している消防団第十分団詰所（大沢三丁目、昭和54年築）についても、平成19年度の建替えに向けた実施設計を行いました。

〔実績・内容〕

①第七分団詰所整備

用地取得 311.20㎡

構造等 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 95.71㎡

防火貯水槽（60t）

②第十分団詰所実施設計

構造等 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 106.31㎡

防火貯水槽（60t）

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

都支出金	7,000,000	市債	135,000,000
一般財源	30,292,696		

■建替えた第七分団詰所



4 災害用備蓄倉庫及び生活必需物資等の配備

27,419,800

26,702,549

＜防災体制整備事業費＞

防災対策事業の一環として、第七小学校（上連雀七丁目）及び井口西地区公会堂（井口四丁目）に備蓄用保管庫を設置するとともに、備蓄用生活必需品や備蓄用資機材を購入し、各々の保管庫に配備しました。

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

都 支 出 金 2,000,000

一 般 財 源 24,702,549

■井口西地区公会堂に設置した備蓄倉庫



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 水防体制の強化 5,518,000 4,286,186 ＜防災体制整備事業費＞ 平成17年9月4日の集中豪雨の教訓を踏まえ、水害発生時における庁内の組織体制の強化を図るとともに、水害対策に関する基本方針の策定に取り組みました。 また、排水ポンプ及び土のうを各消防団に配備しました。 — 安全安心のまちづくり —		
6 自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の配置 1,590,000 1,038,450 ＜自動体外式除細動器設置関係費＞ 心停止など生命にかかわる不測の事態に対応するため、多数の市民が集まる公共施設（18箇所）に自動体外式除細動器（ＡＥＤ）を配置しました。 〔実績・内容〕 設置箇所 総合保健センター、三鷹駅前市政窓口、北野ハピネスセンター、三鷹図書館、第一体育館、第二体育館、福祉会館、三鷹市公会堂、芸術文化センター、大沢総合グラウンド、各コミュニティ・センター（7箇所）、三鷹市牟礼老人保健施設（はなかいどう） — 安全安心のまちづくり —		
7 国民保護計画の策定 1,635,000 426,020 ＜国民保護計画策定関係費＞ 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）」に基づき、市民の保護のための措置を総合的に推進するため、国が定める基本方針及び東京都の計画に基づき、国民保護協議会を設置して計画内容を審議するとともに、パブリックコメントを実施して、市民の意見を反映させながら、平成19年3月に「三鷹市国民保護計画」を策定しました。		

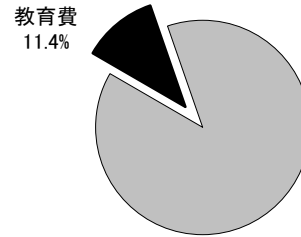
平成18年度に取り組んだ主な施設整備



- | | |
|------------|---------------------|
| ①第七分団詰所 | 消防団第七分団詰所の整備 |
| ②第十分団詰所予定地 | 消防団第十分団詰所の実施設計 |
| ③第七小学校 | 災害用備蓄倉庫及び生活必需物資等の配備 |
| ④井口西地区公会堂 | 〃 |

第10款 教育費

■一般会計に占める割合



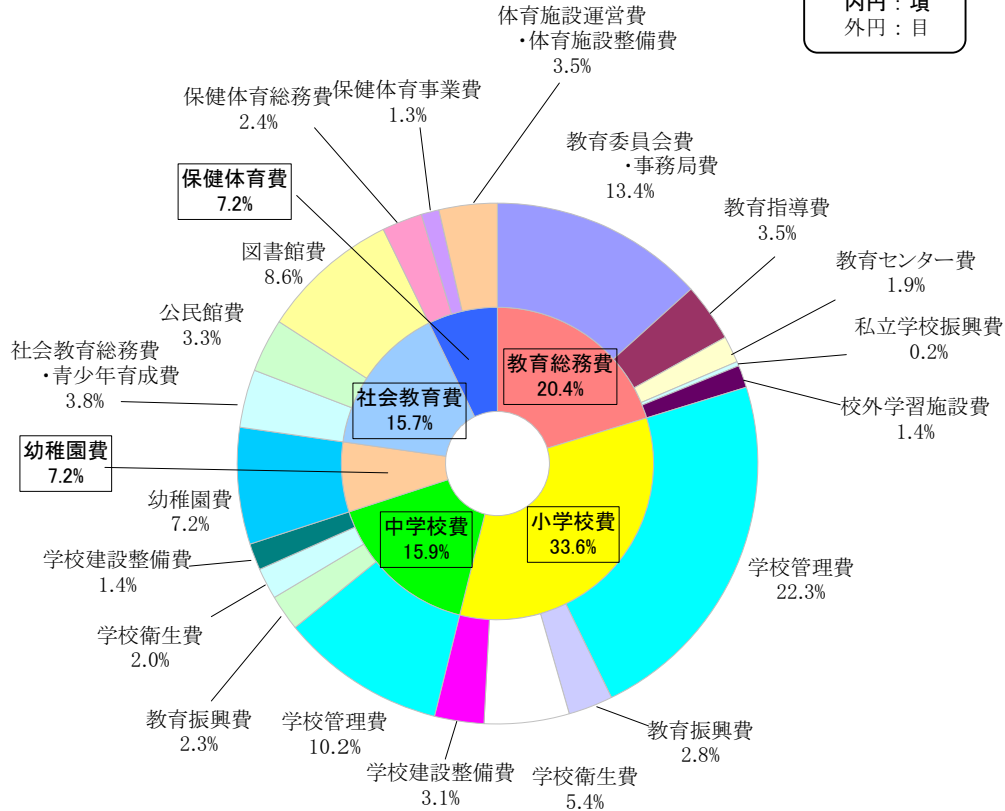
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成18年度	6,549,167	6,076,677	343,476	76,000	55,074	5,602,127	92.8%
平成17年度	6,821,905	6,521,462	375,495	350,000	92,802	5,703,165	95.6%
増減	△272,738	△444,785	△32,019	△274,000	△37,728	△101,038	△2.8%

決算額項別目別構成比

内円：項
外円：目



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

教育総務費

1 安全な小学校の実現に向けた学校安全推進員の配置 32,774,000 32,252,439

＜学校安全推進関係費＞

授業中及び登下校時の児童の安全を守るため、市立小学校全15校に、学校安全推進員を配置しました。

〔実績・内容〕

配置開始 平成18年5月15日

愛称 みたかスクールエンジェルス

配置時間 午前8時～午後4時15分（休校日を除く）

－ 安全安心のまちづくり －

－ 子ども・子育て支援 －

■みたかスクールエンジェルスに見守られて登校する児童



2 防犯カメラの設置 33,949,000 33,624,150

＜学校安全推進関係費＞

学校の安全対策を徹底するために、市立小中学校全22校に防犯カメラを設置し、運用を開始しました。

－ 安全安心のまちづくり －

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都支出金 29,496,000

一般財源 4,128,150

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■防犯カメラ



3 給食調理業務委託化等の検討	148,000	96,556
-----------------	---------	--------

＜給食調理業務委託化等検討関係費、学校給食調理業務委託事業＞

安全でおいしい給食の効率的な提供と質の充実を目指し、自校方式による給食調理業務の委託化に向けた検討を行い、平成19年度からの実施に向けて債務負担行為に基づき委託契約を締結しました。

〔債務負担行為の内容〕

期間 平成19年度

給食調理業務委託料（平成19年度債務負担分）

小学校 47,082,000円 中学校 46,767,000円

（実施校 南浦小、東台小、一中、五中）

4 学校運営協議会の設置	108,000	72,000
--------------	---------	--------

＜学校運営協議会関係費＞

地域住民等の意向を学校の運営に的確に反映し、一層地域に開かれた信頼される学校づくりを実現するため、第四小学校と第七中学校に学校運営協議会を設置しました。

－ 子ども・子育て支援 －
－ 協働のまちづくり －

5 三鷹市教育ビジョンの策定	176,400	176,400
----------------	---------	---------

＜指導関係費＞

学校・家庭・地域が連携して、子どもたちの「人間力」と「社会力」を一層育成していくことを基本的視点において、三鷹の教育がめざす基本的かつ総合的な構想として「三鷹市教育ビジョン」を策定しました。

－ 子ども・子育て支援 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
6 中学校における部活動の活性化 ＜部活動指導関係費＞ 中学校の部活動について、教員の部活動への関わり方や地域の指導者の活用等について検討するとともに、外部指導者を拡充し、部活動の活性化を図りました。 — 子ども・子育て支援 — — 協働のまちづくり —	9,164,000	7,347,516
7 市立小・中一貫教育校の推進 ＜小・中一貫教育校関係費＞ 保護者や地域住民が学校運営に積極的に参画するコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育校にしみたか学園（第二小学校・井口小学校・第二中学校）を開園し、その実践について検証しました。 — 子ども・子育て支援 — — 協働のまちづくり —	17,408,450	13,762,682
【特定財源】 諸 収 入 684,000 一 般 財 源 13,078,682		
8 総合教育相談窓口の設置 ＜教育支援事業費＞ 就学相談や教育相談などの子どもの教育関係の相談窓口を一本化し、相談体制の連携・強化を図るとともに、相談者にとってもわかりやすく相談しやすい窓口として、「総合教育相談窓口」を平成18年7月3日から教育センター2階に開設しました。また、あわせてスクールカウンセラー2人、学習指導員1人を拡充しました。 — 子ども・子育て支援 —	58,473,705	53,957,185
【特定財源】 都 支 出 金 480,000 一 般 財 源 53,477,185		

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■総合教育相談窓口



9 「三鷹市教育支援プラン（三鷹市特別支援教育推進計画）」の策定

＜特別支援教育推進計画策定事業費＞ 610,000 388,999

児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う特別支援教育が平成19年度からスタートするため、「三鷹市教育支援プラン（三鷹市特別支援教育推進計画）」の策定に取り組みました。

－ 子ども・子育て支援 －

10 特色ある教育活動の拡充 32,062,000 30,031,328

＜教育活動等関係費＞

小一プロブレム対策や少人数指導のために配置している教育活動支援員の拡充を含め、各学校が、それぞれの特徴に応じて重点的に取り組むべき課題とその実施に必要な経費を提案できる学校自律経営支援予算制度を導入し、特色ある学校づくりを推進しました。

－ 子ども・子育て支援 －

11 私立小中学校等児童生徒保護者補助金の拡充 14,121,000 13,023,000

＜私立学校助成関係費＞

保護者負担の軽減を図るため、私立小中学校等児童生徒保護者補助金を、1人当たり8,000円から9,000円に増額しました。

－ 子ども・子育て支援 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 川上郷自然の村のサービス向上 89,828,000 86,750,198

＜川上郷自然の村管理運営費＞

平成18年4月から指定管理者制度に移行したことにあわせて、電話やインターネットでの施設予約や、現地での利用料金の精算ができるようにするなど、市民サービスの向上を図ることにより、利用者数が増となりました。

また、もみの木広場と外階段の改修工事を行いました。

【特定財源】

都支出金	14,000,000	一般財源	72,750,198
------	------------	------	------------

小学校費・中学校費

1 小中学校特別教室への天井扇風機の設置 (小) 17,350,000 16,698,150

＜学校管理運営費＞ (中) 15,400,000 15,204,000

普通教室・少人数教室に設置してきた天井扇風機を、特別教室についても設置しました。

〔実績・内容〕

小学校 78教室 中学校 64教室

－ 子ども・子育て支援 －

【特定財源】

都支出金	24,000,000	一般財源	7,902,150
------	------------	------	-----------

2 教育用コンピュータの整備 (小) 7,087,500 5,661,180

＜教育用コンピュータ整備事業費＞ (中) 3,307,500 2,642,220

市立小中学校全22校について、コンピュータ教室の老朽化したデスクトップ型パソコンとプリンターを交換しました。

〔実績・内容〕

デスクトップ型パソコン 21台×22校＝462台

プリンター 4台×22校＝88台

－ 子ども・子育て支援 －

－ ITの活用 －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要		予算現額	決算額
3 小学校の給食用食器の改善		60,981,740	53,940,361
＜食器改善事業費＞			
アルマイト製給食用食器を強化磁器食器へ切り替えるとともに、関連する給食調理室の整備を行いました。			
〔実績・内容〕			
三小、大沢台小、北野小			
		－ 子ども・子育て支援 －	
【特定財源】			
都 支 出 金	31,000,000	一 般 財 源	22,940,361
4 学校耐震補強工事の実施		126,111,427	126,111,427
＜諸建設事業費＞			
安全な学校環境の整備を進め、地域の防災拠点化を図るため、第五小学校・中原小学校で耐震補強工事を実施しました。また、南浦小学校の耐震補強工事に向けた実施設計を行いました。			
		－ 安全安心のまちづくり －	
		－ 子ども・子育て支援 －	
【特定財源】			
国 庫 支 出 金	31,815,000	都 支 出 金	14,000,000
市 債	76,000,000	一 般 財 源	4,296,427
5 にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事に向けた実施設計			
＜諸建設事業費＞		8,742,100	6,825,000
安全な学校環境の整備を進めるため、にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事に向けた実施設計を行いました。			
		－ 安全安心のまちづくり －	
		－ 子ども・子育て支援 －	
6 第六中学校の情緒障がい学級の新設		18,700,000	17,132,668
＜情緒障がい学級設置関係費＞			
第六中学校に、平成19年4月から教育支援学級（通級制・情緒障がい学級）を新設するために必要な改修工事などを実施しました。			
		－ 子ども・子育て支援 －	
【特定財源】			
都 支 出 金	10,000,000	一 般 財 源	7,132,668

第10款 教育費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会教育費

1 エコミュージアム・マップの作成 1,071,000 1,071,000

＜歴史・民俗等文化財関係費、緑と水の回遊ルートサイン整備計画（仮称）策定関係費（土木費）＞

これまでの「三鷹市文化財マップ（三鷹の歴史と自然を歩く）」と「遊歩マップ」（都市整備部緑と公園課作成）を改訂し、市全体のエコミュージアム・マップ「みたか遊²（ゆうゆう）マップ」を作成しました。（土木費420,000円）

■三鷹市エコミュージアム・マップ



2 埋蔵文化財特別展の実施 1,419,000 1,370,641

＜埋蔵文化財関係費＞

子どもから大人までの市民が、地域の埋蔵文化財にふれることのできる特別展を平成17年度に引き続き実施し、展示物を解説したパンフレットを作成しました。あわせて、プレ・イベントとして「入門・親子で楽しむ縄文土器づくり」を開催しました。

〔実績・内容〕

埋蔵文化財特別展 「みたかの縄文遺跡展2006」

開催日 平成18年8月21日～9月7日

会場 市役所2階市民サロン・1階ロビー

入場者数 2,011人

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

入門・親子で楽しむ縄文土器づくり

開催日 平成18年8月5・6日

会場 社会教育会館

参加者数 親子40組（94人）

作品 101点

■親子で楽しむ縄文土器づくり（特別展会場にて作品を展示）



3 地域子どもクラブ事業の拡充

17,213,000

13,709,699

＜地域子どもクラブ事業費＞

小学校を拠点とした子どもの居場所・遊び場づくりとして実施している地域子どもクラブと校庭遊び場開放事業を全校で一体化するとともに、アドバイザー・コーディネート機能などの拡充を図りました。

－ 子ども・子育て支援 －

－ 協働のまちづくり －

【特定財源】

諸 収 入 6,500,000

一 般 財 源 7,209,699

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
4 日本科学未来館館長毛利衛氏（宇宙飛行士）講演会の実施 ＜児童青少年特別講演会事業費＞	485,000	222,934
日本科学未来館館長毛利衛氏の講演会を実施し、主に中学生を対象に、科学の楽しさやすばらしさを伝えました。		
〔実績・内容〕		
「地球環境を守るために今できること ～君は宇宙船地球号の乗組員～」		
講演日 平成18年4月4日		
会場 公会堂		
参加者数 789人		
	－ 子ども・子育て支援 －	
【特定財源】		
寄 附 金	222,934	
5 アスベスト除去工事の実施	12,900,300	12,558,000
＜社会教育施設管理運営費＞		
アスベスト除去工事を実施しました。		
〔実績・内容〕		
社会教育会館（地下1階機械室・電気室・屋上機械室）		
	－ 安全安心のまちづくり －	
【特定財源】		
国庫支出金	3,054,000	一般財源 9,504,000
6 生涯学習情報システムの更新	9,518,000	8,633,835
＜生涯学習情報システム関係費＞		
老朽化した生涯学習情報システムを更新し、新たに携帯電話から施設や講座の予約が可能となるように機能拡充を行い、市民の利便性の向上を図りました。		
	－ ITの活用 －	
7 図書館本館の開館時間の延長	2,205,000	1,601,175
＜図書館管理運営費＞		
平成18年4月4日から、市立図書館本館の平日の開館時間を1時間延長して、利便性の向上を図りました。		
〔実績・内容〕		
開館時間 午前9時30分から午後8時まで（火曜日から金曜日）		

第10款 教育費

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
8 「子ども読書の日」関連事業の実施	500,000	478,695
＜読書活動推進費＞		
「みたか子ども読書プラン2010」に基づき、「子ども読書の日（4月23日）」を中心に、子どもの読書普及のための講演会、読書フェアを開催するとともに、乳幼児と保護者を対象とした連続講座などを実施しました。		
〔実績・内容〕		
みたか子ども読書フェア		
開催日 平成18年4月20日～5月14日		
講演会		
「ぼくがであった本・ぼくがつくった本」 児童文学作家 木村裕一氏		
開催日 平成18年4月30日		
会場 三鷹産業プラザ		
参加者数 157人		
連続講座		
親子で楽しむ手あそび・わらべうた （会場 すくすくひろば）		
絵本であそぼ！パパと楽しむ読み聞かせ （会場 図書館）		
読み聞かせ入門講座 6回 （会場 図書館）		
親子で楽しむわらべうた 4回 （会場 図書館）		
－ 子ども・子育て支援 －		

■みたか子ども読書フェア講演会



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 図書館コンピュータ・システムの再構築に向けた調査・研究

＜情報処理関係費＞ 74,000 73,847

平成11年11月から稼働している現行システムの再構築に向けて、ＩＣタグ導入等の調査・検討を行いました。

－ ＩＴの活用 －

10 図書館のＩＴ化の推進

419,000 283,185

＜情報処理関係費＞

市立図書館に、利用者向けのインターネット端末を４台増設し、情報検索機能を拡充しました。

〔実績・内容〕

増設前の端末台数	図書館本館 1 台	駅前図書館 1 台
増設後の端末台数	図書館本館 2 台	駅前図書館 2 台
	東部図書館 1 台	西部図書館 1 台

－ ＩＴの活用 －

保健体育費

1 総合型地域スポーツクラブの育成

1,087,000 246,762

＜総合型地域スポーツクラブ育成事業費＞

身近な地域で、誰もが気軽にスポーツを楽しめるよう、地域住民が主体となつて、スポーツやレクリエーション活動を推進するクラブとして、東部地域の「ベッセルスポーツクラブ」や西部地域の「三鷹ウエスト」の活動を支援しました。

－ 協働のまちづくり －

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
2 健康・体力づくり相談室等の設置	16,297,000	14,564,892
＜第二体育館運営関係費＞		
市民の健康増進と体力づくりを図るため、第二体育館に健康・体力づくり相談室を開設し、スポーツ相談員を配置しました。また、窓口業務の委託化にあわせて施設の改修を行い、コミュニケーション室、クラブ室を新たに設置するなど、市民サービスの向上を図りました。		
〔実績・内容〕		
相談開設日 火曜日（午後1時～午後5時） 水曜日（午後2時～午後6時）		
利用実績 相談室 296人 コミュニケーション室 289人		
クラブ室 82人		
【特定財源】		
使用料手数料 3,040,271	国庫支出金 153,583	
都支出金 186,538	一般財源 11,184,500	
3 アスベスト除去工事の実施	9,815,000	8,788,500
＜第二体育館運営関係費＞		
アスベスト除去工事を実施しました。		
〔実績・内容〕		
第二体育館（地下1階の変電設備室・電気室・プール機械室等）		
	－ 安全安心のまちづくり －	
【特定財源】		
国庫支出金 2,929,000	一般財源 5,859,500	
4 スポーツ情報予約管理システムの導入	9,546,000	8,720,862
＜予約管理システム関係費＞		
往復はがきによる申込みや窓口での申請方法を見直し、パソコンや携帯電話から施設予約ができる、スポーツ情報予約管理システムを導入し、市民の利便性の向上を図りました。		
	－ ITの活用 －	
【特定財源】		
諸収入 2,460,000	一般財源 6,260,862	

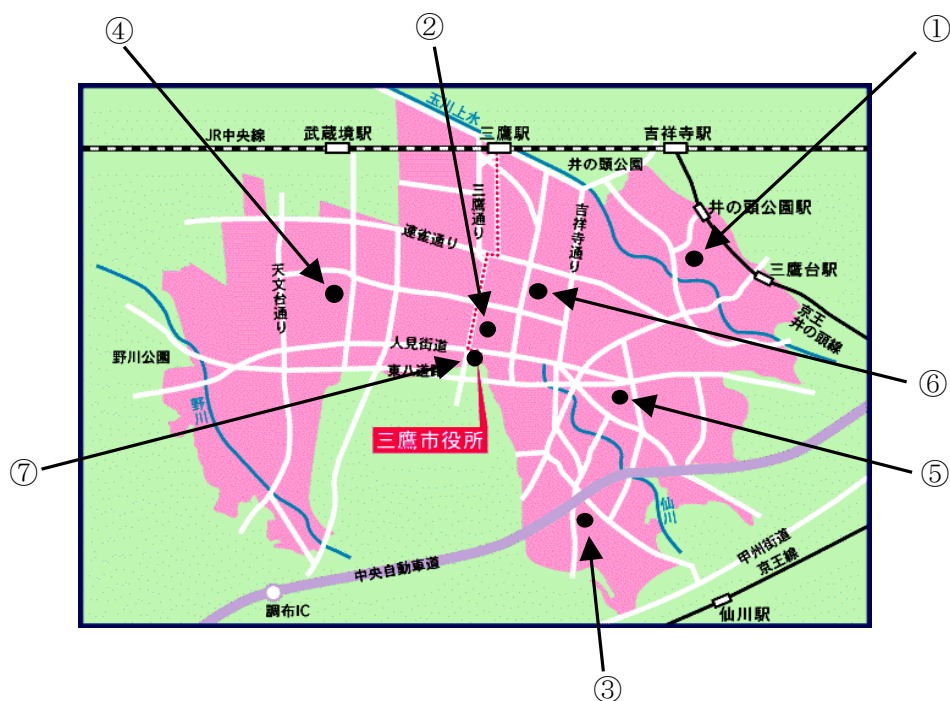
(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

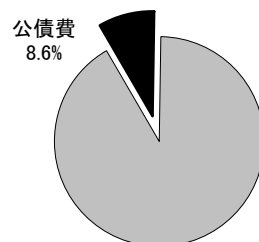
平成18年度に取り組んだ主な施設整備



- ①第五小学校 学校耐震補強工事の実施
- ②南浦小学校 学校耐震補強工事の実施（実施設計）
- ③中原小学校 学校耐震補強工事の実施
- ④にしみたか学園第二中学校
にしみたか学園第二中学校体育館の建替工事に向けた実施設計
- ⑤第六中学校 第六中学校の情緒障がい学級の新設
- ⑥社会教育会館 アスベスト除去工事の実施
- ⑦第二体育館 アスベスト除去工事の実施

第11款 公債費

■一般会計に占める割合



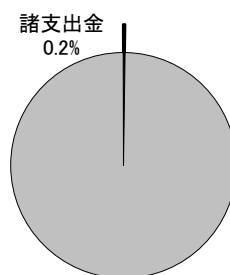
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成18年度	4,601,288	4,580,819	0	0	13,949	4,566,870	99.6%
平成17年度	4,638,954	4,589,872	66,800	0	16,154	4,506,918	98.9%
増減	△37,666	△9,053	△66,800	0	△2,205	59,952	0.7%

第12款 諸支出金

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成18年度	137,381	131,218	0	0	0	131,218	95.5%
平成17年度	389,462	380,995	0	0	0	380,995	97.8%
増減	△252,081	△249,777	0	0	0	△249,777	△2.3%

特 別 会 計 決 算 の 概 要

I 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 9 億 2,389 万 2 千円 (6.9%) の増となりました。これは、平成 14 年度から進められている医療制度改革¹などにより、高齢者医療費への保険者負担分である老人保健拠出金(高齢者医療費拠出金)が 2 億 1,352 万 2 千円 (6.4%) の減となったものの、70 歳以上 74 歳までの前期高齢者数の増加等に伴い保険給付費が 5 億 6,643 万 3 千円 (6.6%)、平成 18 年 10 月から創設された保険財政共同安定化事業²に係る拠出金の増により、共同事業拠出金が 5 億 3,095 万 4 千円 (192.5%) それぞれ増となったことなどが主な要因です。

歳入決算額においては、保険財政共同安定化事業に係る交付金の増により、共同事業交付金が 5 億 5,878 万 6 千円 (259.1%) の大幅な増となったほか、退職被保険者に係る医療費等の増に伴い療養給付費等交付金が 5 億 1,313 万円 (22.5%) の増、税制改正の影響や収納率向上の取り組みなどにより国民健康保険税が 3 億 3,114 万 5 千円 (8.1%) の増となっています。

なお、国の「三位一体の改革」により、本年度において国庫負担率の見直しと新たな都道府県負担の導入が図られており³、この年度も国庫支出金が減、都支出金が増となりました。

¹ 平成 14 年度の「医療制度改革」の中で、今後の高齢化の進展等を踏まえた 75 歳以上の新しい高齢者医療制度が創設されるまでの間、現行の高齢者医療の対象年齢を、70 歳以上から 75 歳以上に段階的に引き上げることになりました。この措置に伴い、国民健康保険の対象年齢は、69 歳以下から、74 歳以下に段階的に引き上げられており、75 歳になって新しい高齢者医療制度に切り替わるまで、前期高齢者として 1 割もしくは 2 割(平成 18 年 10 月以降は 3 割)の自己負担で診療を受けることになりました。

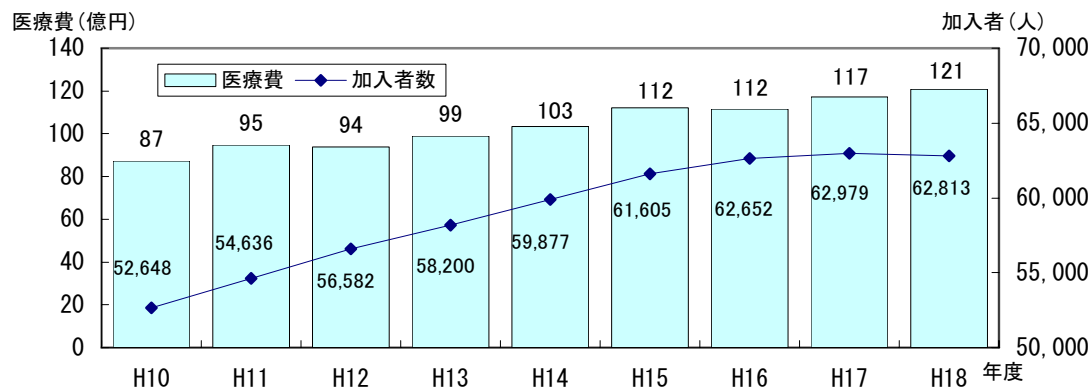
また、保険者の保険財政を圧迫する高齢者医療拠出金(老人保健拠出金)の負担軽減を図るため、公費負担を見直し、平成 14 年度に保険者 7 割・公費 3 割だった負担割合を、段階的に保険者 5 割・公費 5 割とすることにより、国民健康保険の負担する拠出金は、軽減されることになりました。

なお、平成 18 年 6 月 14 日に医療制度改革関連法案が可決・成立し、平成 20 年度から 75 歳以上の高齢者を対象とした「後期高齢者医療制度」が創設されることになりました。

² 各保険者からの拠出金を財源に、1 件 30 万円～80 万円未満の医療費を対象に、実績に応じた交付を受ける制度で、各保険者間の保険料負担の平準化及び財政の安定化を図るため創設されました。

³ 国民健康保険療養給付費等国庫負担金の負担率の変更(平成 16 年度 40%、平成 17 年度 36%、平成 18 年度以降 34%)に伴い、本年度も平成 17 年度に引き続き、国庫負担率削減分のほぼ全額が、東京都の調整交付金により補てんされました。

(グラフ 12) 国民健康保険加入者数と医療費の推移



※医療費は療養給付費・療養費・高額療養費・老人保健医療費拠出金の合計です。

(表 18) 款別の決算額

(歳入)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国民健康保険税	4,431,024	30.7	4,099,879	30.6	331,145	8.1	70,543 (117,596)	65,099 (109,491)
2. 使用料及び手数料	5	0.0	—	—	5	皆増	0 (0)	—
3. 国庫支出金	3,266,435	22.6	3,498,346	26.1	△231,911	△6.6	52,002 (86,689)	55,548 (93,426)
4. 療養給付費等交付金	2,798,236	19.4	2,285,106	17.0	513,130	22.5	44,549 (74,263)	36,283 (61,025)
5. 都支出金	705,755	4.9	568,491	4.2	137,264	24.1	11,236 (18,730)	9,027 (15,182)
6. 共同事業交付金	774,423	5.4	215,637	1.6	558,786	259.1	12,329 (20,553)	3,424 (5,759)
7. 繰入金	2,388,877	16.5	2,672,827	19.9	△283,950	△10.6	38,032 (63,399)	42,440 (71,380)
8. 繰越金	23,306	0.2	38,187	0.3	△14,881	△39.0	371 (619)	606 (1,020)
9. 諸収入	39,653	0.3	37,893	0.3	1,760	4.6	631 (1,052)	602 (1,012)
合 計	14,427,714	100.0	13,416,366	100.0	1,011,348	7.5	229,693 (382,901)	213,029 (358,295)

(歳出)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総務費	234,341	1.6	246,447	1.8	△12,106	△4.9	3,731 (6,219)	3,913 (6,582)
2. 保険給付費	9,206,193	64.3	8,639,760	64.5	566,433	6.6	146,565 (244,326)	137,185 (230,732)
3. 老人保健拠出金	3,098,189	21.7	3,311,711	24.7	△213,522	△6.4	49,324 (82,224)	52,584 (88,442)
4. 介護納付金	899,692	6.3	880,689	6.6	19,003	2.2	14,323 (23,877)	13,984 (23,519)
5. 共同事業拠出金	806,830	5.6	275,876	2.1	530,954	192.5	12,845 (21,413)	4,380 (7,367)
6. 保健事業費	33,157	0.2	18,635	0.1	14,522	77.9	528 (880)	296 (498)
7. 諸支出金	38,550	0.3	19,942	0.2	18,608	93.3	614 (1,023)	317 (533)
合 計	14,316,952	100.0	13,393,060	100.0	923,892	6.9	227,930 (379,962)	212,659 (357,673)

※平成17年度年間平均被保険者数 62,979人 同平均世帯数 37,445人

※平成18年度年間平均被保険者数 62,813人 同平均世帯数 37,680人

Ⅱ 下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、森ヶ崎水再生センターへの負担金の減などにより、全体で9億5,333万円（22.0％）の大幅な減となりました。前年度に引き続き、合流式下水道改善計画に基づき、道路雨水貯留浸透施設の設置工事の実施や東京都の森ヶ崎水再生センターの建設費における三鷹市分の負担を行いました。

歳入決算額についても、歳出決算額の減に関連して市債が大幅に減となっています。

また、本年度は、公債費の高金利対策として、国の公債費負担対策を活用した低利債への借換え（7,000千円）を行いました。

なお、都市型水害対策事業費の雨水管等整備事業について、事故繰越しの措置を講じたため、事業費の一部である2億4,852万4千円を平成19年度へ繰り越しました。

（表 19）款別（項別）の決算額

（歳 入）

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分担金及び負担金	655	0.0	611	0.0	44	7.2	81.8	76.2
2. 使用料及び手数料	1,700,362	47.9	1,695,046	38.8	5,316	0.3	102.0	101.8
3. 国庫支出金	80,000	2.3	85,000	2.0	△5,000	△5.9	100.0	70.8
4. 都支出金	4,000	0.1	4,250	0.1	△250	△5.9	100.0	70.8
5. 繰入金	930,000	26.2	930,000	21.3	0	0.0	82.4	82.1
6. 繰越金	24,859	0.7	22,680	0.5	2,179	9.6	2,485,858.6	392.9
7. 諸収入	133,666	3.8	104,370	2.4	29,296	28.1	112.9	94.1
8. 市債	675,600	19.0	1,524,700	34.9	△849,100	△55.7	67.6	97.1
合 計	3,549,142	100.0	4,366,657	100.0	△817,515	△18.7	88.8	94.7

（歳 出）

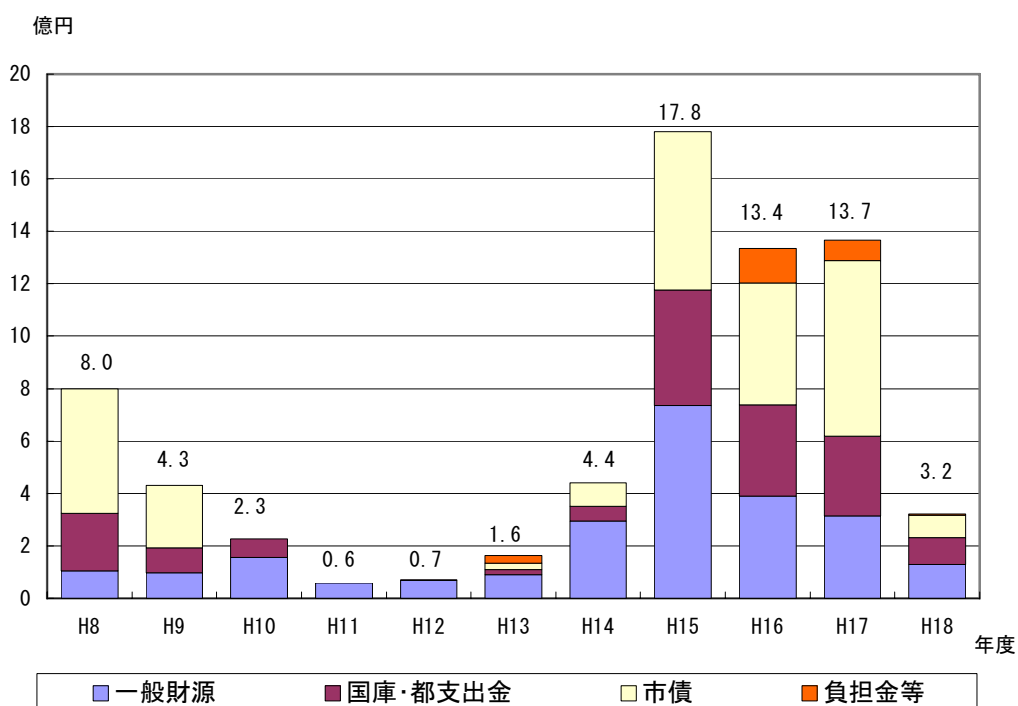
科 目	平成18年度		平成17年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下水道事業費	2,668,139	78.7	3,578,440	82.4	△910,301	△25.4	81.7	93.2
1. 総務費	436,913	12.9	477,940	11.0	△41,027	△8.6	95.9	96.4
2. 維持管理費	1,437,417	42.4	1,470,660	33.9	△33,243	△2.3	89.0	93.6
3. 建設費	793,809	23.4	1,629,840	37.5	△836,031	△51.3	66.4	91.9
2. 公債費	720,329	21.3	763,358	17.6	△43,029	△5.6	98.6	99.5
合 計	3,388,468	100.0	4,341,798	100.0	△953,330	△22.0	84.7	94.2

Ⅲ 再開発事業特別会計

本年度は、三鷹駅前の利便性や安全性、回遊性の向上を図るため、駅前広場関連施設整備事業として、既存のペデストリアンデッキを三鷹駅南口西側地区協同ビル「エルヴェ三鷹」まで延伸する工事を行うとともに、三鷹駅南口中央通り東地区（三鷹センター・文化劇場跡地）の再開発事業について、独立行政法人都市再生機構及び地元協議会とともに検討を重ねました。

なお、三鷹駅南口駅前広場整備のために、昭和 57 年度から再開発事業特別会計を設置して事業に取り組んできましたが、同広場の完成に伴い、本年度をもって本特別会計を廃止することとしました（「三鷹市再開発事業特別会計条例を廃止する条例」：平成 18 年 12 月議会において可決成立）。このため、歳入歳出差引額を 0 円とし、再開発事業債の残高は一般会計に引き継ぎました。また、平成 19 年度から三鷹駅前再開発事業については、一般会計の土木費に「再開発費」の目を設けて予算を計上しています。

（グラフ 13）再開発事業費と財源内訳の推移



(表 20) 款別（目別）の決算額

(歳 入)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 国 庫 支 出 金	77,900	11.5	272,956	15.0	△195,056	△71.5	100.0	84.8
2. 都 支 出 金	23,950	3.5	32,343	1.8	△8,393	△25.9	108.6	63.6
3. 繰 入 金	466,588	68.5	540,000	29.6	△73,412	△13.6	92.0	98.5
4. 繰 越 金	20,568	3.0	110,046	6.0	△89,478	△81.3	541.1	100.0
5. 諸 収 入	4,867	0.7	0	0.0	4,867	皆増	243,350.0	0.0
6. 市 債	87,000	12.8	669,000	36.7	△582,000	△87.0	92.6	100.0
(財 産 収 入)	—	—	197,720	10.9	△197,720	皆減	—	100.0
合 計	680,873	100.0	1,822,065	100.0	△1,141,192	△62.6	96.6	96.0

(歳 出)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 再 開 発 費	340,323	50.0	1,394,402	77.4	△1,054,079	△75.6	95.6	94.0
1. 再 開 発 総 務 費	17,823	2.6	28,673	1.6	△10,850	△37.8	92.1	85.7
2. 再 開 発 事 業 費	322,500	47.4	1,365,729	75.8	△1,043,229	△76.4	95.8	94.2
2. 公 債 費	340,550	50.0	407,095	22.6	△66,545	△16.3	99.0	99.3
合 計	680,873	100.0	1,801,497	100.0	△1,120,624	△62.2	96.6	94.9

■再開発事業特別会計の総収支（昭和57年度～平成18年度決算額の累計）

(歳 入)

(単位 千円)

科 目	金 額
使用料及び手数料	10,144
国庫支出金	2,873,780
都支出金	654,798
財産収入	3,232,902
繰入金	23,378,922
諸収入	180,267
市債	9,705,100
計	40,035,913

(歳 出)

(単位 千円)

科 目	金 額
再開発費	30,724,184
再開発総務費	1,833,684
再開発事業費	28,890,500
公債費	9,159,623
元金	5,990,521
利子	3,169,102
諸支出金	152,106
繰出金	152,106
計	40,035,913

※歳入から繰越金は除いてあります。

※平成18年度末再開発事業債残高3,764,579千円は、平成19年度一般会計に引き継ぎます。

IV 老人医療特別会計

本年度の歳出決算額における医療諸費は、前年度と比較すると 6 億 6,193 万 7 千円 (5.3%) の減となりました。

これは、平成 14 年度の医療制度改革により給付対象年齢が引上げられたことに伴い、年間平均受給者数が 827 人 (5.0%) 減少したこととともに、1 人当たりの医療費単価が減となったことによるものです。

歳入決算額は、医療制度改革に伴い、医療給付費等に対する公費負担割合が増となったことから、国庫支出金、都支出金、繰入金が増となっています。繰入金については、医療給付費等に対する市負担分のほか、運転資金分が増となったことによるものです。

※ 医療制度改革・・・国民健康保険事業特別会計をご参照ください。

(表 21) 款別の決算額

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 支払基金交付金	7,121,162	58.6	7,845,407	61.4	△724,245	△9.2	100.3	99.2
2. 国庫支出金	3,161,756	26.0	3,076,816	24.1	84,940	2.8	94.0	100.3
3. 都支出金	789,026	6.5	775,200	6.1	13,826	1.8	94.1	100.0
4. 繰入金	976,597	8.0	902,763	7.1	73,834	8.2	100.0	100.0
5. 繰越金	96,566	0.8	154,067	1.2	△57,501	△37.3	100.0	100.0
6. 諸収入	9,679	0.1	12,180	0.1	△2,501	△20.5	322.4	405.7
合 計	12,154,786	100.0	12,766,433	100.0	△611,647	△4.8	98.2	99.6

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 医療諸費	11,785,173	98.8	12,447,110	98.2	△661,937	△5.3	96.3	98.9
2. 諸支出金	138,347	1.2	222,757	1.8	△84,410	△37.9	100.0	100.0
合 計	11,923,520	100.0	12,669,867	100.0	△746,347	△5.9	96.3	98.9

V 老人保健施設事業特別会計

老人保健施設「はなかいどう」は、年間平均入所率を 90%以上とすることを目標とし、平成 18 年 4 月からは、指定管理者制度による運営を行いました。本年度は、介護保険施設サービス（短期入所を含む）の平均入所率が 92.8%（前年度比 0.6 ポイントの増）と過去最高になるなど、目標を達成することができました。

平成 17 年 10 月から介護保険法が改正され、居住費及び食費が保険給付の対象外となったことから、サービス収入等に影響がありましたが、引き続き利用率の向上などの経営改善に向けた取り組みを進めた結果、歳入・歳出とも前年度とほぼ同水準を確保し、サービス収入・使用料及び手数料・諸収入が 3 億 3,690 万 3 千円となりました。これに、施設運営に係る経費 3 億 3,165 万 4 千円を差し引いた事業収益は、平成 16 年度から 3 か年連続で黒字（524 万 9 千円）となっています。

（表 22）款別の決算額

（歳 入）

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. サービス収入	277,355	70.9	287,982	73.6	△10,627	△3.7	97.1	100.8
2. 使用料及び手数料	23,321	6.0	19,482	5.0	3,839	19.7	98.3	82.1
3. 繰 入 金	30,342	7.7	30,606	7.8	△264	△0.9	55.4	55.9
4. 繰 越 金	24,112	6.2	21,727	5.5	2,385	11.0	2,411,207.1	2,172,683.8
5. 諸 収 入	36,227	9.2	31,703	8.1	4,524	14.3	92.0	80.5
合 計	391,357	100.0	391,500	100.0	△143	0.0	97.0	97.0

（歳 出）

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 老人保健施設費	331,654	90.9	334,023	90.9	△2,369	△0.7	90.1	94.1
うち指定管理料	324,297	88.8	317,299	86.4	6,998	2.2	88.9	94.1
2. 公 債 費	33,365	9.1	33,365	9.1	0	0.0	99.3	99.2
合 計	365,019	100.0	367,388	100.0	△2,369	△0.6	90.5	93.8

Ⅵ 介護保険事業特別会計

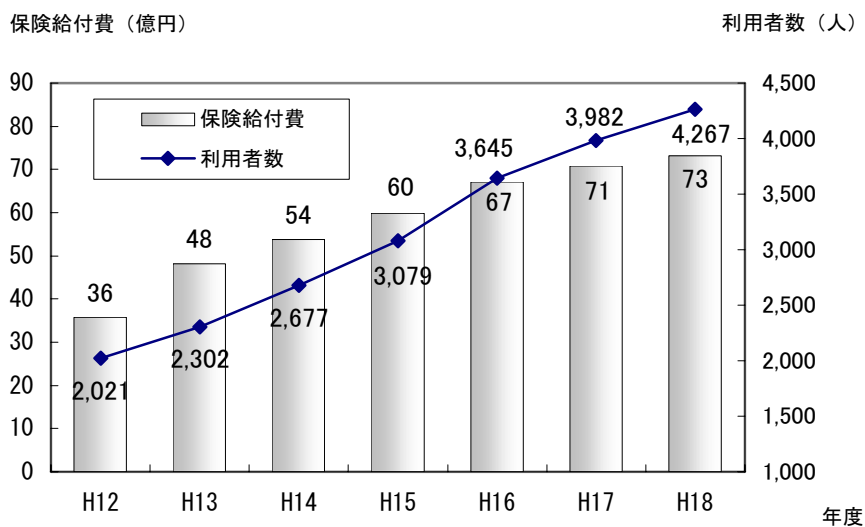
本年度の歳出決算額は、78 億 3,482 万 3 千円で前年度と比較すると 3 億 399 万 9 千円（4.0%）の増となっています。これは、平成 17 年度の介護保険法の改正を受けて、介護保険制度の持続可能性を確保するため「予防重視型システムへの転換」や「新たなサービス体系の確立（地域密着型サービス、地域包括支援センターの創設等）」を進めるとともに、第三期介護保険事業計画に基づき、新たに地域支援事業費として介護予防事業や包括的支援事業・任意事業（地域包括支援センターの運営など）を実施したことなどが主な要因です。

歳入決算額は、介護保険料の見直し（3,400 円→4,000 円）により、介護保険料が増となりました。なお、本年度は法定負担割合の改正⁴があり、国庫支出金、支払基金交付金の法定負担分収入が減となる一方、都支出金は増となりました。

なお、本年度は、介護保険保険給付費準備基金からのとりくずしは行いませんでした。

⁴ 平成 18 年度より法定負担分が改正されたことに伴い、国庫支出金の介護給付費負担金（施設分）の負担割合が 20%→15%、支払基金交付金は 32%→31%と減になる一方で、都支出金（施設分）の負担割合は、12.5%→17.5%となりました。

(グラフ 14) 介護サービス利用者数と保険給付費の推移



※ 平成 12 年度は 10 月、平成 13 年度以後は 4 月の利用者数です。

(表 23) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 △減		収 入 率	
	決 算 額 千円	構成比 %	決 算 額 千円	構成比 %	金 額 千円	比 率 %	18 %	17 %
1. 保 険 料	1,531,546	19.1	1,273,382	16.6	258,164	20.3	103.4	99.8
2. 国 庫 支 出 金	1,699,086	21.2	1,708,056	22.3	△8,970	△0.5	97.6	95.7
3. 支 払 基 金 交 付 金	2,282,848	28.4	2,292,816	30.0	△9,968	△0.4	96.3	96.7
4. 都 支 出 金	1,116,143	13.9	895,616	11.7	220,527	24.6	101.0	96.6
5. 財 産 収 入	460	0.0	114	0.0	346	303.5	71.7	14.2
6. 繰 入 金	1,271,223	15.8	1,315,615	17.2	△44,392	△3.4	94.5	97.3
7. 繰 越 金	124,592	1.6	169,815	2.2	△45,223	△26.6	100.0	100.0
8. 諸 収 入	259	0.0	2	0.0	257	12,850.0	8.3	18.1
合 計	8,026,157	100.0	7,655,416	100.0	370,741	4.8	98.2	97.1

(歳 出)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 △減		執 行 率	
	決 算 額 千円	構成比 %	決 算 額 千円	構成比 %	金 額 千円	比 率 %	18 %	17 %
1. 総 務 費	277,690	3.6	266,578	3.5	11,112	4.2	94.6	92.3
2. 保 険 給 付 費	7,320,845	93.4	7,086,190	94.1	234,655	3.3	96.3	95.7
3. 地 域 支 援 事 業 費	107,786	1.4	—	—	皆増	100.0	75.3	—
4. 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	2,352	0.0	6,774	0.1	△4,422	△65.3	94.4	100.0
5. 基 金 積 立 金	49,045	0.6	20,187	0.3	28,858	143.0	99.6	96.7
6. 諸 支 出 金	77,105	1.0	151,095	2.0	△73,990	△49.0	95.4	97.8
合 計	7,834,823	100.0	7,530,824	100.0	303,999	4.0	95.9	95.6

VII 受託水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると2億3,600万3千円（9.3％）の減となりました。これは、昭和53年度から取り組んできた石綿セメント製配水管の管種変更事業が、平成17年度をもって、ほぼ完了したことによるものです。

本年度は、掘削後44年が経過した水源井2本を掘り替え、将来にわたる安定的な揚水量の確保に取り組むとともに、石綿セメント製導水管や昭和47年度以前に布設された普通鋳鉄製配水管などを耐震性の高いダクトイル鋳鉄管等に布設替える経年管解消事業を引き続き推進しました。

（表24）款別（項・目別）の決算額

（歳入）

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 都 支 出 金	2,079,754	90.4	2,317,343	91.4	△237,589	△10.3	92.3	90.1
2. 諸 収 入	220,400	9.6	218,814	8.6	1,586	0.7	100.0	99.4
合 計	2,300,154	100.0	2,536,157	100.0	△236,003	△9.3	93.0	90.8

（歳出）

科 目	平成18年度		平成17年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	18	17
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 受 託 水 道 事 業 費	2,300,154	100.0	2,536,157	100.0	△236,003	△9.3	93.0	90.8
1. 水 道 管 理 費	1,971,792	85.7	2,191,641	86.4	△219,849	△10.0	93.0	92.3
1. 浄 水 費	616,159	26.8	518,233	20.4	97,926	18.9	92.4	97.3
2. 配 水 費	761,558	33.1	1,095,236	43.2	△333,678	△30.5	91.9	89.5
3. 給 水 費	233,804	10.2	224,151	8.8	9,653	4.3	97.1	97.5
4. 受 託 事 業 費	21,427	0.9	22,069	0.9	△642	△2.9	96.6	95.4
5. 業 務 費	338,844	14.7	331,952	13.1	6,892	2.1	93.7	90.7
2. 建 設 改 良 費	328,362	14.3	344,516	13.6	△16,154	△4.7	92.9	82.5
1. 原 浄 水 施 設 費	167,047	7.3	157,564	6.2	9,483	6.0	95.7	76.4
2. 配 水 施 設 費	161,315	7.0	186,952	7.4	△25,637	△13.7	90.2	88.6
合 計	2,300,154	100.0	2,536,157	100.0	△236,003	△9.3	93.0	90.8

VIII 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

国民健康保険事業特別会計

- | | | |
|--------------|------------|------------|
| 1 出産育児一時金の拡充 | 77,700,000 | 77,400,000 |
|--------------|------------|------------|

＜出産育児一時金＞

子育て支援策の一環として、出産育児一時金を拡充しました。

〔実績・内容〕

30万円→35万円に引き上げ（平成18年10月）

－ 子ども・子育て支援 －

- | | | |
|-------------------------|------------|------------|
| 2 健診・保健指導支援システムの開発経費の負担 | 12,603,000 | 12,603,000 |
|-------------------------|------------|------------|

＜健診・保健指導支援システム開発拠出金＞

平成20年4月からの特定健康診査及び特定保健指導の実施に向けて、東京都国民健康保険団体連合会が共同開発する健診・保健指導支援システムに関する経費を負担しました。

－ ITの活用 －

【特定財源】

都支出金	12,603,000
------	------------

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

下水道事業特別会計

1 下水道台帳の電子化 27,725,399 15,645,000

＜下水道管渠維持管理費＞

下水道施設の施工情報や維持管理情報を一括管理するために、下水道台帳の電子化を実施しました。電子化により、災害時においても被害範囲の特定が容易となり、すばやい対応が可能となるほか、図面情報の提供の迅速化により市民サービスの向上が図られます。

－ I T の活用 －

2 アスベスト除去工事の実施 937,000 903,000

＜東部下水処理場運営管理費＞

アスベスト除去工事を実施しました。

〔実績・内容〕

東部下水処理場管理棟（1階ポンプ室）

－ 安全安心のまちづくり －

3 合流式下水道改善事業の推進 374,157,500 316,102,500

＜合流式下水道改善事業費＞

平成17年度に引き続き、雨天時の越流水による河川等の汚濁を防止するため、「合流式下水道改善計画」に基づく道路雨水貯留浸透施設設置工事等の改善事業を実施しました。

〔実績・内容〕

道路雨水貯留浸透施設設置 1,700m（6路線、集水面積1.4ha）

【特定財源】

国庫支出金	80,000,000	都支出金	4,000,000
市債	228,100,000	一般財源	4,002,500

下水道事業特別会計

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 都市型水害対策としての雨水管等の整備 452,148,000 191,738,008

＜都市型水害対策事業費＞

短時間に集中的に降る「スコール型」の雨による浸水被害に対処するため、平成16年度に策定した「都市型水害対策計画」に基づき、中原地区分流区域内の雨水管等の整備に取り組みました。また、平成17年9月4日の集中豪雨の際に、下水道本管からの逆流が原因で浸水被害を受けた家屋に接続している公共ますに、逆流防止弁を設置するとともに、水害対策の基礎資料とするため、実績降雨量を基にした市内全域の浸水状況等のシミュレーションを行いました。なお、雨水管等整備事業については、平成19年1月末、本工事に起因した河川への汚水流出事故により、工事に遅れが生じたため、事業費の一部を平成19年度に繰り越す「事故繰越し」の予算措置を行い、事業を継続することとしました。

〔実績・内容〕

雨水管等整備事業委託料 174,203,008

雨水管布設延長 1,600m

シミュレーション委託料 15,540,000

逆流防止弁設置工事 31箇所 1,995,000

〔事故繰越し繰越額〕 平成19年度への繰越分 248,523,992

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

市 債 174,200,000

一 般 財 源 17,538,008

■雨水管の整備工事のようす



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 公債費負担の軽減	7,000,000	7,000,000
------------	-----------	-----------

＜下水道償還元金＞

平成18年度の臨時特例措置として拡充された国の公債費負担対策を活用して、高金利債（公営企業金融公庫資金）の借換えを行いました。

〔実績・内容〕

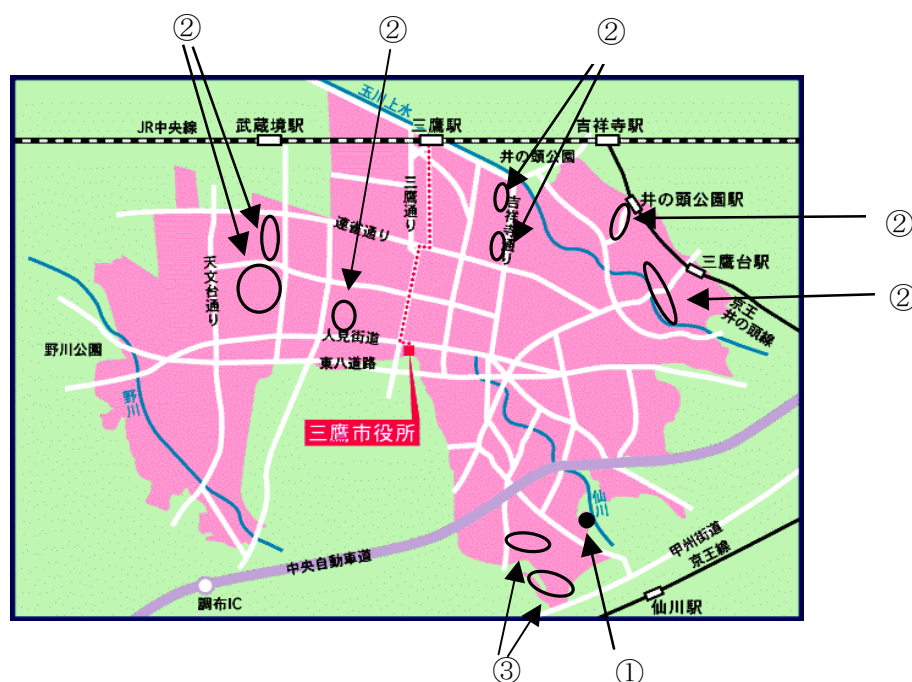
昭和55年度債（借入利率 7.60%）

借換額 7,000,000（借換後の利率 2.5%）

【特定財源】

市 債 7,000,000

平成18年度に取り組んだ主な施設整備



①東部下水処理場

アスベスト除去工事の実施

②深大寺二丁目6番先ほか

合流式下水道改善事業の推進

③中原一・二丁目地内

都市型水害対策としての雨水管等の整備

下水道事業特別会計

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

再開発事業特別会計

1 三鷹駅南口駅前広場関連施設の整備 135,100,000 127,205,987

＜三鷹駅南口駅前広場関連施設整備事業費＞

平成18年3月に竣工した三鷹駅南口駅前広場の関連施設として、利便性や安全性、回遊性の向上を図るため、三鷹駅南口西側地区協同ビル「エルヴェ三鷹」まで、既存のペDESTリアンデッキを延伸する整備事業を実施しました。

【特定財源】

国庫支出金	30,000,000	市債	87,000,000
一般財源	10,205,987		

■延伸したペDESTリアンデッキ（平成19年11月末供用開始予定）

右は三鷹駅方向に見たパース（左側枠内が延伸したペDESTリアンデッキ）



2 三鷹駅南口地区市街地再開発事業への支援 95,800,000 95,800,000

〔うち平成17年度からの繰越分 7,600,000 7,600,000〕

＜三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業費、三鷹駅南口地区市街地再開発助成事業費（繰越明許費執行額）＞

三鷹駅南口駅前広場との調和を図りながら、中心市街地の活性化に向けた整備が行われるよう、三鷹駅南口西側地区協同ビル「エルヴェ三鷹」の建設に対して、引き続き支援を行いました。

【特定財源】

国庫支出金	47,900,000	都支出金	22,050,000
繰越金	3,800,000	一般財源	22,050,000

再開発事業特別会計

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

介護保険事業特別会計

1 介護予防事業の実施 52,459,000 20,161,856

＜介護予防特定高齢者施策事業費、介護予防一般高齢者施策事業費＞

平成17年度の介護保険法の改正に伴い、地域支援事業による介護予防事業を開始しました。要支援・要介護となるおそれのある高齢者を対象として、要支援・要介護状態となることの防止を目的とした、運動機能の向上、栄養改善、口腔機能の向上を目指した通所型介護予防事業を実施するとともに、元気な高齢者への生活機能の維持・向上を目的とした介護予防啓発事業などを行いました。

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

保 険 料	3,692,573	国 庫 支 出 金	4,858,648
支払基金交付金	6,024,724	都 支 出 金	2,429,324
諸 収 入	187,200	一 般 財 源	2,969,387

■介護予防事業のようす



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 地域包括支援センターの開設 80,000,000 80,000,000

＜地域包括支援センター運営費＞

地域における1. 総合相談・支援、2. 介護予防マネジメント、3. 虐待の防止及び早期発見、権利擁護、4. ケアマネジャーへの支援等の包括的・継続的マネジメントを公正・中立な立場から担う中核機関として、地域包括支援センターを4箇所開設しました。

－ 地域ケアの推進 －

【特定財源】

保 険 料	15,200,000	国 庫 支 出 金	32,400,000
都 支 出 金	16,200,000	一 般 財 源	16,200,000

■平成18年度に開設した地域包括支援センター



(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

受託水道事業特別会計

- 1 導水管の取り替えによる耐震性の向上 446,160,000 413,859,600

＜浄水事業費＞

平成17年度に引き続き、耐震強度の劣る石綿セメント製導水管をダクタイル鋳鉄管に布設替えしました。

〔実績・内容〕

工事延長 5,670m

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

都 支 出 金 413,859,600

- 2 経年管（配水管）の取り替えによる耐震性の向上 438,510,450 436,495,500

＜配水事業費＞

平成17年度に引き続き、東京都水道局の安全でおいしい水プロジェクト推進計画に基づき、昭和47年度以前に布設された耐震性の乏しい普通鋳鉄製配水管をダクタイル鋳鉄管等に布設替えしました。

〔実績・内容〕

工事延長 3,899m

－ 安全安心のまちづくり －

【特定財源】

都 支 出 金 436,495,500

- 3 水源井の掘り替えによる揚水量の確保 115,591,000 112,434,000

＜原浄水施設事業費＞

将来にわたる安定的な揚水量を確保するため、掘削後44年が経過した水源井2本の掘り替えを行いました。

〔実績・内容〕

上連雀3号水源

井口1号水源

【特定財源】

都 支 出 金 112,434,000

受託水道事業特別会計

(単位：円)

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■井口1号水源の掘り替えのようす



普通会計決算の概要

普通会計決算にみる財政指標

平成 18 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、表 25 のとおりです。経常収支比率は 86.5% で、前年度の 87.2% から 0.7 ポイント低下しました。比率算定において分母となる「経常一般財源等」は、地方特例交付金が 2 億 8,323 万 7 千円（19.8%）の減となったものの、市税が 13 億 5,178 万 5 千円（4.5%）の増、地方譲与税が 1 億 4,579 万 1 千円（15.7%）の増となったことなどにより、全体で 12 億 8,923 万 9 千円（3.5%）の増となりました。一方で、分子となる「経常経費充当一般財源」は、人件費の減があるものの、物件費や扶助費の増、介護保険事業特別会計繰出金の増などによる繰出金の増などにより、全体で 8 億 6,993 万 5 千円（2.7%）の増となりました。これは、東京たま広域資源循環組合負担金の増などがありながらも、人件費の削減をはじめとする行財政改革の推進により、経常経費の増を 7,063 万 4 千円にとどめたものの、児童扶養手当負担金などの国庫支出金の削減など「三位一体の改革」による影響を受けたことなどから、経常経費に充当される特定財源が 7 億 9,930 万 1 千円の減となったことによるものです。

こうした結果、分母の増が分子の増を上回ったため、経常収支比率は低下しました。

公債費比率は 9.8% で、公債費の減及び市税の増などにより、前年度と比べ 0.4 ポイントの減となっています。また、実質公債費比率は 12.5%（単年度）となり、前年度と比較した場合、0.8 ポイントの減となりました。

歳出決算額に占める人件費の割合である人件費比率は 20.0% で、前年度の 20.1% に比べて 0.1 ポイントの減となりました。これは、退職者数の減や引き続き職員定数の削減を行ったことなどによるものです。

これらの財政指標は、平成 16 年度に策定した「行財政改革アクションプラン 2010」の中で、経常収支比率は「概ね 80% 台を維持」、公債費比率は「概ね 13% を超えないこと」、人件費比率は「概ね 25% を超えないこと」を目標としていますが、そのすべてを達成している状況です。

なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成 18 年度普通会計歳出決算の

性質別内訳は、表 26 のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は表 27 のとおりで、財政力指数(単年度)は前年度の 1.275 を 0.011 ポイント下回り 1.264 となりました。

(表 25) 普通会計決算状況

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	55,100,032	56,811,438	△1,711,406	△3.0
歳 出 総 額 B	53,109,217	55,228,586	△2,119,369	△3.8
歳入歳出差引残額 A-B=C	1,990,815	1,582,852	407,963	25.8
翌年度に繰り越すべき財源 D	6,696	546,087	△539,391	△98.8
実 質 収 支 C-D=E	1,984,119	1,036,765	947,354	91.4
一 般 財 源 F	42,702,357	42,360,511	341,846	0.8
経 常 一 般 財 源 等 G	38,208,669	36,919,430	1,289,239	3.5
歳出充当一般財源 H	40,711,542	40,777,659	△66,117	△0.2
経 常 経 費 I	43,107,941	43,037,307	70,634	0.2
経常経費充当一般財源 J	33,059,728	32,189,793	869,935	2.7
経 常 収 支 比 率 J/G	86.5%	87.2%	△0.7ポイント	—

※ 経常一般財源等とは、経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額です。

※ 繰越事業費の財源である地方道路整備臨時交付金等について、平成17年度までは、「翌年度に繰り越すべき財源」として計上していましたが、平成18年度から、未収入特定財源として扱うこととなりました。

[参考：その他の指標]

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
公 債 費 比 率	9.8%	10.2%	△0.4ポイント
実 質 公 債 費 比 率	(12.5%) 12.9%	(13.3%) 13.1%	(△0.8ポイント) △0.2ポイント
人 件 費 比 率	20.0%	20.1%	△0.1ポイント

※ 公債費比率：公債費に充当された一般財源の標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する割合

※ 実質公債費比率：実質的な公債費に充当された一般財源（①公債費、②債務償還の経費、③一部事務組合に対する負担金、④公営企業会計に対する繰出金など）の標準財政規模に対する割合の3か年平均
（ ）内は、単年度の割合

※ 人件費比率：歳出決算額に占める人件費の割合

(表 26) 平成 18 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平成 18 年度				平成 17 年度				増 減 (A)-(C)
	決算額 (A)	(A)の 構成比 %	一般財源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一般財源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
一. 人件費	10,597,307	20.0	9,480,017	23.3	11,099,020	20.1	9,881,862	24.2	△501,713
1. 議員報酬手当	250,163	0.5			255,130	0.5			△4,967
2. 委員等報酬	960,781	1.8			971,895	1.8			△11,114
3. 市長等特別職の給与	77,510	0.2			77,510	0.1			0
4. 職員給	7,296,241	13.7			7,523,824	13.6			△227,583
(1) 基本給	4,780,637	9.0			4,899,505	8.9			△118,868
ア 給料	4,131,887	7.8			4,230,655	7.7			△98,768
イ 扶養手当	120,715	0.2			130,034	0.2			△9,319
ウ 地域手当	528,035	1.0			538,816	1.0			△10,781
(17年度調整手当)									
(2) その他の手当	2,515,604	4.7			2,624,319	4.7			△108,715
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5. 地方公務員共済組合負担金	1,150,441	2.2			1,154,755	2.1			△4,314
6. 退職金	757,082	1.4			1,015,834	1.8			△258,752
7. 恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8. 災害補償費	7,415	0.0			7,373	0.0			42
9. その他	97,674	0.2			92,699	0.2			4,975
二. 物件費	9,285,860	17.5	7,576,753	18.7	9,217,204	16.7	7,154,078	17.6	68,656
1. 賃金	262,657	0.5			251,645	0.5			11,012
2. 旅費	26,347	0.1			28,444	0.0			△2,097
3. 交際費	4,555	0.0			6,070	0.0			△1,515
4. 需用費	1,243,485	2.3			1,257,566	2.3			△14,081
5. 役務費	175,684	0.3			186,069	0.3			△10,385
6. 備品購入費	192,692	0.4			174,802	0.3			17,890
7. 委託料	6,513,454	12.3			6,451,817	11.7			61,637
8. その他	866,986	1.6			860,791	1.6			6,195
三. 維持補修費	295,799	0.6	287,127	0.7	271,416	0.5	268,431	0.7	24,383
四. 扶助費	10,022,647	18.9	3,300,848	8.1	10,049,060	18.2	2,898,235	7.1	△26,413
1. 生活保護費	5,037,426	9.5			5,362,482	9.7			△325,056
2. その他	4,985,221	9.4			4,686,578	8.5			298,643

(単位 千円)

性 質	平成 18 年度				平成 17 年度				増 △減 (A)-(C)
	決算額 (A)	(A)の 構成比 %	一般財源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一般財源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
五. 補助費等	6,263,313	11.8	5,705,585	14.0	6,388,300	11.6	5,785,920	14.2	△124,987
1. 負担金寄附金	3,193,716	6.0			3,045,258	5.5			148,458
2. 補助交付金	2,680,665	5.1			2,952,196	5.4			△271,531
3. その他	388,932	0.7			390,846	0.7			△1,914
六. 普通建設事業費	4,647,193	8.7	2,612,630	6.4	6,764,800	12.2	3,583,839	8.8	△2,117,607
1. 補助事業費	491,644	0.9			1,428,318	2.6			△936,674
2. 単独事業費	4,155,549	7.8			5,336,482	9.6			△1,180,933
七. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	41,721	0.1	41,721	0.1	△41,721
八. 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九. 公債費	4,793,970	9.0	4,780,021	11.7	4,802,455	8.7	4,786,301	11.7	△8,485
1. 元金	3,792,312	7.1			3,739,226	6.8			53,086
2. 利子	998,457	1.9			1,062,747	1.9			△64,290
3. 一時借入金利子	3,201	0.0			482	0.0			2,719
十. 積立金	1,196,824	2.2	1,152,109	2.8	424,471	0.8	413,732	1.0	772,353
十一. 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
十二. 貸付金	16,500	0.0	0	0.0	16,500	0.0	0	0.0	0
十三. 繰出金	5,989,804	11.3	5,816,452	14.3	6,153,639	11.1	5,963,540	14.6	△163,835
1. 国民健康保険事業会計	2,388,877	4.5			2,672,827	4.9			△283,950
2. 下水道事業会計	954,434	1.8			954,726	1.7			△292
3. 老人医療会計	1,017,369	1.9			942,170	1.7			75,199
4. 介護保険事業会計	1,271,223	2.4			1,180,000	2.1			91,223
5. 介護サービス事業会計	357,901	0.7			403,916	0.7			△46,015
合 計	53,109,217	100.0	40,711,542	100.0	55,228,586	100.0	40,777,659	100.0	△2,119,369

① 本表は、総務省の地方財政状況調査の分類基準によって作成したものです。

② 本市の普通会計に属する会計は、一般会計と再開発事業特別会計です。なお、一般会計で行っている介護サービス事業は、公営企業会計に区分されます。

③ 介護サービス事業会計とは、老人保健施設事業特別会計と一般会計で行っている介護サービス事業です。

(表 27) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

年度 区 分		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
三 鷹 市	基準財政需要額 A	千円 22,588,899	100	千円 20,722,310	92	千円 20,979,155	93	千円 21,038,129	93	千円 21,607,126	96
	基準財政収入額 B	26,477,557	100	25,792,659	97	26,389,009	100	26,831,435	101	27,316,683	103
	差 引 B-A	3,888,658	—	5,070,349	—	5,409,854	—	5,793,306	—	5,709,557	—
	財政力指数 B/A	1.172	—	1.245	—	1.258	—	1.275	—	1.264	—
全 国 市 町 村	基準財政需要額 C	百万円 24,431,459	100	百万円 22,069,310	90	百万円 21,797,218	89	百万円 22,087,032	90	百万円 21,744,746	89
	基準財政収入額 D	16,393,802	100	15,705,074	96	15,954,173	97	16,242,923	99	16,372,271	100
	財政力指数 D/C	0.671	—	0.712	—	0.732	—	0.735	—	0.753	—
都 下 26 市	基準財政需要額 E	千円 525,165,466	100	千円 487,325,562	93	千円 485,192,953	92	千円 489,817,443	93	千円 504,340,361	96
	基準財政収入額 F	530,945,030	100	501,271,140	94	518,515,129	98	528,289,839	99	554,076,088	104
	財政力指数 F/E	1.011	—	1.029	—	1.069	—	1.079	—	1.099	—

平成 19 年 8 月

平成 18 年度
各会計決算概要
— 主要施策の成果 —

発 行	三鷹市
作 成	三鷹市企画部財政課 三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号
電 話	0422-45-1151 内線 2123～2127